



# 中国における日本留学経験者の留学と帰国に関する 考察—山東省での調査を素材として—

張, 歓

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2023-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8248号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008248>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



# 博士論文

中国における日本留学経験者の留学と帰国に関する考察  
—山東省での調査を素材として—

2022年01月

神戸大学大学院人間発達環境学研究科

張 歆

# 目次

序章 課題と方法 .....	1
第1節 課題と背景 .....	1
第1項 中国における留学とその史的変遷 .....	1
第2項 日本における留学生受け入れ政策 .....	3
第2節 先行研究の検討 .....	4
第1項 中国での先行研究の到達点 .....	4
第2項 日本での帰国した留学生に関する研究 .....	6
第3節 調査の概要 .....	8
第1項 調査地域の概要 .....	8
第2項 調査方法 .....	9
第3項 調査対象者の世代階層 .....	10
第1章 留学以前の中国での労働—生活過程と社会意識 .....	13
第1節 基本属性と労働—生活史 .....	13
第1項 【早期留学帰国者】 .....	13
第2項 【中期留学帰国者】 .....	17
第3項 【後期留学帰国者】 .....	20
第2節 留学の年次・形態・動機 .....	21
第1項 【早期留学帰国者】 .....	21
第2項 【中期留学帰国者】 .....	24
第3項 【後期留学帰国者】 .....	27
第3節 小括 .....	29
第1項 世代的変遷 .....	29
第2項 各世代の多様性 .....	34
第2章 日本における学習・労働—生活過程 .....	39
第1節 留学期間の学習・労働—生活過程 .....	39
第1項 【早期留学帰国者】 .....	39
第2項 【中期留学帰国者】 .....	43
第3項 【後期留学帰国者】 .....	48
第2節 卒業後の進路と帰国動機 .....	51
第1項 【早期留学帰国者】 .....	51
第2項 【中期留学帰国者】 .....	55
第3項 【後期留学帰国者】 .....	61
第3節 小括 .....	64
第1項 研究・学習過程：国公立大学大学院から私立大学学部・専門学校等 .....	64
第2項 経済基盤の変化 .....	66
第3項 留学期間終了後の進路と帰国動機 .....	67
第4項 各世代内部の複数のタイプ .....	69
第3章 帰国後の労働—生活実態と社会観 .....	72
第1節 帰国後の労働—生活の実態と諸問題 .....	72
第1項 【早期留学帰国者】 .....	72
第2項 【中期留学帰国者】 .....	76
第3項 【後期留学帰国者】 .....	80
第2節 帰国後の生活 .....	85
第1項 【早期留学帰国者】 .....	86
第2項 【中期留学帰国者】 .....	88

第3項 【後期留学帰国者】 .....	90
第3節 日中社会の比較 .....	93
第1項 【早期留学帰国者】 .....	96
第2項 【中期留学帰国者】 .....	97
第3項 【後期留学帰国者】 .....	99
第4節 小括 .....	101
第1項 帰国後の労働－生活の実態と諸問題 .....	102
第2項 日中社会の比較・社会意識 .....	106
終章 中国における日本留学経験者の留学と帰国 .....	111
第1節 3世代の変遷 .....	111
第2節 留学の「大衆化」と「特権化」 .....	115
第3節 日本の留学生受け入れ政策の問題 .....	116
第4節 日本留学経験の内実の変化 .....	118
第5節 留学経験と中国社会 .....	120
第6節 留学と中国の階層・地域間格差・ジェンダー・人脈 .....	123
第7節 中国の経済成長と社会的矛盾の増幅 .....	126
参考文献 .....	128

## 序章 課題と方法

### 第1節 課題と背景

本論文の課題は、中国における改革開放政策の展開以降、日本に留学経験を持ち、中国に帰国した中国人の生活史・労働—生活の実態を明らかにし、その歴史的・社会的意義を社会変動論の視座から考察することにある。

### 第1項 中国における留学とその史的変遷

まず中国の海外留学、特に日本へのそれに関する政策と実態の変遷を、ごく簡単に見ておこう。

中国から日本への留学は、1896年、清国政府が13名の留学生を派遣したことを嚆矢とする<sup>1</sup>。そして清朝末期から中華民国時代にかけて、多くの留学生が日本へ派遣された。その留学体験は中国社会に大きな影響・変化をもたらしてきた<sup>2</sup>。

1945年の日本敗戦、および1949年の中華人民共和国の設立以降、東西冷戦・国交断絶の下、中国から日本への留学は約30年間、中止された。特に1966年、中国では文化大革命が始まり、国内でも大学生の募集が4年間連続して停止された。また1966～1972年まで、中国政府は一人の留学生も海外へ派遣しなかった。

1972年に日中国交が回復して以降、日本への留学生派遣が再開された。1976年の文化大革命終結までに、計42人<sup>3</sup>が日本に留学している。

1978年、中国共産党は改革開放の実行を決議した。これ以降、海外への留学生派遣が、改革開放政策の一環として本格化された。

1981年、中国国務院は「私費留学教育に関する請示」、および「出国留学に関する暫定規定（1981年）」を定め、「私費留学は我が国家の留学事業の構成部分であり、人材育成のルートである。私費留学生に対し、政治面で公費留学生と差別せず、平等に扱わなければならない」と規定した。その後、中国から日本への私費留学も少しずつではあるが増加していった。

1986年には「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」が出され、留学生、特に公費のその水準を高めることが規定された。「公費留学は研修人員（技術と言語系）、および訪問学者（教師）を重点的に派遣し、学部生を派遣しない」と規定されたのである。

---

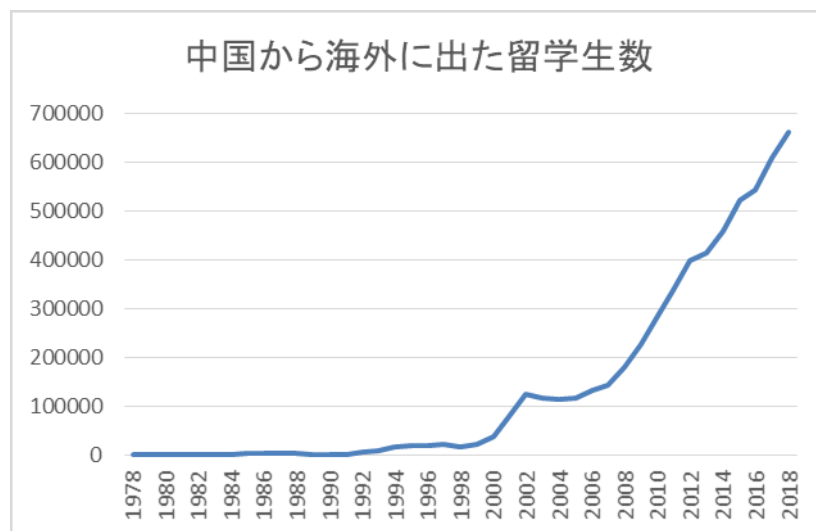
<sup>1</sup> 実藤恵秀（1981）2頁

<sup>2</sup> 王忠萍（2002）13-16頁、王元（2010）268頁、孫瑛鞠（2018）1-14頁

<sup>3</sup> 王雪萍（2005）13頁

1993年、中国政府は、「留学を支持し、帰国を推進し、往来を自由化する（支持留学、鼓勵回国、来去自由）」の方針を打ち出し、これによって私費留学が本格化した。中国の留学生の送出数も、これを機に急増し始めた（図1参照）。

図1



資料：中国統計年鑑により作成

中国から海外への留学生数は、1978年時点では860人<sup>4</sup>ですべて公費の留学生であった<sup>5</sup>。しかし、1986年には4676人（公費・私費の比率不明）と5倍以上に増加<sup>6</sup>し、2003年には11万7307人（公費8146人、私費10万9161人）<sup>7</sup>と私費留学を中心として17年間で約25倍に急増した。そして2000年代初頭のサーズによる一時的停滞を挟み、再び急増して2018年には66万2100人<sup>8</sup>と2003年当時のさらに約5.6倍に達している。

当初、中国からの留学生は、留学期間終了後、中国に帰国せず、海外に定住する比率が高かった。留学した人材が帰国しないことは、中国で大きな問題となっていた。そこで

<sup>4</sup> 『中国統計年鑑（1999）』20-8 研究生和留学生数

<sup>5</sup> 岡益巳・深田博己（1995）27頁

<sup>6</sup> 『中国統計年鑑（1999）』20-8 研究生和留学生数

<sup>7</sup> 中華人民共和国教育部ホームページ 教育部2003年度留学人員状況統計結果  
[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe\\_851/200402/t20040216\\_78194.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_851/200402/t20040216_78194.html) 2021年12月21日取得

<sup>8</sup> 中華人民共和国教育部ホームページ 教育部2018年度留学人員状況統計結果  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/gzdt\\_gzdt/s5987/201903/t20190327\\_375704.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201903/t20190327_375704.html) 2021年12月21日取得

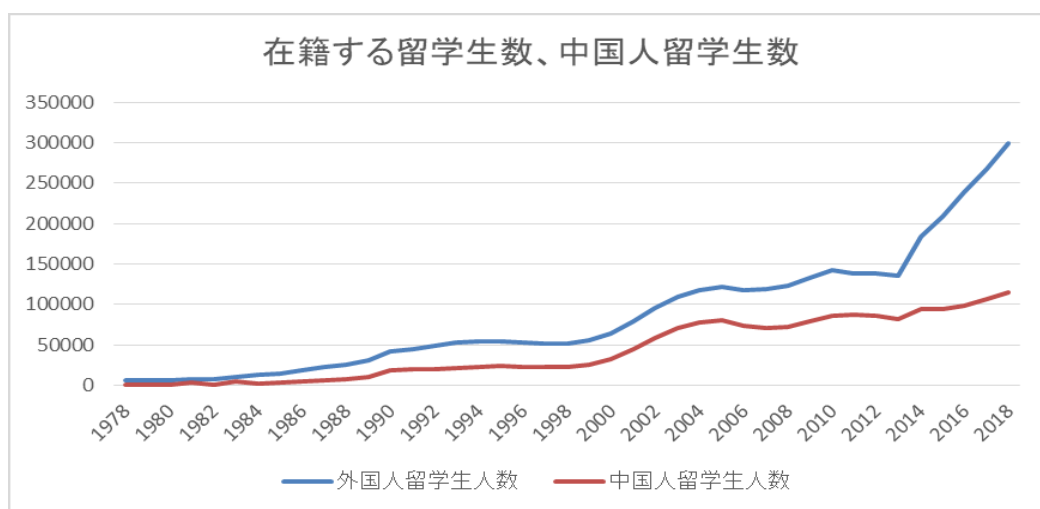
1982年、中国教育部は「留学期間終了後、大卒者は中国に戻らねばならない」とする通知を発表した。また2000年、国家の人事部は「ハイレベルな留学者の帰国奨励に関する意見」を発表した。その後も「百人計画」（2001年）、「留学帰国者の科学研究に関する始動基金」（2002年）、「百千万人材プロジェクト」（2002年）、「国家傑出青年科学基金」（2002年）、「春暉計画」（2007年）、「千人計画」（2008年）等、留学生の帰国を促す人材誘致政策が矢継ぎ早に発表された。

こうした中で、留学経験後、中国に帰国する人々が急増している。1978～2017年の40年間に海外に留学した中国人は計約 519 万4900人に達するが、そのうち約70%に当たる 313 万2000人が中国に帰国した<sup>9</sup>。中国は「人材流出国」から「人材回流国」へ転換したと言えよう。こうした帰国留学生が、改革開放政策の進展の下、現在に至る中国の急速な経済・社会の発展を担う一員であったことは、いうまでもない。

## 第2項 日本における留学生受け入れ政策

では次に、日本における留学生受け入れの変遷を、概観しよう（図2参照）。

図2



出所：1978～2003年文部省「留学生受入れの概況」により作成

2004～2018年独立行政法人日本学生支援機構「留学生受入れの概況」により作成

戦後、日本の大学をはじめとする教育機関が本格的に留学生を受け入れ始めたのは、

<sup>9</sup> 『中国統計年鑑（2018）』 21-10 研究生和留学生数により算出

1983年に日本政府が発表した「留学生10万人計画」以降のことである。この計画は、21世紀初頭までに外国人留学生の受け入れを当時の約10倍に当たる10万人にまで増やすという計画であった。ここでは、日本で学ぶ留学生は「帰国後、日本と母国の友好関係の架け橋」としての役割が期待されていた。そしてこれを実現するため、日本政府は外国人留学生に日本国内でのアルバイトを解禁した。いわば働きながら学べる環境を作り、留学生の来日を促進したのである。2003年、日本の留学生受け入れ人数は10万9508人<sup>10</sup>に達し、「留学生10万人計画」の目標は達成された。この内訳を国籍別にみれば、中国人が最も多く、7万814人と全体の64.7%を占めていた<sup>11</sup>。

日本政府は2008年、「留学生30万人計画」を打ち出した。2020年までに、30万人の留学生を受け入れるとともに、日本での「高度人材」の育成と獲得を期待したのである。前述のように「留学生10万人計画」では、留学生が留学後、母国に帰国することを期待・想定していた。これに対し、「留学生30万人計画」では卒業後、「高度人材」として日本で就職・定住することも期待・想定している。2018年5月現在、日本の留学生受け入れ人数は29万8980人<sup>12</sup>で、「留学生30万人計画」の目標はほぼ達成された。そしてその中で中国人の留学生は11万4950人で、全体の38.4%を占めている<sup>13</sup>。比率はかなり低下したが、それでも国籍別人数としては依然として最多である。

## 第2節 先行研究の検討

従来、中国から日本への留学生についての研究は、その大半が留学期間中に関するものであった。帰国した留学生についての研究は、あまり多いとは言えない。

しかしそれでも、留学期間終了後、中国に帰国する人々が増加した21世紀以降、帰国した留学生に関する研究が中国・日本双方で行われてきた。

### 第1項 中国での先行研究の到達点

まず中国における留学研究は、そのほとんどが留学と帰国の要因としての政策研究、または帰国後の心理的・文化的不適応とそれへの対策に関心を集中させている。

---

<sup>10</sup> 文部科学省「留学生受け入れの概況（平成15年度版）」10頁

<sup>11</sup> 同上 4頁

<sup>12</sup> 独立行政法人日本学生支援機構「平成30年度 外国人留学生在籍状況調査結果」1頁

<sup>13</sup> 同上 4頁



劉艷（2016）<sup>14</sup>、柳学智（2016）<sup>15</sup>、劉宝存・張繼橋（2018）<sup>16</sup>はいずれも、中国政府の留学生の派遣・帰国に関する政策の変遷に着目し、各時期の留学の変化、およびそれが中国社会にもたらす影響・効果を考察している。こうした政策研究は、もちろん一定の意義をもつ。しかしこれらは実際に帰国した元留学生の実態を十分に把握せず、したがって留学の変化やそれが中国社会にもたらした影響・効果についても実証的に検証されているとは言い難い。また何より、帰国した留学生が当事者として、中国社会の変動・変革にいかにか主体的に参加してきたかといった視点・考察は見られない。

孫怡（2011）<sup>17</sup>は、10名の帰国した留学経験者に聞き取り調査を実施し、彼・彼女たちが海外での異文化体験をふまえ、行動・性格・意識を変化させていると指摘している。そして中国は急速に経済発展しているとはいえ、生活水準・環境・インフラ・サービス対応・社会秩序等の面で留学先の「先進」国に及ばない。そこで帰国した留学生は心理的不適応に直面する。孫はこれをふまえ、帰国した留学生への公的サポート充実の必要を主張した。

これに対し、呉从環（2008）<sup>18</sup>は、留学生が帰国後、様々な心理的不適応に直面する事実を認めつつ、しかしその原因を、①政府の無関心・政策的対応の弱さ、②中国の人間関係の複雑さ、③職場の上司の能力の低さ等に求めるのは適切ではないと主張した。呉によれば、政府の帰国留学生に対する支援・対応はむしろ過剰であり、また人間関係の複雑さは中国社会に深く根ざした特徴であって、短期的には変化しない。そこで帰国した留学生が感じる不満は、むしろ彼ら自身の反省不足、過大な自尊心、自己責任に起因するものであり、その矯正・指導こそが重要であると述べている。

殷実（2008）<sup>19</sup>は、留学経験者（アンケート・91名、インタビュー・4名）と留学非経験者（アンケート88名）の比較調査を行い、留学経験者の方が、生活満足度・自己肯定感・中国文化への評価が低いと指摘した。また留学経験者には、帰国後のカルチャーショック、文化的不適応が幅広く存在していると述べている。そこで殷は、重要なことは帰国後のサポートではなく、むしろ帰国前の心理的サポート、すなわち中国に帰った後のこと

---

<sup>14</sup> 劉艷（2016） 75-156 頁

<sup>15</sup> 柳学智（2016）

<sup>16</sup> 劉宝存・張繼橋（2018）

<sup>17</sup> 孫怡（2011）

<sup>18</sup> 呉从環（2008）

<sup>19</sup> 殷実（2008） 30-61 頁

を事前に想定し、非現実的で無意味な自尊心を捨てさせ、中国の文化・価値観を回復しておくことだと主張した。

これらの先行研究は、公的サポートの必要性の有無、またサポートの内実や実施時期について見解の相違はあるが、いずれも留学先での異文化体験に根ざす帰国後の文化的・心理的不適応の問題に関心を限定している点で共通している。いいかえれば、経済的・社会的な労働—生活実態やそれに基づく社会意識の問題を視野の外においている。しかも、またそれゆえに帰国した留学生をサポートを受けるだけの、または既存の中国社会に「適応」するだけの存在とみなしている。すなわち留学先での異文化体験、および留学経験者としての社会的経験を、既存の中国社会・文化を積極的・主体的に変容・変革する可能性をもった契機と位置づける視点を欠いている。

最後に蔣林浩・劉姝殷（2017）<sup>20</sup> は、留学から帰国した3人の研究者にインタビュー調査を行い、中国と海外の研究体制・文化の差異により、対象者が様々な問題に直面していることを明らかにした。すなわち調査対象者は帰国後、中国での研究が長時間・低効率であり、研究費が不足し、研究課題を制限されることにストレスを感じていた。またそれともかわり、研究の意義に疑問を抱き、人間関係の複雑さの問題にも直面していた。これをふまえ、蔣林浩・劉姝殷は、帰国した留学生の適応のためのサポート・優遇政策を整備するだけでなく、①中国における研究体制の改革、②仕事の効率の改善が必要だと主張する。これは、帰国した留学生が既存の中国の研究体制への一方的な「適応」を求めるだけでなく、むしろ中国の研究体制そのものの変革の契機として帰国留学生の視点・異文化体験を生かそうとするものである。

しかし、蔣林浩・劉姝殷の知見は、あくまで研究者・研究体制のあり方に視野を限定したものである。留学生の留学先での異文化体験、海外と中国での社会的経験は、決して狭義の研究に限定されるものではない。したがってそれらの影響は、より広範な中国社会のあり方に影響を与えられると思われる。それはまた言い換えれば、帰国した留学生の生活史やトータルな生活過程の実態をふまえていないため、諸個人にとっての留学経験の意義も総体的に捉えているとは言い難い。

## 第2項 日本での帰国した留学生に関する研究

では次に、日本における先行研究の到達点を見ておこう。

---

<sup>20</sup> 蔣林浩・劉姝殷（2017）

寺倉憲一（2009）<sup>21</sup>、岡田昭人・岡田奈緒美（2011）<sup>22</sup>、三宅真由美（2015）<sup>23</sup>は、日本政府の「留学生10万人計画」と「留学生30万人計画」を素材として、日本の留学生受け入れ人数の推移・拡大を分析し、留学生の受け入れの増加が日本政府の政策展開にもたらす効果を考察した。ただしこれも基本的には政策研究であり、留学の変化が日本社会や日本政府の政策にもたらした影響について実証的に検証しているとは言い難い。

徐亜文・来島浩（2007）<sup>24</sup>は、中国の留学政策、および中国国内の大卒労働市場という二つの視点から、帰国した留学生の就職難の問題を考察した。具体的には、帰国した留学生の就職動向を、帰国促進政策にみられる「エリート主義」、および中国国内企業・労働市場での採用における「実力主義」の齟齬、さらに現実の留学経験者の質の低下といった諸要素の相互連関として考察したのである。そして中国人留学生の就職難は、留学経験といった形式的な履歴の有無ではなく、留学経験の内実・質のレベルに降りて問われる必要があると指摘している。

徐亜文・阿部康久（2012）<sup>25</sup>は、2000年以降に帰国した中国人留学生を対象として、日本留学の動機、留学中の生活、さらに留学期間修了後の進路意識について、アンケート調査とインタビュー調査を併用しながら検証を行った。そこでは中国人留学生の日本留学は、日本語能力、専門知識の獲得、日本社会への理解、およびキャリア・アップにおいてポジティブな効果があるという研究結果を報告している。

そして奈倉京子（2009）<sup>26</sup>は、主にエリートとして帰国した中国人留学生に対する調査を実施し、彼・彼女たちが留学経験を生かして研究・教育に従事しつつも、中国での人脈がないためにキャリアに不利を被り、また研究に対する姿勢・研究方法等が日本と中国で異なるため、中国の学界で周縁化されている実態を浮き彫りしている。

以上の研究はいずれも貴重ではある。ただし、いずれも帰国した留学生の生活史やトータルな生活過程の実態をふまえていないため、諸個人にとっての留学経験の意義、中国社会の広範な諸領域に与えた影響を十分に捉えているとは言い難い。

また日本・中国の研究はいずれも、中国から日本への留学生の史的変遷過程、およびそ

---

<sup>21</sup> 寺倉憲一（2009）

<sup>22</sup> 岡田昭人・岡田奈緒美（2011）

<sup>23</sup> 三宅真由美（2015）

<sup>24</sup> 徐亜文・来島浩（2007）

<sup>25</sup> 徐亜文・阿部康久（2012）

<sup>26</sup> 奈倉京子（2009）

の内部での多様性を捉えていない。第1節で述べたように、中国から日本への留学は、中国政府の留学派遣・帰国促進政策、および日本政府の留学生受け入れ政策の変遷に伴い、時期毎に大きく変化してきた。それに基づき、当然、留学生の日本での、また帰国後の中国での学習・労働・生活実態も大きく変化しているはずである。また同じ時期の中でも留学生・帰国者は決して一枚岩ではなく、多様な人々がいたはずである。先行研究においては、こうした歴史的変遷や多様性が十分に捉えられず、したがってまた留学や帰国といった現象やそこで顕在化する問題も、日本・中国の社会的背景や大きな社会変動のレベルまで踏み込んで把握されていない。

### 第3節 調査の概要

以上をふまえ、本研究では次のような実態調査を実施した。

#### 第1項 調査地域の概要

調査で対象とした地域は、山東省の済南市、青島市、煙台市の3都市である。これらの都市はいわば山東省の三大都市であるが、それらの間の移動は高速鉄道を利用すれば3時間以内に位置している。

山東省は、北に渤海、東に黄海があり、黄河の下流に位置する。人口は9579万3千人、面積は15万7126平方キロである<sup>27</sup>。省都は済南市で、青島市・煙台市は主要都市に当たる。北は河北省と接し、南は河南省・安徽省・江蘇省と接している。山東半島は渤海と黄海に突き出し、遼東半島と相対する位置にある。

山東省は経済規模では広東省に次いで中国で第2位であり、いわゆる渤海湾経済圏を構成している。山東半島沿海部の青島・煙台等の都市が、韓国や日本からの投資を集積し、経済の牽引役となっている。

また、山東省は儒教思想の発祥の地として、教育を重視する雰囲気は伝統的に濃厚である。そこで、大学受験競争も特に激しい。山東省の大学など高等教育における入試合格率は、北京・上海などの大都市より低く、進学困難が著しく存在している。そこで特に近年、中国国内の大学・大学院へ進学せず、海外で学歴を取得しようとする人々も少なくない。

『中国海帰発展報告（2013）』の調査によれば、中国からの留学生の12.4%は山東省出

---

<sup>27</sup> フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B1%B1%E6%9D%B1%E7%9C%81> 取得日 2021年12月15日

身であり、これは省・自治区別の比較では最も大きな位置を占めている<sup>28</sup>。また山東省は、帰国する留学生の就職地としても極めて大きな位置（5.2%）を占めている<sup>29</sup>。先行研究の多くは、北京・上海・広州等の大都市を調査地域として研究している。しかし山東省での調査研究も、地方都市への回流の典型事例として一定の意味を持っていると言えよう。

済南市は、人口 920 万 2400 人（2020 年）、面積 1 万 244 平方キロで、2020 年度の GDP は 1 兆 140 億 9100 万元と山東省では第 2 位の位置を占める。省都であるため、多くの高等教育機関が集まっている。日本の和歌山市（1983 年）、山口市（1985 年）と友好都市である。104 社（2016 年）の日系企業がある<sup>30</sup>。

青島市は、人口 100 万 7170 人（2020 年）、面積は 1 万 1293 平方キロ、2020 年度の GDP は 1 兆 2400 億 5600 万元と山東省で第 1 位である。下関市（1979 年）と友好関係を結んでいる。日系企業は 954 社（2016 年）と最も多数、進出している<sup>31</sup>。

煙台市は、人口 710 万 2116 人（2020 年）、面積は 1 万 3864.5 平方キロ、2020 年度の GDP は 7816 億 4200 万元と山東省で第 3 位である。日本の別府市（1985 年）、宮古市（1993 年）と友好都市で、362 社（2016 年）の日系企業がある<sup>32</sup>。

山東省において、帰国した日本留学経験者はほとんどがこの 3 都市—済南市・青島市・煙台市—に集中している。3 都市での調査は、山東省で帰国した留学生の実態を把握する上で一定の妥当性をもっていると言えよう。

## 第 2 項 調査方法

本研究では、帰国した日本留学経験者の労働—生活と社会意識の実態をトータルに把握し、それに基づいて留学・帰国が現代中国の社会変動にいかなる意味を有しているのかを考察する。

実態調査の基礎になる方法論は、日本の地域社会学研究の中で培われた生活過程分析に基づく社会変動論<sup>33</sup>である。調査の具体的方法は、インテンシヴな面接聞き取りと参与観

---

<sup>28</sup> 王輝耀・苗緑（2013）25 頁

<sup>29</sup> 同上 39 頁

<sup>30</sup> 在青島日本国総領事館ホームページ 「済南市」 [https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000295.html](https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000295.html) 2022 年 1 月 9 日取得

<sup>31</sup> 在青島日本国総領事館ホームページ 「青島市」 [https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000296.html](https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000296.html) 2022 年 1 月 9 日取得

<sup>32</sup> 在青島日本国総領事館ホームページ 「煙台市」 [https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000300.html](https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000300.html) 2022 年 1 月 9 日取得

<sup>33</sup> 浅野（1995）、浅野（2005）、鈴木（1957）、布施・岩城・小林（1983）、布施（1988）

察である。①留学以前の中国、②留学先の日本、そして③帰国後の中国山東省での労働—生活とそれに根ざす社会意識をトータルに把握し、それらの内的相互連関を明らかにするには、質的な面接調査法が最も適切である。また調査の性質上、対象者との信頼関係が不可欠であるため、対象者の確保には機縁法を用いた。

実態調査は、計3次にわたって実施した。

第1次調査は、2014年6～7月、山東省の済南市、青島市、煙台市で、帰国した留学経験者に対して行った。調査対象は、男性12人、女性18人、計30人である。

第2次調査は、2016年7～8月、山東省の済南市、青島市、煙台市で、帰国した留学経験者に対して行った。調査対象は、男性12人、女性12人、計24人である。

第3次調査は、2017年5～6月、山東省の済南市、青島市、煙台市で、帰国した留学経験者に対して行った。調査対象は、男性10人、女性3人、計13人である。

以上の3次にわたる調査で、男性34名、女性33名、計67名の実態を把握することができた。

### 第3項 調査対象者の世代階層

調査対象者は、大きく3つの世代に区分し得た。各世代の実態の詳細については第1章以下、具体的に述べるが、本章第1節で述べた留学の史的変遷との関連では、概ね次のように位置づけることができる。

まず第1は【早期留学帰国者】で、1987～1995年に日本に留学し、2005年までに中国に帰国した世代である。彼・彼女たちが留学した当時、中国と日本の間には圧倒的な経済格差があり、科学技術においても日本は明白な「先進国」であった。前述のように1986年、中国政府は「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」を実施し、「公費留学は研修人員（技術と言語系）、および訪問学者（教師）を重点的に派遣し、学部生を派遣しない」政策を実施した。また1982年、中国教育部は「留学期間終了後、大卒者は中国に戻らねばならない」とする通知を公表し、2000年代初頭、国家人事部が留学生の帰国を促す人材誘致政策を矢継ぎ早に打ち出した。【早期留学帰国者】はまさにこうした公費留学の「研修人員、および訪問学者」を中心とし、中国政府に帰国を促された高度人材であった。当時、中国の海外への留学生の送出人数は増加しつつあったが、それでもその増加は端緒的で、1994年時点でも年間1万9071人とどまっていた。なお日本政府はこれも前述の如く、1983年に「留学生10万人計画」を公表し、留学生の日本国内でのアルバイトを解禁した。

また留学生には「帰国後、日本と母国の友好関係の架け橋」としての役割を期待し、出身国への帰国を前提としていた。

第2は【中期留学帰国者】で、1996～2003年に日本に留学し、2010年までに中国に帰国した。彼・彼女たちの留学時、中国は急速な経済成長を遂げつつあったが、しかし日本の経済・科学技術水準は依然として明確に優位にあった。1993年、中国政府は「留学を支持し、帰国を推進し、往来を自由化する（支持留学、鼓励回国、来去自由）」の方針を打ち出し、これに伴い、私費を中心に留学が激増した。1996年時点では中国の海外留学生送出数は2万905人だったが、2002年には12万5179人と約6倍にまで急増している。一方、日本では「留学生10万人計画」が継続され、日本でのアルバイトを前提とした私費留学、特に中国からの私費留学生が激増した。またそれは「留学生10万人計画」に基づき、依然として出身国への帰国を前提とした留学生の受け入れであった。そして中国政府は、「春暉計画」（2007年）、「千人計画」（2008年）等、特に優秀な留学生に限り、その帰国を促す人材誘致政策が実施されていた。そこでこの時期の中国への帰国留学生は、中国では「海亀」<sup>34</sup>と称された。海外を悠々と泳ぎ回り、祖国に錦を飾った貴重な人材という意味である。

そして第3は【後期留学帰国者】で、2004～2011年に日本に留学し、2011年以降に帰国した世代である。彼・彼女たちの留学時、中国は一層の経済成長を遂げ、その一方、日本は経済成長が停滞した。2011年には、両国のGDPも逆転した。彼・彼女たちが留学に踏み出す2011年以前には、まだ個々人の生活水準等から見れば、日本の経済的優位は明白ではあった。しかし留学を終える2010年代を通して、中国の都市部と日本では、それほど顕著な生活水準格差は見られなくなり、キャリア・アップ・ビジネスチャンスという点ではむしろ中国の都市部の方が魅力ある地域となった。しかも日本は2011年、東日本大震災が発生し、特に福島原発事故で深刻な核汚染により、経済的のみならず環境的にも大きな打撃を受けた。この時期、中国側の留学生送出・帰国促進政策においては目立った変化は見られない。一方、日本政府は2008年、「留学生30万人計画」を打ち出した。出身国への帰国を前提とせず、日本での「高度人材」の育成と獲得を期待する、つまり卒業後に日本で就職・定住することを想定した留学生の受け入れに大きく舵を切ったのである。この時期、中国の海外留学生送出数は、2000年代初頭のサーズの流行による一時的停滞を挟み、

---

<sup>34</sup> 「海亀」は「海帰」と同じ発音であり、海外での留学・研究や就業を経て帰国し、中国の各分野のブレーンになり活躍している人々である。

それまで以上に急増した。日本に向かう中国人留学生も一貫して増加した。日本もまた留学生の在籍者数を順調に伸ばし、その増加は中国人留学生によって支えられた。ただし留学による新規入国者数で見れば、日本への入国者は一貫して増加しつつも、その中で中国人はほぼ一貫して減少に転じている。中国人の留学希望者の中で、日本が留学先として選択されなくなってきたのである。そしてこの世代の帰国留学生は、中国ではもはや「海亀」とは呼ばれず、揶揄を込めて「昆布」と称された。社会の波のおもむくままに揺れ動く、ごくありふれた不安定な存在という意味である。

なお、本稿の調査対象者ではないが、2012年以降に日本に留学した新たな世代もある。1980年代に出生した「80s (eighty's)」と呼ばれる世代とそれより後の世代である。彼・彼女たちが高校を卒業する頃、中国は既に経済・政治的に世界の「大国」となり、科学技術、とりわけ先端的な分野においては日本の水準を部分的には凌駕しつつあった。一方、東日本大震災以降の日本は「失われた20年(30年)」といわれる停滞を続け、世界経済・政治、科学技術における相対的地位を急速に低下させた。この時期においても、日本の留学生在籍者は一貫して増加し、2012年に比べ、2018年には2倍以上に増加した。またその中で中国人の在籍者も8万6324人から11万4950人に増加した。しかし留学生在籍者に占める中国人の比率は、2012年の62.7%から、2018年には38.4%にまで急落したのである。留学による日本への新規入国者もこの間、約2倍に急増し、その中で中国人も過去最多に増加している。しかしその比率は一貫して低下の一途をたどった。またこの世代の中国人留学生は留学に行く当初から、留学期間終了後は中国への帰国を想定している場合が多い。総じて「80s (eighty's)」以降の世代は、【後期留学帰国者】ともまた明らかに異質な社会的背景の中で日本に留学を志してきた。この若い世代は現在も留学中、または帰国して中国でキャリアを開始してさほどの期間が経過していないため、まだ中国での生活が十分に確定したものとなっていない。そこで、本論文では調査対象外とした。



## 第1章 留学以前の中国での労働—生活過程と社会意識

本章の課題は、日本に留学する以前の中国での労働—生活実態、および留学に至る社会意識の特徴を明らかにすることにある。

本研究の素材とする調査対象者（計67名）は、序章第3節第3項でみたように、大きく3つの世代に区分しえた。

第1に、1987～1995年に日本に留学し、2005年までに中国に帰国した【早期留学帰国者】は13名である。1958～1964年に生まれ、調査時点で52～59歳である。

第2に、1996～2003年に日本に留学し、2010年までに中国に帰国した【中期留学帰国者】は30名である。1965～1981年に生まれ、調査時点で33～51歳である。

そして第3に、2004～2011年に日本に留学し、2011年以降に帰国した【後期留学帰国者】は24名である。1982～1989年に生まれ、調査時点で25～32歳である。

以下、具体的に見ていこう。

### 第1節 基本属性と労働—生活史

まず、対象者の基本属性、および留学以前の中国での労働—生活史の実態を、各世代毎に分析する（表1参照）。

#### 第1項 【早期留学帰国者】

【早期留学帰国者】が大学に進学した時期（1977～1983年）は、中国の文化大革命の終結直後に当たる。中国では文化大革命期、学力に基づく大学入学試験が廃止され、各職場・地域から「政治的に大学生にふさわしい人材」が推薦される制度が実施されていた。

【早期留学帰国者】はこうした推薦入試制度が廃止され、学力に基づく入学試験制度が回復された時期に大学に入学した、いわば最初の世代といってよい。もとより中国では当時、大学生の定員は極めて少なく<sup>35</sup>、大学進学はまさに「針の穴」を通るような難関であった。そもそも大学受験率が低かったことに加え、合格率も高くても約2割にとどまっていたのである（図3参照）。【早期留学帰国者】は、まさに中国全国から選り抜かれた学力優秀者であったといえよう。

また【早期留学帰国者】の出生地は、山東省に限らず、内モンゴル自治区・黒竜江省・

---

<sup>35</sup> 劉海峰（2019）17頁

表1 留学前の基本属性

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計	
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職(正規雇用)	一般職(非正規雇用)	無職者	一般職	失業者		進学困難者
出身地	山東省都市	1	3	2	9	1	5	5	7	7	40
	山東省農村	3	0	3	1	0	0	1	2	2	12
	その他省都市	0	2	1	4	3	1	0	0	0	11
	その他省農村	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
性別	男	6	4	4	3	4	3	3	3	4	34
	女	2	1	2	11	0	3	3	6	5	33
誕生年	1958～1964年	8	5	0	0	0	0	0	0	0	13
	1965～1981年	0	0	6	14	4	6	0	0	0	30
	1982～1989年	0	0	0	0	0	0	6	9	9	24
(中国)最終学歴	大学院	5	1	2	1	0	0	0	0	0	9
	大学	3	4	4	10	0	0	4	3	0	28
	短期大学	0	0	0	3	0	0	2	6	0	11
	高校・中専及び以下	0	0	0	0	4	6	0	0	9	19
の留学以前 の職業	研究者	8	0	5	0	0	0	0	0	0	13
	管理職	0	5	1	0	0	0	0	0	0	6
	一般職	0	0	0	14	4	0	6	0	0	24
	無職者	0	0	0	0	0	6	0	9	9	24
留学前に大切したこと (複数回答)	仕事での成功・出世	4	3	3	8	3	5	4	2	3	35
	仕事のやりがい	6	4	2	7	0	0	4	1	0	24
	経済成功	3	0	3	4	2	1	2	1	4	20
	親孝行	1	1	3	6	3	2	2	5	3	26
	恋愛	0	0	0	2	1	1	1	2	0	7
	友達・友人	0	0	0	3	1	0	2	5	3	14
	趣味・自分の時間	2	1	1	8	0	1	2	4	6	25
	社会貢献	4	2	1	1	0	0	1	0	0	9
	配偶者・子供	1	0	1	1	0	0	1	0	0	4
	子供教育	1	0	1	2	0	0	0	0	0	4
	自分の健康	0	1	1	0	0	0	0	2	1	5
	家族の健康	1	0	1	4	0	0	2	6	1	15
	生活改善	3	0	3	7	2	3	1	6	2	27
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	2	4	
計	8	5	6	14	4	6	6	9	9	67	

注：実態調査により作成

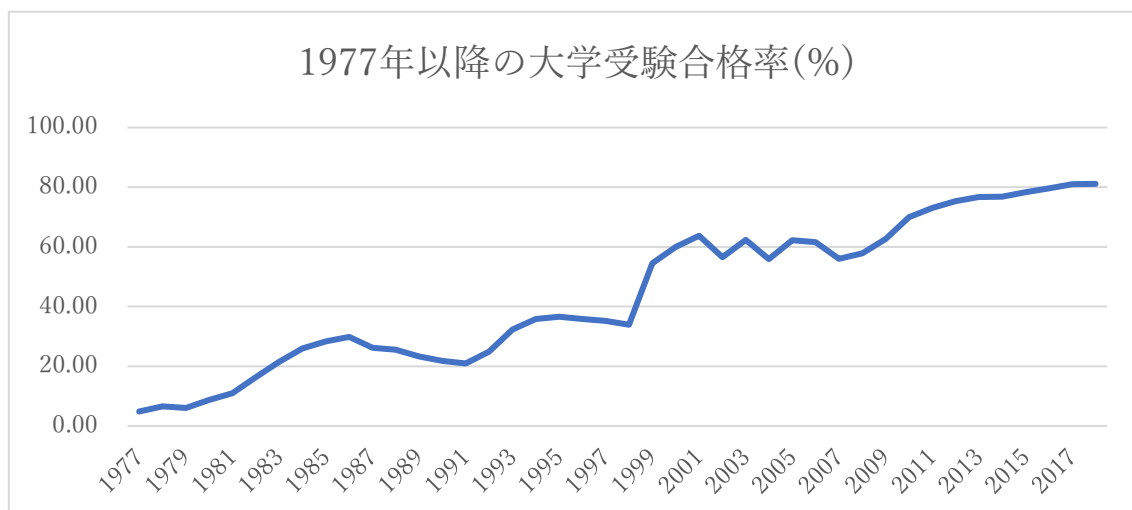
吉林省等、東北地方の各地、しかも農村に広範に拡散している。このことは当時の中国では教育・進学環境において、都市と農村の格差が比較的少なかったことを示唆している。農村に生まれても、学力さえとびきり優秀であれば、大学の進学が可能であった。いうまでもなく大学の学費はもちろん、都市に位置する大学の宿舎での生活費も含め、公的に保障され、学生の自己負担が極めて少なかったことも物語っている。

ただし当時、中国の農村では男尊女卑思想の影響が色濃く残存していた。そこで【早期

留学帰国者】は13名のうち10名が男性で、男性の比率が圧倒的に多い点に特徴がある。

\* 「1963年、山東省D県の農村に生まれた。うちは貧しく、親は私と姉を2人とも大学へ行かせるのは無理だった。それで男の子の私が優先され、大学に進学した」

図3



出所：劉海峰, 2019, 「跌宕起伏：中国高校招生考試70年」 『高等教育研究』 2019年11月、17頁が掲載するデータにより作成

【早期留学帰国者】は中国において大学、または大学院卒業と高学歴であった。またそれらを卒業後、山東省の都市部で《研究者》または《行政管理職》として、いずれも正規雇用で就労していた。いわば【早期留学帰国者】は日本への留学以前、山東省の都市部におけるエリートの2つの典型的なタイプだったといつてよい。

そしてその職種によっても一定の相違がみられた。

まず《研究者》は、山東省以外の貧困な農村出身者が特に多い。中国東北地方の各地の大学院を修了後、大学等に研究者として就職した。山東省以外の大学に就職したケースでは、その後、より条件のよい山東省の大学に転職移動を果たしている。また一部には山東省の都市出身者も見られるが、このケースは文化大革命の影響で、高校卒業後、いったん労働者となり、大学入試が再開されることで大学進学が可能になった。総じて《研究者》は学習・進学に一定のハンディを抱えていたが、とびきり優秀な学力を有していたため、大学院への進学を果たし、《研究者》になったと考えられる。いいかえれば、人脈・地縁・家財など、学力以外の資源をあまりもたなかったがゆえに《研究者》以外の進路・選

択肢が限られていたとも考えられる。いずれにせよこうした《研究者》は、研究・教育の仕事に「やりがい」を感じ、またそれらを通して「社会貢献をしたい」との感覚を色濃く有していたと語る。

\* 「1964年、黒龍江省E市の農村で生まれた。大学入試に合格して、黒龍江省F市の医科大学に入学した。大学院卒業後、F市の医科大学の付属病院に就職した。でもF市は寒く、生活条件が悪かった。3年後、転勤のチャンスがあったので、山東省B市の病院に転職した。医学の仕事は、社会貢献のためだと思う。仕事を通して患者に治療を提供すること。これこそ、医療という事業の最大のやりがいだ」

\* 「1961年、内モンゴル自治区の農村出身だ。大学入試に合格して、吉林省G市の師範大学に入学した。日本語専攻で卒業後、吉林省H市の小規模な大学に日本語の教師として就職した。その後、山東省C市の大学が日本語専攻を開設する際、私は応募して採用された。私と同じ世代の人は皆、学校で『勉強するのは国家に貢献するためだ』という教育を受けたので、社会貢献を重視していると思う」

\* 「1958年、山東省A市に生まれた。高校卒業後、文化大革命で大学入試がなかったのでA市の工場で鍛金工になった。1977年、大学入試が回復されたので、19歳で試験に参加してA市にある師範大学に合格した。卒業後、A市の師範大学の教師になった。大学教師にとって、仕事のやりがいは研究だ。良い研究者になりたかったので、研究に打ち込んだ」。

これに対し、《行政管理職》の【早期留学帰国者】は山東省の都市出身者が多い。彼・彼女たちは高校を卒業後、順調に地元の大学に進学した。また大学を卒業した後、出身地の行政機関や大学、国有企業等に行政管理職として就職を果たした。学力的に優秀であったことに加え、出身地域に豊富な人脈・各種情報源、国家・行政による出身地への優先的職場配置の影響が見て取れる。当時の中国での大学卒業生の就職は国家による配置であり、その多くは出身地の職場への配置であった。《行政管理職》の対象者は、自らの仕事に「やりがい」を感じていることに加え、《研究者》のような社会貢献というより、むしろ「仕事での成功・出世」を重視していた。

\* 「1964年、山東省B市に生まれた。山東省A市の大学と大学院で日本語を学び、卒業後、出身地B市政府の外事処に就職した。B市と日本の友好都市との交流関係の業務だ。日本に留学する以前、すでに副処長に昇進していた。管理職としてますます

職階を上がり、出世したいと考えていた」

\* 「1960年、山東省C市の出身だ。出身都市の大学を卒業後、A市政府の投資促進局に就職した。大学で日本語専攻だったから、市政府でも日本の投資・交流関係を担当していた」

## 第2項 【中期留学帰国者】

次は、【中期留学帰国者】について見る。

【中期留学帰国者】は、山東省の都市出身者が圧倒的に多い。性別は男性14人、女性16人と拮抗している。中国における都市と農村の格差が顕在化し、都市では男尊女卑思想が希薄化していることがうかがえる。

【中期留学帰国者】の中国での最終学歴は、大学卒業と高校卒業以下に二分されている。大学卒業者は、卒業後、1987～2006年にかけて山東省の都市部で正規雇用として就職した。その職種は専門管理職だけでなく、事務職、営業職等、多様な職業に拡散している。当時、中国では大学進学率が上昇し、大学卒業者はもはや特別のエリートではなくなっていたのである。彼・彼女たちが大学に進学した1983年以降、大学受験者が急増しただけでなく、合格率も急上昇し、2000年以降は約6割にも達していた（図3参照）。

まして高校卒業以下の学歴者は、卒業後、正規雇用の仕事にもつげず、非正規雇用または無職の状態にあった。

総じて【中期留学帰国者】は、仕事の面での成功・出世・自己実現を重視していた。

そして【中期留学帰国者】の中では、職業・雇用形態の相違により、①《専門管理職》、②《一般職（正規雇用）》、③《一般職（非正規雇用）》、そして④《無職者》の4つのタイプがいる。

まず《専門管理職》は男性が多く、農村出身者も一定の位置を占める。その点では【早期留学帰国者】の特徴を引き継いでいる。学力の高い農村出身者、特に男性にとっては依然として、都市に移動するルートの一つが大学への進学であり、卒業後、《専門管理職》として都市の大学や企業に就職・定住することであった。

ただし、【中期留学帰国者】の《専門管理職》は、【早期留学帰国者】のそれに比べれば、トップクラスのエリートとはいえない。中国の大学進学率の上昇、および経済発展に伴い、《専門管理職》自体の人数が増加しているからである。そこで【中期留学帰国者】の《専門管理職》は【早期留学帰国者】のそれに比べ、留学以前の収入もやや低く、自ら

の経済生活状況に不満をもっていた。そこで「仕事での成功・出世」とともに「経済的成功」をも重視していた。

- \* 「1968年、山東省C市に生まれた。1996年、河南省の大学を卒業し、C市の小麦粉工場に就職した。数年間働き、やっと科長になったが、会社が不景気で収入は低かった。安定的な収入を得るために、転職したいと思っていた」
- \* 「1968年、吉林省で生まれた。大学卒業後、吉林省I市の大学で医療・保健学科の教員になった。留学前は、キャリアがまだ浅かったので給料は低かった」
- \* 「山東省J市の農村で生まれた。A市の師範大学を卒業後、そのままA市の師範大学に就職した。仕事で成功したかった。大学教員にとっての成功とは一層勉強して、いい教師になることだ」

次に《一般職（正規雇用）》は、都市出身で女性が多い。中国では改革開放の進行とともに、女性の社会進出も進んだ。ただし女性は管理職にはなりにくく、多くは一般職として雇用されていたのである。彼女たちは大学卒業後、山東省都市部の行政機関・企業等に《一般職》として正規雇用で就職した。彼女たちは《一般職》であるため、仕事で出世の可能性はやや低い。しかし《専門管理職》ほど忙しくなく、時間の余裕がある。そこで「仕事での成功・出世」だけでなく、むしろ「仕事のやりがい」および「趣味・自分の時間」を重視していた。

- \* 「1971年、山東省C市で生まれた。C市の大学を卒業後、C市の企業に就職した。当時から『やりがいのある仕事がしたい』、また『仕事を通して自分も成長したい』と願っていた」
- \* 「1970年、吉林省I市の出身だ。吉林省G市の大学を卒業した後、山東省C市の役所に日本語通訳として就職した。卒業直後はまだ独身で、自分自身のこと、自分の自由な時間を大事にしたいと思っていた」
- \* 「1974年、山東省C市で生まれた。C市にある大学を卒業後、C市の大手ホテルの企画部に配属された。仕事はそれほど忙しくなく、時間に余裕があった。絵を描くのが好きで、休みの時は絵を描くことに没頭していた」

《一般職（非正規雇用）》は、すべて都市出身の男性である。彼らは、地元の高校または中専学校を卒業したが、学歴が低かったため、正規雇用の仕事には就けなかった。ただ

地元出身で家族の人脈があるため、都市の役所・企業等に非正規雇用ではあるが就職できた。非正規雇用であるため雇用は不安定で、収入も低かった。彼らは現状から抜け出したと願い、「仕事での成功・出世」とともに「経済的成功」をも重視していた。

- \* 「1976年、河南省K市の出身だ。K市の中専学校を卒業後、地元の役所で非正規雇用の仕事に就いた。収入は決して高くない。高い収入を得て、経済的に成功したかった」
- \* 「1972年、黒龍江省のL市出身だ。高校卒業後、親のコネで、地元の公安局に非正規で雇用された。警察官ではなく、事務の仕事をしていた。正規雇用になりたくて、仕事で成功したかった」
- \* 「1981年、陝西省M市の出身。M市の中専学校を卒業後、地元のM市のホテルで非正規雇用として働いた。フロントや内勤など、すべての仕事をしていた。もっと地位の高い仕事に転職したかった」
- \* 「1966年、山東省A市で生まれた。高校卒業後、大学に進学できなかった。それでA市の国有ホテルの印刷サービス部門で、非正規雇用の仕事に就いた。非正規雇用だから当然、給料も低い。当時、貯金が1万元以上ある人を指す『萬元戸』という言葉があった。私が一番なりたかったのは『萬元戸』だ。当時の仕事のままでは絶対に『萬元戸』にはなれない。何としても、よりいい仕事に転勤しなければならないと思っていた」

最後に《無職者》である。《無職者》は男女が拮抗し、高校卒業直後に日本に留学した。ここでは親が裕福で、本人は中国で直ちに就職・自立する必要がなかった。したがって中国では就労経験がまったくない。

- \* 「1981年、山東省A市に生まれた。高校卒業後、中国の大学には進学せず、留学仲介業者を通して数ヶ月間、日本語を学んだ。そうすれば将来、海外の学歴を持ち、きっと中国で良い仕事を探せると考えていた」
- \* 「1981年、山東省A市の出身。当時、高校を卒業してすぐに留学できるチャンスはあまりなかった。でも私はチャンスがあり、高校卒業後、すぐに日本に留学した。留学して良い仕事を見つけ、仕事で成功して、生活環境を改善したいと思っていた」
- \* 「1975年、山東省A市の出身。高校を卒業したが、就職しなかった。将来的には仕事で成功したいと考えていた」

### 第3項 【後期留学帰国者】

最後に【後期留学帰国者】をみる。【後期留学帰国者】は【中期留学帰国者】と同様、男性10名、女性14名と拮抗し、山東省の都市出身者が多い。しかし【中期留学帰国者】とは異なり、《専門管理職》がない。《一般職》、または《失業者》、さらに中国での大学への《進学困難者》である。下層階級とはいえないが、しかし中国では様々な意味で生活することに困難を感じている不安定階層に属する人々である。なお彼・彼女たちが大学に進学した2000年以降、大学入試の合格率は約6割から約8割へとさらに上昇し、もとより大学間の格差は拡大しているとはいえ、大学自体はほぼ「全入」に近い状態となっており（図3参照）、大卒の学位はエリートの証ではまったくなくなっている。また【後期留学帰国者】は中国の「一人っ子政策」の下で生まれ、ほとんどが一人っ子でもある。

そうした中でもまず《一般職》の対象者は大学を卒業し、地元の山東省都市部の企業で正規雇用の《一般職》として就職した。その意味で、【中期留学帰国者】の《一般職（正規雇用）》に近い。彼・彼女たちは仕事に期待感を持ち、「仕事での成功・出世」、「仕事のやりがい」を重視していた。

- \* 「1985年、山東省A市で生まれた。A市の大学を卒業後、A市にある医療器械製造会社に就職した。当時、彼氏もいなかったので、自分にとっては仕事が大事だった。仕事に期待感を持っていた。仕事で同僚に認められたかった。真面目に仕事をして、いろいろ頑張っていた」
- \* 「1985年、山東省N市出身だ。A市の大学を出て、A市の貿易企業に就職した。当時、仕事以外のことはあまり考えていなかった。とにかく仕事で業績をあげ、成功したかった」

【後期留学帰国者】の中でも《失業者》は、短期大学を卒業した女性が多い。卒業後、就職がなく、実質上の失業状態にあった。彼女たちは仕事にやりがいや期待をもてず、「親孝行」や「家族の健康」、「生活環境の改善」を重視していた。【後期留学帰国者】の世代は一人っ子政策の下に生まれ育ち、将来は親の扶養を1人で背負わねばならない。しかし《失業者》は就職もできず、親・家族を扶養する能力もない。そうした中で家族、特に親のことに不安・心配を抱えていた。

- \* 「1986年、山東省O市で生まれた。山東省のC市の大学で短期大学課程で学んだ。でも卒業後、短大では学歴が低いので、就職が難しかった。私は一人っ子で、将来は



親のことをすべて自分で背負わねばならない。でも当時は仕事もなく無職で、このままでは親を扶養する能力もなかった」

- \* 「1985年、山東省P市で生まれた。P市にある短期大学を卒業したが、就職はなかった。何とか生活を変えたいと思っていた。それで中国を出て、外の世界の生活を体験したかった。でも、私がそばにいないければ、親の面倒を見る人が他にいなかった」

最後に《進学困難者》である。《進学困難者》は男女が拮抗し、高校・中専学校等を卒業したが、大学受験に失敗した。短期大学や大学に進学できなかったのである。彼・彼女たちは、これまでずっと受験勉強に取り組んできて自由な時間が少なかったため、来日前は「趣味・自分の時間」を重視したいと考えていた。

- \* 「1983年、山東省C市で生まれた。地元の高校を卒業したが、大学に進学できなかった。高校の3年間は毎日、早朝から夜まで勉強ばかりで、土日も休めなかった。だからずっと自分の自由な時間と空間が欲しい、自分のやりたいことをやりたいと思っていた」

- \* 「1988年、山東省A市出身だ。中国の大学受験は難しい。それを避けるため、外国語高校（将来、外国への留学を想定した高校）に入っていた」

## 第2節 留学の年次・形態・動機

さて、対象者はいつ、どのようにして、またいかなる動機・事情で日本に留学することになったのだろうか（表2参照）。

ここにもまた世代毎に大きな違いが見られる。

### 第1項 【早期留学帰国者】

まず【早期留学帰国者】である。彼らは1987～1995年、31～40歳とやや高齢で、日本政府国費または中国政府・諸機関の公費で日本に留学した。

留学先を日本にしたのは、①国費・公費であるため、あらかじめ留学先が日本に指定され、また、②当時、中国は改革開放が緒に就いたばかりで、日中両国の間には圧倒的な経済・科学技術の格差があり、日本がいわば「先進」国とみなされており、しかも何より③【早期留学帰国者】の多くが中国で日本語を専攻するか、または中学・高校等で第一外国語として日本語を学んでいたからである。当時、中国とくに東北地方では、第一外国語が

表2 留学以前の専攻と留学の年次、形態、動機

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計	
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職(正規雇用)	一般職(非正規雇用)	無職者	一般職	失業者		進学困難者
留学年齢	14～24歳	0	0	0	0	3	6	4	9	9	31
	25～30歳	2	2	5	12	1	0	2	0	0	24
	31～40歳	6	3	1	2	0	0	0	0	0	12
留学年次	1987～1995年	5	5	0	1	2	1	0	0	0	14
	1996～2003年	3	0	3	11	2	5	0	0	1	25
	2004～2011年	0	0	3	2	0	0	6	9	8	28
留学前の専攻	日本語	5	3	3	6	0	0	5	7	0	29
	その他の語学	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	理系	2	1	2	2	0	0	0	1	0	8
	経営・経済・管理	1	1	0	3	0	0	1	1	0	7
	その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
形態	無	0	0	0	0	4	6	0	0	9	19
	公費・国費	5	3	0	0	0	0	0	0	0	8
留学動機(複数回答)	私費	3	2	6	14	4	6	6	9	9	59
	学位	6	2	4	7	2	0	2	2	0	25
	広い視野	3	4	3	8	0	3	4	5	4	34
	キャリア・アップ	2	5	4	7	2	4	1	2	2	29
	家族勧め	0	0	0	2	4	3	1	0	1	11
	自立	0	0	2	3	0	0	4	6	4	19
	専門知識の習得	5	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	日本文化興味	2	3	2	5	0	0	3	3	4	22
	経済技術先進	2	3	2	3	0	4	2	1	4	21
	家族の勧め	0	0	0	0	4	2	2	1	3	12
	家族・知人留学	0	1	3	5	0	2	1	5	2	19
	日本語専攻	5	2	3	5	0	0	5	5	0	25
	日本語習得経験	2	1	0	2	0	0	0	0	2	7
	国費留学の情報	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
計		8	5	6	14	4	6	6	9	9	67

注：実態調査により作成

英語ではなく日本語の中学・高校も少なくなかった。いわば【早期留学帰国者】は、所属していた大学・行政機関で国費・公費の留学生として選抜された、エリートの中でのエリートである。ただし多くの場合、日本への留学生として選抜されたのは、日本語を専攻とするか、または第一外国語として日本語を学んできた人に限定されていたのである。彼らは日本語という専門性を生かし、日本の先進的な知識・技術を学び、将来の国家に貢献することを期待されて選抜・派遣されたといえよう。

【早期留学帰国者】の中でも、《研究者》と《行政管理職》の間には一定の相違がみられる。

まず《研究者》は、日本政府国費での留学の選抜試験に合格し、31～40歳と特に高齢で日本に留学した。山東省の勤務先機関が彼らを国費での留学派遣にふさわしい優秀な人材として推薦したのである。彼らの留学の目的は、一層高い専門知識を習得し、博士の学位を取得することにあつた。

\* 「高校と大学で学んだ第一外国語は日本語だった。山東省B市の病院で神経内科の医者になった。当時はまだ若く、中国国内で修士の学位を取ったので、専門知識をもっと勉強したいと思い、博士号の取得を目指していた。日本語の成績も優秀だったので、日本へ留学して博士号を取ろうと計画した。それで国費留学の選抜試験を受け、合格して、2003年に39歳で日本に留学した」

\* 「山東省B市の大学で海洋生物専攻の教員をしていた。当時、中国の科学技術はまだ遅れていた。私は研究面でもっと造詣を深めたかったので、海外で勉強したかった。また当時、日本の水産技術は世界でも先進的だった。ちょうど私の大学に、日本への国費留学のチャンスがあり、それで、留学する前に8ヶ月ほど日本語を学び、1994年、32歳で日本に留学した」

\* 「大学で日本語専攻だった。卒業後、山東省A市で大学の日本語教師になった。大学教員としては学歴が重要だ。だから大卒より更に高い学歴を取得しようと思い、1998年、35歳で日本に国費留学した」

\* 「大学で日本語を専攻し、卒業後は山東省A市の大学で日本教師になった。留学を通して、自分の専門の視野をもっと広げたかった。専門知識を勉強し、専門能力を高めたかった。1994年、31歳で日本に国費留学した」

これに対し《行政管理職》は、行政機関等での仕事を通して、中国政府による公費での留学の情報を入手しやすい立場にあつた。地元出身で公務員・管理職でもあることから、豊富な人脈も有していた。そこで彼らは、中国政府公費での留学のチャンスを手に入れ、28～31歳と【早期留学帰国者】の中ではやや若くして留学した。彼らの留学の主な目的は、《行政管理職》としての一層の昇進、および、海外生活を通じた視野の拡大にあつた。当時、行政機関では留学経験があれば昇進に有利とされていたのである。また《行政管理職》での留学は、専門知識や学位の取得というより、むしろ海外での留学経験それ自体が

高く評価される傾向にあった。

＊「大学院まで日本語専攻で、留学する前に既に山東省のB市外事処の副処長に昇進していた。でも、もっと上の職位に出世したいと思うのは当然だ。留学の経験があれば、昇進が有利になるから留学したいと思った。勤務先の外事処で、日本へ公費で留学するチャンスの情報があり、それで1995年、31歳で留学した」

＊「山東省のC市政府に勤めていたから、公費での留学の情報を入手できた。私は大学時代、日本語専攻で、だから日本に行けた。日本へ留学するのは、仕事での成功にとっても、また勉強という意味でも良いチャンスだった。それで1991年、31歳で留学した」

## 第2項 【中期留学帰国者】

次に【中期留学帰国者】は多くが、1996～2003年、25～30歳で私費留学した。

当時、中国では改革開放が本格化し、経済が急速に発展しつつあった。しかしそれでもなお日本と中国の間には依然として大きな経済・科学技術水準の格差があった。

【中期留学帰国者】の中国での大学での専攻は、日本語だけでなく、物理学、情報学、生物学、医学、経済・経営・金融学、芸術学、そして日本語やその他の言語等、極めて多彩である。このことは、中国から日本への留学生の増加と相即して日本語学校等が整備され、必ずしも日本語を専攻・履修していなかった人にも留学のルートが広がったことを示唆する。

同時に【中期留学帰国者】は前述のごとく、中国での職業・職種、したがってまた留学の動機・理由も多様化している。まず《専門管理職》は2000年以降、25歳以上で留学した。彼・彼女たちはすでに中国で学士を取得していたが、仕事での一層の昇進・昇格のためにはさらなる高学歴が必要であった。そこで海外に出て、高学歴を取得すると同時に、自らの視野も拡大しようと考え、留学に踏み切った。大学で日本語専攻だったり、あるいは配偶者・知人が日本へ留学することを契機として、自らも日本に留学したのである。

＊「私は大学で食品工程を学び、1996年に就職してやっと科長になった。でも工場は不景気で、給料も少なかった。ちょうどその時、中国では大学生の募集枠が拡大し、大学の教員も多数募集していた。私は大学教員に転職したかった。しかし大学に就職するには、大卒の学歴では足りない。より高い学位を取る必要がある。それで日本に留学している友人の勧めで2000年、31歳で日本へ留学した」

- \* 「大学で日本語を学び、卒業後は山東省A市の日中合資会社に通訳と生産管理として就職した。通訳だけでは将来が開けず、地位も高くない。それでA市にある大学に転職し、日本語の先生になった。でも大学の教員では、昇進・昇格には高学歴が不可欠だ。それで私は日本に留学し、学位を取得しようと思った。それで2005年、30歳で日本へ留学した」
- \* 「山東省C市の大学の日本語教師だった。職位を上げるためには高学歴が必要だ。日本語の教員としては当然、日本へ行くべきだと思った。2007年、28歳で留学の手続きをして日本へ留学した」
- \* 「大学院卒業後、山東省C市の大学で英語の教師になった。妻が先に留学したので、自分も海外へ行って、視野を広げ、学位を取得したかった。妻が日本語の教師で日本へ留学したから、私も日本へ留学することになった。妻より少し遅れて2009年、28歳に留学した」

次に《一般職（正規雇用）》の対象者は、1995～2002年、25～30歳で留学した。彼・彼女たちは一般職であるため、学歴が《専門管理職》よりやや低く、就労開始年齢も若い。そこで《専門管理職》よりやや早く留学に踏み切っている。《一般職（正規雇用）》の対象者は留学以前の仕事に不満を感じており、転職を望んでいた。そこで留学によって学歴を高めれば、転職が有利になると考えて留学したのである。

- \* 「山東省C市の市役所で日本語翻訳として勤めていた。その仕事には満足できず、大学の教師になりたかった。それでより高い学歴が必要だった。大学で日本語専攻だったから、1998年、28歳で日本へ留学した」
- \* 「大学卒業後、山東省A市の市役所で日本語の通訳になった。当時、大学の同級生には修士課程や博士課程に進学する人が少なくなかった。私ももっと知識を学びたく、また経済状況も改善したかった。私は英語が出来ず、中学校時代からずっと日本語の授業を受けていたので、2000年、28歳で日本へ留学した」

さて《一般職（非正規雇用）》の対象者は、2000年より以前、23歳以下と若くして留学した。高校や中専を卒業後、中国で非正規雇用としてしばらく就労していたが、そのままでは正規雇用に転職できないので、留学すれば学歴も取得して、正規雇用に転職できると考えて留学を希望したのである。また彼・彼女たちは家族を通して日本への留学ルート

確保し、家族の勧めで留学した。いいかえれば、こうした《一般職（非正規雇用）》の人の中で、日本に留学できる人は、家族が日本となんらかの関係をもっている人に限られがちであったということである。

- \* 「中専卒だったので、単純労働の就職しかできなかった。それで親が留学を勧めた。日本へ行って学歴を取れば、新たな就職の道も開ける。少なくとも将来、正規雇用の仕事に転職できるだろうと思った。それで2000年、留学した」
- \* 「高校卒業後、公安局に非正規雇用で務めていた。職位の空きが出たら、正規雇用になれるが、それはいつになるのかまったくわからなかった。そんな中、父の日本人の友人が留学のアドバイスをしてくれ、保証人もなってくれた。それで1995年、公安局の仕事を辞めて日本へ留学した」
- \* 「高校卒業で、非正規雇用の仕事しかなかった。姉の夫が3年間ほど、日本駐在の国際交流員をしていた。それで私の家族は皆、彼を頼って日本留学のチャンスを探してもらった。1993年、義兄が帰国する前に日本語学校と保証人を探してくれて、私は日本へ留学した」

最後に《無職者》の対象者は2001年以前、21歳以下と比較的若い年齢で留学した。彼・彼女たちが大学進学のと時期、ちょうど中国では大学生募集の拡大期に当たり、大卒の学歴は特に珍しいものではなくなっていた。そこで海外の大学で学歴を取得すれば、特別の価値が認められ、将来の就職も有利になり、同時に視野も広げられると考え、留学に踏み切ったのである。さらに家族の勧めもあり、日本の経済・技術がまだ先進的とみなされていたため、高校卒業後、就職せずに直ちに日本へ留学した。

- \* 「1999年に高校を卒業した。当時、中国では大学生の募集が拡大された一年目だった。それで中国の大卒の学歴の価値が急に低くなった。私は成績が普通で、いい大学にも入れない。それで父親のアドバイスを受け、中国で進学するより、外国に留学して帰ったら就職ももっと楽になると考えた。それで、2000年に日本へ留学した」
- \* 「2000年に高校を卒業した。当時、海外で得た学歴は、国内のそれより価値があると考えられていた。就職する際にも有利になる。それで2001年、日本へ留学した」
- \* 「2001年に高校を卒業した当時、まだ留学する人は少なかった。皆、先進国に憧れていた。私は外国に行って頑張ってみたかった。将来、就職にも有利だと思った。より理想的な給料を手に入れられるように、栄光の将来につながるようにと、

2001年に日本に留学した」

### 第3項 【後期留学帰国者】

最後に【後期留学帰国者】である。

【後期留学帰国者】は2004～2011年、14～24歳で日本に私費で留学した。一人っ子世代として生まれた彼・彼女たちの留学動機においては、年長者・年中者のような「学位を取るため」、「就職・昇格・転職に有利だから」といったものはもはや減少しつつある。むしろ「視野を広げたい」、「とにかく海外に出たい」、「自立したい」等へとシフトしているのである。

留学先として日本を選んだ理由も、大きく変化している。2001年、中国はWTOに加入し、そのGDPは初めて10万億元を越え、経済が急速に発展した。【後期留学帰国者】が留学を決意した時期、日本と中国の経済・科学技術水準の格差は減少していた。そこで彼・彼女たちが留学先として日本を選ぶ理由も、「日本の経済・技術が先進的」といったものは減少し、代わりに「日本の文化に興味がある」、または留学ブームで「知人・友人が日本へ留学した」といったものが、より大きな位置を占めるに至っている。日本政府は1983年から開始した「留学生10万人計画」の目標を2003年に達成し、2008年には「留学生30万人計画」を打ち出した。これを受けて中国では、日本に留学生を送り出す仲介機構が「雨後の筍」のように生まれ、日本への留学が大幅に容易になったのである。

【後期留学帰国者】の中でも、まず《一般職》は、大学での専攻が日本語に限定されている。多様な専攻の履修者がいた【中期留学帰国者】に比べ、日本語以外の専攻者はあまり日本への留学を目指さなくなったのである。また彼・彼女たちは日本語を専攻・履修していた【早期留学帰国者】とも異なり、あくまで《一般職》の従事者であり、日本語・日本関係の専門・管理職のエリートだったわけでもない。大学を卒業後、《一般職》として就職し、「日本文化に興味があった」ため、23歳以上で日本に留学したのである。

\* 「大学を卒業して就職した当時、留学はもう珍しいことではなくなっていた。大学の友達も日本に留学していた。それでも私にとっては、留学は大きな選択だった。決断するより前に、日本にいる友達にいろいろ聞き、あまり問題はないと思って、多少安心した。大学の専攻が日本語で言葉の基礎があるから、2009年に日本へ留学した」

《失業者》の多くは短期大学卒業のため、中国で就職するのが難しかった。ただ短期大学等で日本語専攻であったため、留学ブームの影響で、21～23歳の時に日本へ留学した。

- \* 「短期大学で日本語を専攻した。技術系ではないから、短期大学卒では就職が難しかった。日本の大学が、私の短期大学の卒業者を対象に、3年編入生を募集していた。それに申し込んで、2009年、日本へ留学した」
- \* 「短期大学卒で、就職が難しかった。留学すれば、いい就職がありそうだった。短期大学では日本語を専攻していたし、クラスメートで日本へ留学する人も少なくなかった。高校までは親と一緒に住んでいたし、短期大学の時は寮で共同生活していた。留学すれば、1人で生活して自立能力も鍛えられると思った」
- \* 「大学で日本語専攻だったが、卒業しても就職が困難だった。また私はいつも変わらない生活が好きではなく、新たな生活を体験してみたかった。ずっと中国に閉じこもりたくなかった。若いうちに自分の目で外の世界を見てみたい。大学卒業後、親を説得し、2008年、23歳に日本へ留学した」

最後に《進学困難者》の【後期留学帰国者】である。彼・彼女たちは高校卒業後、中国での大学進学が困難であったため、海外に留学するという選択をした。そこで留学時、20歳以下であった。

- \* 「中国で大学受験に失敗した。もっと勉強したければ、留学するしかなかった」
- \* 「受験の成績が発表された後、学校に日本への留学を斡旋する仲介会社が来た。私と同様、多くの受験失敗者が留学の道を選んだ。私も大学の学歴が欲しくて、親と相談して留学を決意した」
- \* 「中学校の時から成績がよくなかった。普通の高校に進学しても、大学には絶対入れないレベルだった。それで親は、外国語専門の高校に私を進学させ、日本語留学の予備班に申し込んでくれた。そうした親の計画に沿って、2007年6月、高校を卒業して同年10月、日本へ留学した」
- \* 「大学入試が難しかった。特に山東省では難しい。国内で短期大学に進学するより、海外の大学へ直接進学した方がよいと思った。大学入試に失敗した友人の多くも、留学することにしていて、日本へ留学すれば直接、大学に入ることができ、日本語学校に通わなくてもいい。時間の節約になる。これを親に言うと、親も賛成してくれた。2008年6月高校を卒業して、2009年3月、日本へ留学した」



\* 「高校の時から日本語のクラスに入り、留学に向けて準備していた。そうすれば中国の厳しい大学受験を避けることができるからだ。私は日本に興味があり、漫画とデザインが好きだった。だから高校の時、日本語クラスを選んだのだ」

### 第3節 小括

以上、対象者の日本に留学する以前の中国での労働—生活実態、および、留学に至る社会意識の特徴を分析してきた。簡単に総括しよう。

#### 第1項 世代的変遷

まず指摘すべきことは、対象者は3つの世代に区分され、各世代毎に明確な特徴・相違があったことである。

第1は【早期留学帰国者】で、1958～1964年に生まれ、1987～1995年に31～40歳と高齢になってから国費・公費で日本に留学した。彼らは中国で大学・大学院を卒業後、《研究者》または《行政管理職》として働く典型的なエリートであった。

第2は【中期留学帰国者】で、1965～1981年に生まれ、1996～2003年に25～30歳で日本に私費留学した。彼・彼女たちの中国での最終学歴は大学卒業と高校卒業以下に二分される。ただし大学卒業者であっても《専門管理職》として働いていたとは限らず、事務職・営業職等の《一般職（正規雇用）》が多かった。まして高校以下の卒業者の場合、正規雇用の仕事にもつげず、《一般職（非正規雇用）》または《無職者》が多かった。

そして第3は【後期留学帰国者】で、1982～1989年に生まれ、2004～2011年に14～24歳と若くして日本に私費留学した。彼・彼女たちの一部は中国で大学を卒業したが、《専門管理職》は不在で、すべて《一般職》として就職していた。また短大等の卒業者は就職先もなく、事実上の失業・《無職者》の状態にあった。高校・中専学校等を卒業後、成績不振で大学・短大等に進学できなかった《進学困難者》も少なくなかった。

#### 【学力・学歴、職業階層の低下傾向、留学の「大衆化」】

このように日本への留学生の学力・学歴、職業階層は一貫して低下傾向にあり、いわば留学の「大衆化」が進んできたと言えよう。

その背景には、中国の社会変動と留学派遣政策の変遷、および日本側の留学受入政策の変化があった。

すなわちまず【早期留学帰国者】の学力や職業階層が際立って高かったのは、主要には1966～1976年の文化大革命とその余波であった。文化大革命時代、学力による大学入試は停止された。そして文化大革命終結後、学力に基づく入試が復活された直後、それまで大学を受験できなかった世代も含め、膨大な受験者の中から選び抜かれた学力優秀者が【早期留学帰国者】である。しかも【早期留学帰国者】はそうした中から、さらに中国で専門職・管理職として能力を發揮し、国費・公費留学生として各職場で推薦されたトップ・エリートである。

中国政府は1986年、「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」を出し、公費留学の対象を学部生ではなく、既に就職した「研修人員」と「訪問学者」に限定していた。【早期留学帰国者】は、まさにこの規定の対象者であった。当時、中国の科学技術は文化大革命の影響で大きく破壊され、日本と中国の科学技術の水準には大きな格差があった。しかし潜在的な資質・能力という点では【早期留学帰国者】は極めて高い水準にあり、また彼らは中国で既に一定の専門的キャリアを積んでいたのである。なお日本政府はグローバル化に対応して1983年、「留学生10万人計画」を策定し、こうした優秀な中国人留学生を積極的に受け入れた。いわば日本政府の「留学生10万人計画」の前半（1990年代前半まで）は、こうした【早期留学帰国者】の存在を抜きに達成が不可能だったともいえる。

これに対し、【中期留学帰国者】は中国において大学教育が普及・一般化し、さらに【後期留学帰国者】に至ると多くの大学が量産された時期に高校を卒業し、しかもその上、対象者には中国で大学進学が困難であった人々が多数、含まれていた。

こうした人々の留学を可能にした要因の一つは、日本政府の留学生受入政策であった。「留学生10万人計画」は2003年にその目標を達成し、日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を発表した。日本への留学の「窓口」が大きく広がり、これを受けて中国では日本に留学生を送り出す仲介業者が「雨後の筍」のように多数形成されたのである。これが【中期留学帰国者】や【後期留学帰国者】の留学を可能にした。

【中期留学帰国者】・【後期留学帰国者】の留学をもたらしたもう一つの要因は、中国における大学進学率の上昇と学歴社会化の進展、および中国政府の留学派遣政策の変更である。大学進学率の上昇に伴い、もはや大卒の資格はエリートの地位を保証するものではなくなった。同時に学歴社会化が進み、学歴と結び付いた職業階層の格差も拡大した。そこで【中期留学帰国者】は海外の大学に留学することで国内大学卒業者との差別化を図ろうとし、さらに【後期留学帰国者】では大学入試競争が激しい中国国内では獲得できない

大卒の資格を求めて日本への留学を志望したのである。日本への留学の「大衆化」は、知人・友人に多数の日本留学者がいるといった状態を生み出し、そうした関係を頼った一種のチェーン・マイグレーションが日本への留学生を増加させた。さらに中国政府は1993年以降、改革開放政策の一環として私費留学の規制を大幅に緩和した。日本政府の「留学生10万人計画」の後半（1990年代後半以降）、および「留学生30万人計画」の目標達成を可能にしたのは、主にこうした【中期留学帰国者】・【後期留学帰国者】であった。ただしこうした事実は、1990年代半ば以降、中国で高い学力・学歴をもった専門・管理職のエリートは、留学先として日本を選択しなくなったことを意味している。

#### 【国費・公費から私費へ】

いま一つの大きな変化は、【早期留学帰国者】は国費・公費での留学が主だったのに対し、【中期留学帰国者】・【後期留学帰国者】はほとんどが私費留学になったことである。

1990年代前半までは、日本と中国の経済格差が圧倒的で、私費での日本留学は極めて困難であった。日本政府は1983年、留学生の国内でのアルバイトを解禁していたが、それでも中国人が私費留学で日本に渡航すること自体が難しかった。そこで【早期留学帰国者】の場合、選り抜かれたトップ・エリートによる国費・公費留学以外、留学の道は狭く閉ざされていたのである。

これに対し、1990年代後半以降に留学した【中期留学帰国者】・【後期留学帰国者】の場合、私費での留学が圧倒的に多い。中国では改革開放政策が本格化し、急速な経済発展が進んだ。一方、日本ではバブル崩壊以後、「失われた20年」と言われる経済停滞が続いた。2000年代以降、中国はGDPで世界第二の経済大国となり、日本のそれを凌駕するに至った。一人当たりのGDPで見れば、依然として日中の経済格差は大きいですが、しかしそれでも中国の一定以上の経済階層の人々には私費留学の可能性が次第に拡張してきたのである。これを受け、中国政府も私費留学での出国条件を大幅に緩和した。

ただしこれはいいかえれば、日本の「留学生10万人計画」の後半、および「留学生30万人計画」が国費・公費留学の整備・拡充ではなく、もっぱら私費留学の拡大によって進んできたことを意味する。日本の留学生受入政策とその目標達成は、中国の経済成長と中国政府による私費留学の緩和に大きく依存していたといえよう。また日本政府が国費・公費留学の整備・拡充を実施しなかったことが、前述のように1990年代半ば以降、中国で高い学力・学歴をもった専門・管理職のエリートが留学先として日本を選択しなくなった要因

の一つとなったことも、いうまでもない。

### 【低年齢化と経済的基盤】

低年齢化も、一貫した特徴である。

【早期留学帰国者】は大学・大学院卒業後、中国で専門職・管理職のトップ・エリートとして勤務し、31歳以上で国費・公費留学生として選抜された。

【中期留学帰国者】は大学・高校卒業後、一定期間ではあるが中国で就労し、自ら留学資金を調達して、25～30歳で自力による私費留学を果たした。

これに対し、【後期留学帰国者】は大学進学や就職が困難で、自力では留学資金を調達することができなかったケースが多数を占めている。ただし前述のように中国の経済成長を経て、両親に一定の経済的余裕が確保されていた。しかも【後期留学帰国者】は中国の「一人っ子政策」の下で生まれた。そこで両親の経済支援に依存し、14～24歳と若くして私費留学を果たした。

いわば日本への留学を可能にする実質的な資格が、個人の能力・資質（【早期留学帰国者】）から、職業階層・経済力（【中期留学帰国者】）、さらに出身家庭（親世代）の経済力（【後期留学帰国者】）へとシフトしてきたのである。

これは、国費・公費留学を拡充・整備せず、私費留学を主軸としてきた日本政府の留学生受入政策がもたらした必然的な結果であることはいうまでもない。また日本政府の「留学」の在留資格における入国審査が、一貫して学力より、日本で生活できる経済基盤・経済力を優先的な基準として実施されてきたことの結果でもある。いいかえれば、少なくとも2000年代初頭以降、たとえ高い能力・資質を有していても出身家庭に経済力がない年少者には、日本留学の機会はほとんどなくなった。

### 【留学の動機・目的と日本語能力】

以上のような史的変遷は、各世代の対象者の日本留学の動機・目的にも大きく反映している。

【早期留学帰国者】は、将来の中国の発展に貢献する「有為の人材」として選抜・推薦され、国費・公費留学生になった。彼らが留学した1990年代前半より以前、日中両国には圧倒的な経済・科学技術水準の格差があり、日本は中国にとって「地理的に近い先進国」であった。そこで【早期留学帰国者】は、先進的な技術・知識の修得を主な目標として渡

日した。

ただしここで留意すべきことは、【早期留学帰国者】が中国で日本語を専攻、または中学・高校等で第一外国語として日本語を学習していた者に限定されていたことである。中国東北地方では、かつての日本侵略・「満州国（偽満）」支配の歴史的背景の下、日本語教育の伝統が色濃く残っていた。この歴史的背景がなければ、【早期留学帰国者】の世代であっても日本に留学し得たか否かは疑問である。しかもこの事実は中国東北地方では東西冷戦・日本との国交断絶時代も含め、1990年代前半までは中学・高校における第一外国語としての日本語教育を「植民地支配の負の遺産」として払拭することなく、一つの教育文化資源として維持していたことを意味している。当時、日本側の留学受入制度は未整備で、日本語学校等も少なかった。そうした中で、あらかじめ一定の日本語能力をもっていなければ、日本への留学は困難であった。

これに対し、【中期留学帰国者】が留学に踏み切った1990年代後半～2000年代初頭、日中の経済・科学技術の格差は縮小しつつあるとはいえ、依然として大きかった。日本は依然として「地理的に近い先進国」であった。ただし【中期留学帰国者】は国費・公費での留学ではなく、私費留学である。そこで留学の目的・動機も「職業面での成功・出世（個人的な階層上昇移動）」へとシフトしていた。

しかも【中期留学帰国者】では、留学前に日本語学習経験がなかったケースが大きな位置を占めている。ここには二つの背景がある。一つは、日本の留学生受入制度、特に日本語学校等の整備が進んだことである。もう一つは、日本の経済的地位の相対的低下に伴い、中国東北地方でも日本語教育の伝統が希薄化していったことである。日本政府は、留学政策において重要な日本語教育で十分な公的措置を取らず、民間・市場原理に基づく日本語学校に、その役割を委ねた。中国東北地方における公的な日本語教育（中学・高校・大学）の伝統という文化資源も軽視し、その希薄化を等閑視した結果、これを留学生受入政策に活用する機会も失ったといえよう。

そして【後期留学帰国者】では、日中の経済・科学技術の格差は一層縮小した。特に両親が中国での経済的中間層・富裕層である【後期留学帰国者】にとっては、日中の経済格差はもはやそれほど絶対的なものではない。しかも【後期留学帰国者】の多くは「一人っ子」として生育し、両親の経済支援に依存して留学した。彼・彼女たちにとって留学の動機・目的は、先進的な知識・技術の習得や「職業面での成功・出世」よりむしろ、「視野を広げたい」、「とにかく海外に出てみたい」、「自立したい」、「日本の文化に興味があ

ある」、「留学ブームで知人・友人が日本に留学した」等へとシフトしている。

## 第2項 各世代の多様性

さて、次に指摘すべきことは、世代間の相違だけでなく、各世代の内部の多様性である。

ここでは特に職業階層、学歴、出身地、性別に注目して総括しよう。

前述のように世代間でみれば、学力・学歴、職業階層には一貫して低下傾向がみられた。しかし中国社会全体の階級・階層構造からみれば、留学という行為自体、中間層または上層に限定されたものである。現実の中国社会で多数を占める労働者や農民、中卒以下の学歴者には、留学の機会はほとんど開かれていない。

そしてこのような職業階層の格差構造、さらにそれと密接に関連する学歴・出身地・性別等の格差構造は、本稿の各世代の対象者の内部でも明白に見て取れる。

### 【【早期留学帰国者】：男性に限定された2つのトップ・エリート】

まず【早期留学帰国者】は、男性の比率が圧倒的に高い。また中国での職業階層は《研究者》と《行政管理職》に限定されている。

《研究者》は、山東省以外の貧困な農村の出身者を多数含む。中国では都市・農村の固有の戸籍制度があり、地域移動の自由は大幅に制約されている。そうした中で《研究者》は、とびきり優秀な学力により都市の大学に進学し、その後も都市に位置する大学・研究機関に就職した。農村からの脱出に成功したのである。また山東省以外の都市を含む大学・研究機関で就職したケースは、より労働・研究条件のよい山東省の都市に移動してきた。《研究者》は典型的な学力・学歴エリートであり、より高度な専門知識・学位取得を目指して日本に留学した。

これに対し、《行政管理職》は山東省の都市出身者で、地元の大学を卒業し、地元の行政管理職として就職した。彼らは学力が優秀だっただけでなく、それ以上に地元・出身地に豊富な人脈をもち、国家・行政による出身地への優先的職場配置によって、有利な社会的地位を得た。いわば、中国に固有の都市・農村戸籍制度やそれに基づく人脈・コネの恩恵を受けた人々である。また彼らは行政機関での職務上、入手し得た公費留学の情報を私的・優先的に活用して自ら留学した。留学の目的も、行政管理職としての一層の昇進につながる「海外経験」にあった。

こうした【早期留学帰国者】の属性は、1990年代半ば以前の中国社会に、次のような構

造的格差があったことを物語る。

まず第1に、エリートにおける男性比率の高さ、男尊女卑・ジェンダー格差が明白だったことである。こうした傾向は、特に農村出身者の《研究者》で顕著であった。農村からの脱出を可能にするほぼ唯一の「狭き門」であった学力・学歴エリートの道は、女性にはほとんど開かれていなかった。

第2に、1990年代半ば以前の中国社会にも、職業階層格差は厳然として存在していた。改革開放の本格化の中で階層較差が拡大してきたといわれることが多いが、しかし実際にはそれ以前から、職業階層格差は厳存していた。日本への留学の機会には、①卓越した学力を保持した《研究者》、②地元での人脈と行政権力を保持した《行政管理職》という、当時の中国の典型的なエリートにのみ開かれていた。彼らの中国でのエリートとしての地位は、留学経験によって形成されたのではなく、留学以前から既に確保されていたのである。特に《行政管理職》としての成功は個々人の能力・資質だけでなく、人脈・中国独特の戸籍制度・国家による職場配置制度によって根底的に支えられていた。留学の機会・情報も、それを容易に入手し得る《行政管理職》によって独占的に活用されていた。そこで《行政管理職》にとっては、留学の目的も個人的な「仕事の成功・出世」にあった。改革開放政策の推進の中、「海外での体験」が将来の行政幹部への昇進の重要な条件とされたからである。

第3に、都市－農村の地域間格差、特に教育面での格差も厳然として存在していた。ただしこの時期はまだ、とりわけ高い学力があれば、農村出身者でも大学・大学院等への進学が可能で、《研究者》になる道が開かれていた。学費はもちろん、都市に位置する大学の宿舎での生活費も含め、一定の公的保障が確保されていた。また科学技術・研究の領域では、純粋に研究能力が重視され、人脈・地縁・出身家庭の資産等の有無はそれほど大きな影響をもたらさなかった。その意味で、農村出身者が多い《研究者》は、学力を生かした《研究者》以外の成功の道・選択肢は閉ざされていたともいえるが、それだけに研究の仕事に「やりがい」を見出し、それをさらに追求するための留学を目指していた。研究と教育を通じた「社会貢献」と「自己実現」の統一的追求という感覚を持ちやすかったのである。

【【中期留学帰国者】：都市－農村、学歴・職業階層の格差拡大と不安定化】

これに対し、【中期留学帰国者】は男女の人数が拮抗している。彼・彼女たちが留学し

た1990年代後半以降、中国社会における男尊女卑、ジェンダー・バイアスが一定程度、緩和されたといつてよい。

しかしその一方、第1に、【中期留学帰国者】は山東省の都市出身者が圧倒的な位置を占めていた。改革開放政策の進展の下、都市－農村の経済格差が拡大し、また教育の公的支援の減少・自己負担の増加が進み、特に教育面での都市－農村格差が拡大・固定化したのである。

第2に、【中期留学帰国者】では学歴社会化の進展、および、それと表裏一体で職業階層の多様化が進み、しかも全体として不安定化していた。

【中期留学帰国者】には、《専門管理職》・《一般職（正規雇用）》・《一般職（非正規雇用）》・《無職者》という4つの職業階層が見てとれた。

また【中期留学帰国者】の中で大卒者は正規雇用ではあるが、すべてが《専門管理職》として勤務していたわけではなく、《一般職》も多数見られた。彼・彼女たちは大学卒業後、一定の社会経験を積み、25歳以上で留学に踏み切った。これは中国政府が当時、高学歴者の私費留学の条件として、一定年数の国内での就労経験を課していたからでもある。なお大卒者の中でも《専門管理職》には農村出身者が一定の位置を占め、いわば【早期留学帰国者】の《研究者》の特徴をある程度、継承していたともいえる。しかし、大学教育が広範に普及した【中期留学帰国者】の世代では、そうした《専門管理職》であっても、もはや【早期留学帰国者】の《研究者》のようなトップ・エリートとはいえなかった。

《専門管理職》でも自らの収入・経済状況に不満を抱き、「仕事での成功・出世」や「経済的成功」を重視していた。

一方、高卒・中専卒者の【中期留学帰国者】は正規雇用の仕事にすらつげず、非正規雇用であった。当然、雇用は不安定で収入も低い。彼・彼女たちは現状からの脱出・正規雇用等への転職を目指し、「仕事での成功・出世」や「経済的成功」を目指して日本への留学を志望した。

そして《無職者》の【中期留学帰国者】は高校卒業直後、中国で就職せず、若くして日本に留学した。当時、中国では学歴インフレが進み、国内での大卒の学歴の価値は下落の一途をたどっていた。そこで彼・彼女たちは、親の勧めもあり、親の経済的支援の下、海外の大学への留学を目指したのである。これは後述する【後期留学帰国者】の特徴を先取りするものであったともいえる。

第3に、ジェンダー・バイアスも、完全に払拭されたわけではない。大卒者の《専門管



理職》は前述のように農村出身者を一部に含むが。そこでは依然として男性が多数を占めていた。農村では依然として男尊女卑思想が顕著であった。また大卒者の《一般職（正規雇用）》は女性が多く、女性の社会進出を示すものである。しかし同時に女性は大卒でも多くの場合、《一般職》としてしか雇用されず、管理職としての昇進には「ガラスの天井」があった。そこで彼女たちは留学前の仕事に不満をもち、転職を希望し、そのための契機として留学を志望していた。

そして第4に、ジェンダー・バイアスと結び付いたコネ・人脈による格差も、依然として存在していた。《一般職（非正規雇用）》は男性で、地元・家族の人脈を頼って都市の行政機関・企業で、非正規雇用ではあるが就職を確保した。また彼らは家族の関係を通して日本への留学ルートを確保し、正規雇用への転職の契機として留学を志望した。高卒・中専卒で日本に留学できる人は、家族が日本と何らかの関係をもっている男性に限定されていたのである。同様の学歴にある女性は、まず《一般職（非正規雇用）》としての就職自体が困難であるか、または正規雇用への転職（それを目的とした留学）という展望・志望をもつことも困難であった。そして《無職者》は男女が拮抗し、特にジェンダー・バイアスは見られない。しかしこの場合、両親の勧め・経済支援が留学の不可欠の条件であった。

【【後期留学帰国者】：都市－農村、学歴・職業階層の格差の一層の拡大・不安定化】

最後に【後期留学帰国者】は男女が拮抗し、そこにジェンダー・バイアスはほとんど見られない。

ただし、都市出身者に一層限定され、中国の都市－農村格差の一層の拡大・固定化が反映されている。

また学歴社会化の一層の進展に伴い、経済階層の格差と総体的落層化が進展している。

【後期留学帰国者】は、《一般職》、《失業者》、《進学困難者》の3つの階層に区分された。

まず《一般職》は大学卒で、「仕事のやりがい」や「仕事での成功・出世」を重視していた。しかし中国でも大卒はもはや正規雇用での就職に最低限必要な資格にすぎず、それだけでは専門職・管理職への道は開けない。そこで彼・彼女たちは留学を希望した。こうした意味で【後期留学帰国者】の《一般職》の対象者は、【中期留学帰国者】の《一般職（正規雇用）》の特徴を一定程度、継承しているともいえる。

ただし【後期留学帰国者】の《一般職》は、大学時代の専攻が日本語のそれに限定されている。この点は、多様な専攻の者がいた【中期留学帰国者】の《一般職》とは明確に異なる。すなわち【後期留学帰国者】では、日本語専攻以外の者は、日本への留学をあまり目指さなくなったのである。これは中国の経済成長、日本の経済停滞、日中の経済・科学技術水準の格差の縮小の影響であろう。しかもまた【後期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】のような日本語・日本関係の専門職・管理職でもなく、《一般職》である。そこで日本語・日本関係の専門性を高めるといふより、むしろ「日本文化に興味」があったので日本に留学した。

一方、《失業者》は中国で短大を卒業したが、就職は困難であった。そこで短大で日本語を専攻していたことを生かし、また「生活環境の改善」を目指して、日本に留学した。

そして《進学困難者》は高校・中専を卒業後、中国では大学進学が困難であった。そこで20歳以下で海外留学の道を選択した。彼・彼女たちは中国の受験社会・学歴社会に辟易し、「趣味・自分の時間」を重視していた。

総じて【後期留学帰国者】は、中国の学歴社会化、能力主義的な階層間格差の拡大の進展の中で弾き出された人々である。そしてそうした膨大な人々の中で、日本語の履修経験という文化資源、および、両親世代の経済基盤を有する人が、【後期留学帰国者】として日本に留学してきたといえよう。

## 第2章 日本における学習・労働—生活過程

本章では、日本における学習・労働—生活過程の特徴とそこでの諸問題を明らかにする。

### 第1節 留学期間の学習・労働—生活過程

まず、留学期間中の学習・労働—生活実態を見る（表3、表4参照）。

#### 第1項 【早期留学帰国者】

【早期留学帰国者】は、1987～1995年、日本政府国費、または中国政府・諸機関の公費で日本に留学した。また【早期留学帰国者】は中国で既に大学を卒業していた。そこで彼・彼女たちの日本での受入先は、来日前から指定されていた日本の国立・公立大学大学院の修士または博士課程であった。

表3 日本での進学先、専攻

	早期留学帰国者		中期留学帰国者				後期留学帰国者			計	
	研究者	行政管理職	専門管理職	一般職（正規雇用）	一般職（非正規雇用）	無職者	一般職	失業者	進学困難者		
（複数回答） 進学先	国・公立大学大学院	7	4	2	9	0	1	3	1	0	27
	私立大学大学院	1	1	4	2	3	3	2	2	1	19
	国・公立大学学部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	私立大学学部	0	0	0	3	4	6	1	6	6	26
	短大・専門学校	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
	高校及び高校以下	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	日本語学校・留学生別科	0	2	1	13	4	6	5	4	4	39
（日本専攻）	日本語・日本文化	5	1	3	2	0	1	0	1	0	13
	経営・経済・管理	1	3	1	2	2	4	3	3	4	23
	その他の文系	0	0	2	8	2	0	3	3	3	21
	理系	2	1	0	2	0	1	0	2	2	10
変更専攻	変更あり	0	3	1	7	0	0	5	6	0	22
	変更なし	8	2	5	7	0	0	1	3	0	26
	その他（以前無専攻）	0	0	0	0	4	6	0	0	9	19
計	8	5	6	14	4	6	6	9	9	67	

注：実態調査により作成

【早期留学帰国者】は国費または公費留学であるため、奨学金を受給しており、経済的には日本での単身での生活は可能であった。ただし当時は日本と中国との経済格差・物価

の格差が極めて大きく、しかも【早期留学帰国者】はすべて既婚者であったため、中国に残した配偶者や就学期の子供に仕送りをする必要もあった。そこで彼らは週20時間以下と比較的短時間のアルバイトに従事していた。アルバイトの職種は、TA（ティーチング・アシスタント）・中国語講師・通訳・事務等、比較的高収入の非単純労働であった。

表4 収入源、アルバイトの内容・時間数、留学中の悩み（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計	
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職（正規雇用）	一般職（非正規雇用）	無職者	一般職	失業者		進学困難者
収入源	アルバイト	7	5	6	14	4	6	6	9	8	65
	奨学金	7	5	6	10	4	6	3	2	4	47
	仕送り	0	0	0	2	0	0	1	8	4	15
	その他	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
アルバイト内容	専門職	4	1	2	1	0	2	1	0	0	11
	事務職	2	1	1	1	0	0	0	0	0	5
	単純労働	2	3	4	12	4	6	5	9	8	53
	アルバイトなし	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
アルバイト時間（週）	10時間以下	4	1	1	2	0	0	2	0	1	11
	10～20時間	1	1	0	1	0	1	3	1	0	8
	20～30時間	1	1	3	6	0	0	1	7	4	23
	30時間以上	1	1	2	2	4	5	0	1	4	20
	その他（固定時間ではない）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
留学中の悩み	日本語出来ない	0	0	2	5	0	3	2	4	2	18
	勉強難しい	6	0	1	4	2	0	5	3	3	24
	経済苦しい	4	0	3	4	1	0	0	3	0	15
	アルバイト長時間	1	1	0	2	0	1	2	3	2	12
	差別	0	1	2	0	0	1	2	1	3	10
	孤独	2	2	1	6	3	3	1	2	2	22
	悩みなし	1	1	0	2	0	2	0	1	2	9
計	8	5	6	14	4	6	6	9	9	67	

注：実態調査により作成

こうした【早期留学帰国者】の中でも、《研究者》と《行政管理職》では一定の相違が見られた。

まず《研究者》は留学前、中国で既に一人前の研究者であり、高度な専門知識の習得を主な目的として日本に留学した。また彼らは日本政府の奨学金を受給し、これは特に高額（月額約18万円）であった。そこで彼らは日本では専門の研究に打ち込み、中国での研

究・専攻を継続して一層発展・深化させた。研究面で高い評価を得、日本の学会での発表も積極的に行っていた。

ただし、中国と日本では研究の方法論や領域区分に一定の相違があり、その点で彼らは苦勞した。また時には研究の場で理不尽な差別も経験した。彼らが日本で感じた悩み・困難は、主に研究に関わることである。それでも【早期留学帰国者】は高い研究能力を発揮して、様々な課題を克服し、高度な専門的知識の修得を果たした。

- \* 「国立大学大学院の医学研究科で神経内科を専攻した。留学前は臨床医で、動物実験の経験があまりなかったので、最初は慣れるまで大変だった」
- \* 「国立大学大学院で日本語教育を専攻した。留学前から大学で日本語を教えていたの  
で、一般学生とは違う。大学では、教授たちの研究会によく参加していた」
- \* 「国立大学大学院で生物学を専攻した。当初、研究室の日本人の先輩に差別され、古い実験器具しか使用させてもらえず、よい実験結果が出せず苦勞した。でも教授が、発表のチャンスをくれた。私は中国でやっていた研究成果を日本語と英語で発表し、高く評価された。留学して1年後には最初の論文投稿もできた」
- \* 「国立大学大学院で農業経済学を専攻した。最初、中国での授業の方法と違い、慣れるまで大変だった。また論文の執筆も簡単ではなかった。1年後、徐々に慣れていった」

《研究者》は、あくまで研究時間の確保を大前提として、週10時間以内と特に短時間のアルバイトに従事していた。主な職種は、中国語教師・T A（ティーチング・アシスタント）、専門に関連する事務等、時給の高い仕事である。

- \* 「研究の空き時間に少しアルバイトをした。私は医学が専攻で、日本語も上達したので、病院のカルテ管理のアルバイトを見つけた。アルバイトをしすぎると、研究に支障が出る。だから私は週10時間ほどにとどめ、月5万円ほどの収入があった」
- \* 「私は中国では日本語教育専攻の大学教師だったし、日本でも教授に研究能力を認められたので、大学でのT Aのアルバイトをさせてもらった。また中国語の家庭教師のアルバイトもした。週に2～3時間で、月5万円ほどの収入になった。月約20万円の奨学金もあるので、日本で生活するには十分で、アルバイトで稼いだ金は中国の親や妻・小学生の子供に仕送りしていた」
- \* 「私は中国文学の専門なので、日本でも週に2回ほど中国語教師のアルバイトをして、

月2万円の収入があった。月18万円の奨学金もあるので、中国にいる家族にも多少、仕送りしていた」

なお当時の日本の大学院では、特に文系の場合、あまり博士号を出さなかった。しかし国費・公費の留学生、とりわけ《研究者》は、博士号の取得を中国の送出機関によっていわば義務付けられている。そこで日本での博士号の取得を断念し、中国に戻って博士号を取得するという選択をせざるを得なかったケースも見られる。

\* 「日本で文系の博士号を取得するのは極めて難しく、時間がかかる。私は日本で修士課程に在学中、中国の元勤務先の大学の博士課程入学試験も受験し、合格した。それで修士修了後、中国に戻って中国で博士号を取得することにした」

これに対し、《行政管理職》の対象者は元々、高度な専門知識や学位より、中国での管理職としての昇進の手段としての海外経験を重視していた。そこで専攻も、来日前の日本語から経営・経済学に変更している。

\* 「中国では日本語専攻で修士課程も修了していたが、日本では公立大学の大学院で経営学を専攻した。研究者ではないから、専攻を変更してもかまわない。海外留学の経歴さえあれば、中国の職場で昇進できる。だから、あまり深い勉強はしなかった」

\* 「中国では専攻は日本語だったが、日本では経済学を専攻した。単位さえとって、卒業できればいいと思っていた。そうすれば将来、中国で昇進するには十分だ」

ただし、《行政管理職》が受給していた中国公費の奨学金は月額約8万円程度しかなく、《研究者》が受給していた日本政府国費のそれより著しく少ない。そこで《行政管理職》は、自身の日本での生活を維持するためにも、長時間のアルバイトが必要であった。また彼らは《研究者》のように研究に長時間、打ち込んでいないので、比較的長時間のアルバイトが可能でもあった。彼らのアルバイト先は、通訳・事務等の仕事だけに限らず、警備員やスーパーでの品出しといった不熟練労働も含まれていた。

\* 「毎月、8万円の奨学金があったが、生活には全然足りなかった。そこで普段は大学の図書館で受付のアルバイトをして、週末はスーパーの駐車場で警備員をやった。週に計16時間ほど働き、月額約7万円の収入があった」

\* 「中国の大学では日本語専攻で、中国のC市政府に勤めていた時、日本の友好県の県

庁と交流の仕事をしたことがある。それで日本では、友好県に留学し、県庁の司法通訳のアルバイトができた。これは、一回で2万円の報酬になる。でも、その仕事はいつもあるわけではなく、それだけでは生活費が足りなかった。そこで近くのスーパーマーケットでも品出しのアルバイトをしていた」

## 第2項 【中期留学帰国者】

1996～2003年に私費で留学した【中期留学帰国者】の留学先は、私立大学が国立・公立大学を上回っている。専攻は経営学・経済学をはじめとする文系、情報科学・理系等、多様である。

【中期留学帰国者】には中国で日本語を専攻した者が少ないため、来日当初は日本語の問題があり、学習・生活に不便を感じていた。しかし一定期間が経過すると、学習やアルバイトの経験を通して日本人と交流し、日本語を習得し、言葉の壁は解消していった。

【中期留学帰国者】は、学費免除・奨学金受給が【早期留学帰国者】に比べると、明らかに少ない。たとえ奨学金があっても、受給期間は1年以内と短期で、金額も月平均6万円と少額である。奨学金制度に対する不満の声も聞かれる。当時、中国は急速に経済成長を遂げていたとはいえ、やはり日本と中国の経済格差は大きく、中国の家族からの仕送りは依然として不可能であった。日本での生活費に加え、私立大学の高額な学費も経済的な重圧となった。

【中期留学帰国者】の留学期間中の主な収入源は、日本でのアルバイトの給与である。しかも【中期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】のような職業的専門性もない。そこでアルバイトの職種も、スーパー、コンビニ、飲食店等の単純労働にほぼ限定されていた。時給が低いため、アルバイトは長時間に及んだ。

【中期留学帰国者】の留学期間中の最大の悩みは、経済的な困難にあった。

そして【中期留学帰国者】の中でも、その日本での留学生活は、来日前の属性に基づいて明らかに異なった。

まず《専門管理職》は、【中期留学帰国者】の中では中国で比較的高学歴ではあるが、しかし【早期留学帰国者】がそうだったような、選りすぐられたエリートというわけではない。彼・彼女たちの多くは、日本の私立大学の教員と自ら連絡をとり、大学院の受験許可を得た。そして大学院では、中国にいた頃の専攻を引き続き研究した。そこで研究上の悩みは、比較的少ない。

ただし《専門管理職》は研究時間を確保するため、アルバイトの時間は週20～30時間に限定され、経済的には困難を感じていた。しかも彼・彼女たちは既婚で、国に配偶者や未就学の子供がいて、留学期間中も家族を扶養する必要があった。《専門管理職》の一部は、中国で日本語を専攻し、しかも大学教員であったため、中国人技能実習生を対象とする日本語の教師等、時給のよいアルバイトにつくことができた。しかしそうした機会は全体として少なく、多くの《専門管理職》は百貨店・家電販売店での接客スタッフ等、単純労働に従事した。アルバイト先で、日本人の同僚・顧客から差別された体験も聞かれる。

\* 「私立大学で英語・言語文化を専攻した。勉強の問題はあまりないが、主な問題はやはり経済的なことだ。日本の物価は高く、家賃もかなり高い。また私立大学の学費は、たとえ一部免除されても、やはり高い。奨学金は最後の1年間だけで、年間72万円もらった。アルバイトは、インターネット会社の英語での電話アフターサービスだった。中国では英語の教師だったから、英会話は私にとって簡単だ。主な顧客は、ホテルの利用客だった。例えば、海外からの顧客のネット回線が繋がらない時、会社まで問い合わせがくる。私は英語で状況を聞き、技術部門に伝え、解決案を顧客に教える。このアルバイトの時給は1100円、毎週30時間働いて、月約13.5万円の収入があった」

\* 「私立大学で、健康科学を専攻した。月額10万円の奨学金を半年だけもらったが、『焼け石に水』だった。当時、3歳の娘を中国の両親に預かってもらい、私は夫と一緒に留学していた。だから日本での学費、生活費だけでなく、中国にいる娘と両親にも生活費を仕送りする必要があり、経済的にとても苦しかった。百貨店で週24時間ほどアルバイトして、月8万円の収入があった。アルバイト先の同僚との交流は表面的なもので、あまり深く話すことができず、友達にはなれない。当時、日本人の感覚では中国は遅れていて、中国人は何もわからないと見られていたようだ」

\* 「私立大学・大学院で8年間、経営学を専攻した。最初は日本語が弱かったが、半年ほどで問題は解消した。修士課程の最後の年、月額12万円の奨学金を1年間、受給した。それ以外は、ほとんどアルバイトで稼いだ。留学する前、中国で会社が倒産の危機に瀕していて私は収入が低く、貯金も少なかった。中国にいる妻の収入だけでは、3歳の息子との生活がぎりぎりだ。だから私は来日して2ヶ月後から、アルバイトをした。電気製品の免税店とレストランで週40時間ほど働き、月約16万円の収入を得た。顧客に、よく差別された。顧客が何かを聞こうとして、私の名札を見



て中国人だとわかると、すぐに態度が変わった」

次に、《一般職（正規雇用）》の対象者は日本の大学院に直接に入学するのではなく、まず日本語学校や大学開設の日本語別科を経て大学院入試を受け、進学した。こうした日本での準備期間を経るため、《専門管理職者》より、むしろ国立・公立大学への進学チャンスが多い。そこで過半数は、国立・公立大学へ進学している。《一般職（正規雇用）》の大学院での専攻は主に文系で、ごく一部にIT・理系も見られる。日本での準備期間があるため、大学院での研究には日本語の問題を含め、あまり問題は見られない。ただし奨学金は少なく、皆無のケースもある。彼・彼女たちは未婚または、結婚しても子供がいないため、中国にいる家族の経済的負担は少ない。そこで奨学金がなくても、週20～30時間のアルバイトの収入で何とか日本で生活できた。アルバイト先は、レストランのウェ이터、スーパーマーケット・コンビニなどのレジスタッフなどの接客だけでなく、不熟練の肉体労働もあり、月額10～15万円の収入を得ていた。

- \* 「日本語学校に1年間通い、国立大学の大学院試験に合格した。社会教育学を専攻した。国立大学の学費は安いですが、それでも留学前の中国での給料は月200～300円しかなく、貯金などは日本では全然役に立たなかった。飲食店で週20時間のアルバイトをしていた」
- \* 「日本語学校で半年ほど日本語を勉強してから、国立大学の情報システム工学の修士課程に進学した。大学での研究・勉強はあまり問題なかったが、経済的に苦しかった。妻も一緒に留学して、子供はまだなかった。運悪く夫婦用の寮の抽選に外れ、10平米の民間アパートで生活していた。それでも月7万円と家賃は高い。奨学金はなく、すべてコンピュータ・プログラミングのアルバイトの収入で生活を維持した」
- \* 「最初の1年間、日本語学校で勉強した。一年後、国立大学の大学院に合格。博士号取得まで8年間、日本語文学を専攻した。奨学金があまりなく、毎日、コンビニやレストランで4～5時間のアルバイトをしていた」
- \* 「私立大学の留学生別科の授業を1年半受けて、同じ大学の国際文化交流の修士課程に進学した。日本語専攻ではなかったため、最初は日本語の問題があったが、半年後、徐々に解消した。奨学金は月額5万円で、生活費と学費にはまったく足りない。毎日3～4時間ほど、スーパーと居酒屋のアルバイトをして、月約15万円の収入があり、ようやく生活できた」

さて、《一般職（非正規雇用）》の【中期留学帰国者】は、中国で高校・中専卒の学歴であった。彼・彼女たちは、日本で日本語学校や留学生別科に通っても、国公立大学の学部への入試は極めて困難であった。そこですべて、私立大学の学部に進学している。学部を修了後、同じく私立大学の大学院修士課程に進学した。経営・経済学など文系を専攻したが、やはり学習能力が十分でなく、日本の大学でも勉強に困難を感じていた。

\*「私立大学の日本語別科で1年間半、日本語を学び、別の私立大学の文学部に合格した。中国でもあまり勉強できる方ではなかったので、日本の大学での勉強も難しかった。わからないことがあっても、クラスメートとあまり交流できず、質問できなかった」

\*「日本語学校で半年間、日本語を学び、私立大学で国際文化交流を専攻した。中国では中専までの学歴で、成績が悪かった。だから大学の授業内容は、私にとって、とても難しかった」

《一般職（非正規雇用）》は奨学金も少なく、アルバイトを週30時間以上と特に長時間行い、月額約12～17万円の収入を得て生活を維持していた。ただし、彼・彼女たちは中国にいた時も非正規雇用で低収入であり、また留学時は未婚で家族の経済的負担も少なかった。そこで日本のアルバイトが長時間であっても、収入が高いと肯定的に受け止め、経済的にも不満は少なかった。

《一般職（非正規雇用）》が困難を感じていたのは、経済的問題より、友人の少なさ・孤独感であった。大学院とは異なり、日本の大学・学部には留学生が少ない。そこで学部に所属した《一般職（非正規雇用）》は日本人・留学生を含めて友人が作りにくかったのである。

\*「学部時代は奨学金がなく、大学院に進学してから月8万円の奨学金があった。それ以外は、すべてアルバイトで稼いだ。授業のない時、週35時間ほど、工場やレストランで働いた。労働時間は長い、月12万円の収入があった。1日のアルバイト収入でも、中国で幹部だった父の1ヶ月の給料より多かった。それで経済的には、あまり困らなかった。ただその当時、学部の留学生はまだ少なく、日本人ともあまり交流できず、孤独を感じていた。特に連休の時、日本人の学生は実家に帰り、家族団欒をしている。それなのに私はたった1人で、中国の家族を思い出すことしかできなかった」

- \* 「学部時は奨学金がなかった。大学院に入ると、一度だけ48万円の奨学金をもらった。毎日、物流会社の倉庫で、午後5時半から夜11時半まで荷物運びのアルバイトをして、月額14万円の収入があった。それでも中国での非正規雇用の頃に比べれば、何十倍もの収入だ。ただ、友人があまりなく、病気の時など一人で過ごしていると孤独感・不安感が強かった」
- \* 「学部生時代は毎日、5～6時間ほどアルバイトをしていた。レストランの洗い場、新聞配達などだ。月に140時間ほど働いて、16万円の収入があった。経済的には問題がなかった。唯一の悩みは孤独だ。新しい環境で生活しているのに、話し相手もいなかった」
- \* 「学校の奨学金が月額2万円あったが、それも毎年あるわけではない。ほとんどアルバイトの収入で生活を維持していた。レストラン、引越屋等で働き、週30時間ほどで月12～17万円の収入があった。アルバイトが忙しくて、友人作りの時間がなく、孤独感があった」

【中期留学帰国者】の最後は、《無職者》である。彼・彼女たちは中国で高校を卒業した後、留学仲介業者を通して日本の日本語学校へ留学した。その学習能力は、《一般職（非正規雇用）》に比べればやや高いが、それでも日本の国公立大学の学部への進学は困難である。そこで私立大学に進学し、経営・経済等を専攻した。そしてその後、学費の安い国公立大学の大学院に進学している。彼・彼女たちは一定の学習能力を持ち、月額10万円ほどの奨学金を獲得している場合が多い。学習には、さほど問題を感じていない。

- \* 「日本語学校で1年間勉強して、私立大学の経営学部合格した。勉強にはあまり問題がなかった。当時は月額10万円の奨学金もあった」
- \* 「日本語学校で1年半、日本語を勉強して、私立大学の経済学部合格した。成績は良い方だった。大学院入試では国立大学も合格したが、学部時代の指導教授の勧めで博士号まで私立大学で勉強した」
- \* 「日本語学校で1年間日本語を学び、私立大学文学部に入学した。その後、国立大学で博士課程まで勉強した。博士課程では月額18万円の文部省の奨学金を受給していた」
- \* 「日本語学校で1年間半、日本語を勉強して、私立大学に進学し、流通経済学を専攻した。私立大学で、特に名門でもないが、私の成績は外国人の中では良い方だった。

月額14万円の奨学金を獲得していた」

ただし《無職者》の奨学金も、留学の全期間を通して確保されていたわけではない。そこで彼・彼女たちはアルバイトが不可欠であり、特に留学当初はレストランのウェ이터等として週30時間以上、働いていた。その後、日本語能力が向上し、中国語の家庭教師、日本語学校の日本語教師等、より高収入のアルバイトもできるようになった。そして高校卒業後、直ちに留学したため、自立生活の経験がなかった。初めての一人暮らしで、孤独感を強く感じていたと語る。

\* 「最初は工場等で週30時間ほどのアルバイトをしていた。その後、日本語が上達したので工場のアルバイトをやめ、中国語教師のアルバイトを見つけた。工場より収入が明らかに高かった。留学の時、悩みはあまりなかった。孤独感だけかな、よくホームシックを感じていた」

\* 「最初はスーパーやホテル等でアルバイトをしていた。博士課程に進学してから、日本語学校で日本語を教えるアルバイトを見つけた。両方で週30時間程度のアルバイトで、月額15万円の収入があった。1人暮らしして、たまに孤独感があった」

\* 「マクドナルドと洋食屋でアルバイトをした。週40時間ほどで、月額13万円の収入だ。1人で留学していたので、孤独感とホームシックが著しかった」

### 第3項 【後期留学帰国者】

【後期留学帰国者】は、私費で日本に留学した。日本での専攻は国際文化、経営・経済、IT等、多様である。日本語専攻者はあまり見られない。中国で日本語を専攻した者でも、言語は単なる手段と認識し、専攻を変更した。

経済的には、奨学金はほぼ見られない。しかしその一方、中国の経済が急速に発展し、留学生の出身家庭の経済状況も改善された。親からの仕送りも可能になった。そこで奨学金がなくても、週10～30時間のアルバイトで10万円以内の収入を確保すれば、余裕のある留学生生活を過ごすことができた。【後期留学帰国者】のアルバイトは、もはや【早期留学帰国者】・【中期留学帰国者】のような生活の必要上、差し迫った手段というだけではない。むしろアルバイトを通して日本社会と接し、自立能力を鍛えるためのものでもある。アルバイトの職種は、コンビニや飲食店での接客、工場での不熟練労働に限られている。

【若年層】もまた、来日前のタイプ毎に、日本での学習・生活経験が異なる。

まず《一般職》は、大学卒業後も直接、日本の大学院に留学することはできなかった。そこで留学仲介業者の紹介で、まずは日本語学校や留学生別科を経て、大学院に進学した。中国で日本語専攻だった《一般職》は、語学の優越性を生かし、国立・公立大学の大学院に進学できた。一方、日本語専攻ではなかった《一般職》は、私立大学の大学院に進学せざるを得なかった。大学院での専攻は、経営・経済学、社会学、貿易等である。これらは、《一般職》の対象者にとっては日本で初めて学ぶ分野であり、専門知識の学習には一定の困難を感じていた。

- \* 「留学仲介業者の紹介で日本語学校に来て半年勉強してから、国立大学の経済学の大学院修士課程に入学した。奨学金はなかったが、親から学費と一部の生活費を仕送りしてもらい、それに加えて週18時間、食品のデリバリーのアルバイトで5万円ほど収入があり、生活費は十分だった。生活は順調と言えるが、勉強には少し困難があった。私の中国での専門は行政管理で、経済学ではなかった。だから経済学の専門領域が弱く、論文を書くのも難しかった」
- \* 「留学仲介業者の紹介で、国立大学で1年間、研究生をした。日本語専攻だったので、言葉の問題はなく、自分で別の国立大学の大学院入試を受け、合格した。社会学を専攻した。日本語の問題はないが、研究は少し難しかった。初めて社会学に接し、知らないことが多く、研究室の日本人の大学院生より大変だった。学費が免除され、しかも親からも多少仕送りがあったので、アルバイトはあまりしなかった。せいぜい週末に結婚式場での料理の準備・品出しのアルバイトをする程度で、月約5万円の給料があった」
- \* 「中国では日本語専攻で、日本語能力試験のN1も合格していた。ただし、日本の国立大学は中国から直接、留学生を募集していない。そこでまず日本語学校で半年学び、大学院への進学指導も受けた。そして国立大学の修士課程に合格し、社会福祉を専攻した。奨学金はなかったが、学費の半額免除があった。親からの仕送りは年間120万円あり、半分は学費を払うため、半分は生活費として使っていた。勉強ばかりで日本語の練習が出来ず、日本の社会も深く分からなかった。それで友達で紹介で、コンビニで時給900円、週28時間以内のアルバイトをしていた」

次に中国で大専を卒業後、就職できなかった《失業者》である。彼・彼女たちは、当時、中国で流行していた留学斡旋業者による、日本の私立大学への3年次編入の手続きで来日

した。また直接、学部の3年次編入生として来日できなかったケースは、まず日本語学校に留学した。中国で大学に進学できなかった彼・彼女たちは、日本でも大学や大学院には進学できず、専門学校に入学した。ここでは奨学金は極めて少なく、主な収入源は親からの仕送りとアルバイトであった。アルバイトの時間は《一般職》と同程度ではあったが、中国で就労経験がなく、また専攻も中国とは異なる《失業者》にとってみれば、勉強とアルバイトの両立は特に苦痛だったようである。

\* 「中国では大専卒業で学歴が低かったので、就職できなかった。それで留学仲介業者を通して、国立大学の3年次編入生になり、国際コミュニケーションを専攻した。奨学金は月額5万円で、半年だけしかない。それ以外は、親の仕送りとアルバイトで生活した。アルバイトは居酒屋で週28時間働き、月額8万円の収入があった。普通の留学生は、3年生までにはほとんどの単位を取得して、4年目は就職活動とアルバイトに専念することが多い。でも私は3年次編入なので、2年間で64単位を取らなければならない。来日前の専攻は日本語だったので、専門も違う。アルバイトも結構、時間がとられ、勉強との両立が難しかった」

\* 「中国の大専で日本語専攻を卒業し、日本の私立大学に3年次編入で、経営学を専攻した。奨学金は一回も貰えなかった。親から毎年、学費を送ってもらった。アルバイトは工場で週16時間ほどやった。昼間は学校があり、アルバイトは夜しかできず、睡眠不足で、昼間の授業にも影響が出ていた」

\* 「中国で日本語を専攻し、大学卒業後、就職がなく、日本へ留学した。日本語学校で1年間、日本語を勉強し、日本の大学入試を受験した。残念ながら不合格で、結局、日本語学校の系列の専門学校で経済学を勉強した。成績は良かったと思うが、多分、入学式に参加しなかったためだと思うが、奨学金はもらえなかった。それで学校の先生と口喧嘩になったが、仕方がない。親から3年間で200万円の仕送りをもらった。近くの料理店で週28時間のアルバイトをして、毎月の収入は約10万円だった。アルバイトの時間が長く、勉強と両立するために結構、苦勞した」

最後に、中国で高校卒業後、大学に進学できなかった《進学困難者》である。彼・彼女たちは、学歴社会の中国で受験に失敗して日本に留学した。学力は低い。しかし日本では学生定員不充足の私立大学が多数あり、そうした大学が中国で生徒募集を拡大していた。そこで《進学困難者》も留学仲介業者を通して直接、日本の私立大学の外国人入試を受

験・合格し、日本の私立大学の学部生として入学したのである。したがって日本語学校等の過渡期も経ていないため、学力だけでなく、日本語能力も脆弱であった。元々、学習熱心でもなく、大学での授業にもついていけなかったが、「単位さえ取ればよい」という姿勢で乗り切り、また日本の私立大学も学生定員充足の観点からこれを容認していた。一部には単位を取れず、中退したケースもみられる。

- \* 「留学仲介業者の紹介で、日本の私立大学の入試に合格して、情報科学を専攻した。  
高校の時から成績が悪く、勉強にはあまり興味がなかった。留学する前、半年ほど日本語を勉強したが、大学での授業はあまり理解できなかった。レストランや工場などで、週30時間ほど、アルバイトをしていた」
- \* 「高校を卒業したが、中国では大学に進学できず、それで日本の私立大学に留学した。国際観光学を専攻した。日本語学校に通ったことがなく、最初は日本語の問題があった。授業も聞き取れなかった。アルバイトはホテルで週20～30時間働き、月額12万円ほどの収入があった。親からも月額2万円ほど生活費を支援してもらっていた」
- \* 「実は中国では中学を卒業後、高校にも進学できなかった。それで親が、中専の卒業証書を金銭で買ってくれ、日本の私立大学に留学手続きをした。親は大学の学費も払ってくれ、自分は生活費だけをアルバイトで稼いでいた。温泉で週28時間のアルバイトだ。朝5時から8時までの早朝での仕事なので、時給が高かった。月額約12万円の収入があり、生活するには十分だった。でも、学校の勉強は全然、理解できなかった。そのまま学業を続けても、卒業できるかどうか分からず、親の金も無駄になると思った。それで2年間の基礎科目を終えた時点で、退学した」

## 第2節 卒業後の進路と帰国動機

では次に、留学期間を終えた後の進路、および中国への帰国動機を見ていこう（表5、表6、表7参照）。

### 第1項 【早期留学帰国者】

まず【早期留学帰国者】は、1988～2000年までに博士・修士学位を取得して、留学を終えた。卒業した時は35～44歳の高齢であった。彼・彼女たちは日本国政府の国費、または中国政府・諸機関の公費で留学したため、留学終了後は原則として、直ちに中国の元の職場に戻ることを義務付けられていた。

しかし、実際の状況はタイプ毎に多様である。

まず、《研究者》は全員、直ちに中国に戻ったわけではない。直ちに帰国したのは8人中、5人である。しかも帰国した《研究者》においても、その帰国は一種の苦渋の選択であった。博士号を取得した後、日本で研究者として就職すれば、中国の元の職場に戻るより、遥かに研究条件が良好で、しかも高収入が得られたからである。ただし、日本での研究者としての就職は極めて困難であった。また日本で就職した《研究者》も、確かに日本の大学等の研究機関に就職したけれど、いずれも非常勤講師・特別研究員等であり、自らの専門性を十分に生かせない場合も多かった。さらに日本で就職した《研究者》は就職後、中国にいた配偶者・子供を呼び寄せ、日本で同居していた。しかし、日本での収入は低く、家族での生活は不安定であった。

表5 日本での学歴、進路希望・進路（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者				後期留学帰国者			計
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職（正規雇用）	一般職（非正規雇用）	無職者	一般職	失業者	進学困難者	
日本学歴	博士	6	1	3	2	0	2	0	0	0	14
	博士中退	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	修士	1	4	3	9	3	2	5	3	2	32
	大学	0	0	0	2	1	1	1	3	4	12
	大学中退	0	0	0	1	0	0	0	1	2	4
	短大専門学校	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
卒業年	1988～2000年	6	3	0	0	1	1	0	0	0	11
	2001～2010年	2	2	5	13	3	4	2	1	3	35
	2011年以降	0	0	1	1	0	1	4	8	6	21
進路希望	日本で進学	1	0	3	3	0	0	0	2	2	11
	日本で就職	4	1	0	6	3	3	2	5	5	29
	中国で就職	3	4	3	5	1	2	4	2	1	25
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
卒業後の進路	日本で就職	3	1	0	3	3	2	0	2	3	17
	中国で就職	4	4	6	11	1	4	6	7	6	49
	中国で進学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	8	5	6	14	4	6	6	9	9	67	

注：実態調査により作成

こうして最終的には、《研究者》は全員、葛藤を抱えつつも中国への帰国を選択することとなった。中国の元の職場に戻れば、日本での研究経験・技術を持ち、「海亀」と呼ば



表6 日本での職業、日本での就労・生活問題（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計	
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職（正規雇用）	一般職（非正規雇用）	無職者	一般職	失業者		進学困難者
日本職業	大学・研究所	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	サービス業	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
	マスコミ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	商業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	製造業	0	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	貿易業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
収入	15万以下	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	15～25万	0	0	0	1	2	0	0	1	3	7
	25～35万	1	0	0	2	1	0	0	1	0	5
	35万以上	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3
日本での就労・生活問題	賃金低い	2	0	0	1	1	0	0	0	1	5
	重労働	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
	長時間労働	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	ストレス	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	仕事つまらない	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	競争激しい	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	昇進できない	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	友人できない	0	0	0	1	2	0	0	1	2	6
	生活環境悪い	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	親の健康	1	0	0	0	0	2	0	1	0	4
子供教育	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	
計		3	1	0	4	3	1	0	2	3	17

注：実態調査により作成

れるエリート人材として、様々な優遇を受けることができた。安定した職場も確保された。また、帰国する際、国費・公費留学生として、日本で学んだ知識・技術を持ち帰り、「国家に貢献すべき」という制度的な縛りも一定の契機として機能した。こうして《研究者》は、1999年以降に帰国したのである。

\* 「公費留学だったので、留学前に2万円の保証金を払った。1998年に博士の学位を取得して留学期間を終了した。留学の当初から、卒業後は直ちに元の勤めていた大学に戻り、もし戻らなければ、保証金の2万円は返還されないという契約だった。しかし当時、日本の方の研究環境がずっと良かった。また、当時の中国の給料は100元程度でとても低かった。日本で研究員として就職すれば、月額27万円程度の給与が得られ、2万円の保証金など捨ててもまったく痛痒を感じなかった。そこで私は

日本の研究所に就職し、特別研究員になった。妻と息子も日本に呼び寄せ、一緒に生活した。就職して数年間の間に、論文を多数発表した。ただし、どこまで行っても、日本は自分の祖国ではない。どうせ研究するなら、中国のために研究したいという気持ちが次第に膨らんできた。また、妻は日本語が出来ず、日本で生活にも慣れなかった。それで2001年に帰国して、元の大学に戻ることにした」

\* 「1995年、博士課程を修了した。当時、日本で大学の教員になりたかった。でも、日本で常勤の大学教員になるのは極めて難しい。それで非常勤講師になった。月額10万円の収入しかなく、妻もパートの仕事をしなければならない。息子は小学生になったが、公立学校の教育水準は低く、うちはお金がないから公立校にしか行かせられない。中国に戻れば、少なくとも元の大学に戻り、常勤の教員になれる。中国の収入も昔より大部高くなった。中国に戻れば、日本での生活より余裕があると思い、1999年に帰国した」

\* 「1998年、博士の学位を取得して、日本の大学に就職した。ただしそれは自分の専門ではなく、非常勤の中国語講師としての就職だった。この仕事は、私にとってはただのアルバイトのような感覚で、やりがいを感じられなかった。中国に戻れば、元の大学で日本語研究者として好きな研究ができる。また私は元々、公費の留学生なので、中国に貢献すべきだとも思った。それで2011年、中国に戻った」

一方、【早期留学帰国者】の中でも《行政管理職》は、留学当初から高度な学識・専門性というより、むしろ留学という経歴の獲得を重視していた。そこで修士の学位を取得後、直ちに中国山東省の元の職場に復職した。当初の目的であった《行政管理職》としての昇進を果たすには、当然、中国への帰国が不可欠で、そこに迷い・葛藤はほとんどなかった。こうして彼らは2000年以前に、《研究者》よりやや早い時期に、中国に帰国した。

ただし《行政管理職》でも1ケースのみ、日本でのアルバイト先の公営ホテルに通訳として就職した事例がある。これも、その就職は将来の中国での昇進・職階上昇につながることを見通した判断・選択であった。また就職後、労働条件では特に問題はなかった。生活面でも近隣の日本人と仲良く、満足できる日本生活を送っていたという。ただし、家族と一緒に日本で生活しても、やはり外国人として疎外感・孤独感を感じるがあった。そして何より2003年、日中関係が急激に悪化し、ホテルに宿泊する中国人の顧客が激減した。こうした環境変化の中で、中国の出身地の市長の要請を受け、2004年に中国に帰国し

て起業する決意をしている。

\* 「1995年に修士課程修了後、中国に戻らず、アルバイト先の公営ホテルに通訳として就職した。その方が収入も中国より高かったし、公営ホテルなので中国政府からの賓客があり、その通訳を担当して要人と接する機会も多かったからだ。当時は日本と中国の交流も多く、朝から深夜まで仕事をすることもあった。それでも、疲れを感じなかった。祖国の要人の通訳を担当するのは、幸せなことだ。その仕事の中で、中国の出身市の市長と出会った。市長は、私に帰国するよう要請した。市政府の職に戻ってもいいし、もし自分で起業したいなら市政府として全面的にバックアップすると約束してくれた。2003年、日本の文部省が尖閣諸島の主権を教科書に明記したことで、中国国内では日本製品の不買運動が始まり、日中関係が急に悪化していった。ホテルに宿泊する中国人客が急減し、仕事も減少した。それで私は2004年、中国に戻ることにした」

## 第2項 【中期留学帰国者】

では次に【中期留学帰国者】である。

【中期留学帰国者】は2001～2010年、28～34歳で大学院を修了し、修士の学歴を取得した。彼・彼女たちのその後の進路・意識は、来日前の職業階層毎に異なる。

まず、《専門管理職》は、元の勤務先職場での昇進・昇格、または研究職への転職のため、高学歴の取得が必要であった。そこで2007～2011年、博士または修士の学位を取得した。当時、博士の学位の取得者にとってみれば、日本で研究者としての就職は極めて困難であったが、その一方、博士の学位さえあれば、中国では比較的容易に《研究者》としての就職が可能であった。また修士の学位取得者は、引き続き日本で博士課程に進学したいという希望をもっていたが、しかし私費留学ですべての費用が自己負担であり、それは経済的に困難だったため、学業の継続を諦めざるを得なかった。さらに当時、中国では大学の定員募集が急速に拡大し、大学教師も大量に採用されていた。海外で修士の学位を取得すれば、それだけで中国の大学に教員として勤められる可能性もあった。こうした環境の中で、《専門管理職》は、中国でより良い就職条件を見だし、大学の《研究者》としての就職を目指し、留学期間修了後、直ちに中国に帰国した。

さらに加えて、より一層、切実な帰国の理由は、《専門管理職》が留学する以前に既に結婚し、配偶者と子供が中国に残っていたことである。留学後、子供は就学年齢になり、

中国で就学していた。《専門管理職》は、子供には中国人として、中国の教育を受けさせたいと考え、子供のために中国に帰国したという要素も大きい。

- \* 「2004年、大学院修士課程を修了後、博士課程まで進学したかった。でも私立大学の学費は高く、経済的に耐えられなかった。また娘が既に小学生になっていた。娘には中国でしっかり基礎教育を受けさせたかったから、私は帰国した。その時、名門大学でなければ、修士でも大学教員に応募できた。それで中国の大学の教員採用募集に合格して帰国した」
- \* 「2003年、大学院修士課程を終えた後、研究者として、引き続き研究したかった。でも日本で進学するには、明らかに経済的な困難があった。周りの人も日本での就職を勧めたが、研究者として、中国ではもっといい仕事を見つけられる。それで帰国した」
- \* 「2008年、博士号を取得した。当時、日本での就職も可能だったが、普通のサラリーマンにしかねない。中国に戻れば、大学の教員になれる。大学教員はサラリーマンより地位が高い。それで当然、中国に戻った」
- \* 「当初、留学の目的は学位を取得し、中国で大学の教員になることだった。2008年、博士課程を修了し、中国の地元都市で大学教員になるチャンスがあり、それで帰国した。また息子が中学生になり、ずっと妻と生活していて、男の子らしさが身につかないと思った。日本にいる8年間、父としての責任を全然果たせなかった。息子のために、中国に帰国したともいえる」

次に、《一般職（正規雇用）》は、在学期間が短い分、2000～2004年とやや早く大学院を修了し、修士の学位を取得した。多くは文系の専攻であり、日本では就職しにくいと判断して、中国に帰国して就職する希望をもっていた。当時、日本では外国人の就職の機会は理系専攻者に限られ、文系専攻のそれは少なかったのである。日本で就職し得たごく一部の《一般職（正規雇用）》は、いずれもIT関係の理系であった。

ただし、日本で就職を果たした数少ない《一般職（正規雇用）》も、その後の職場生活は必ずしも順調ではなく、悩みを抱いていた。確かに日本での収入は中国のそれより高かったが、とにかく仕事が過密で多忙であった。また仕事の競争も激しく、職場の同僚と友人関係にもなりにくく、労働・生活の多様な面でストレスに満ちていた。

- \* 「2001年、博士課程を修了後、東京のIT企業に開発職として就職した。当時、月額

30万円の収入があり、経済的には問題がなかった。ただし、給料分に相当するストレスがあった。仕事は難しくないが、とにかく競争が激しく、目に見えない疲れとストレスが多すぎた」

- \* 「2004年、修士課程を修了した。ソフトウェア開発の仕事に就職した。ボーナスを含めて、平均1ヶ月で50万円の収入があった。この給料は日本でも高いと思うが、自分は満足できなかった。私に会社にもたらした利益は、給料分より遥かに多額だ。また、外国人は昇進しにくかった。同じ状況では、日本人より多くの努力が必要だ。昇進するにも、もっと多くの業績が求められた」
- \* 「2001年、修士課程を修了後、マスコミ会社に就職した。仕事は、思うほど順調ではなかった。新入社員として、先輩にいじめられた感じがした。事務職ではないのに、ファイルのクリップの向きが逆だとか、excelの書式がきれいではないといった些細な問題を指摘された。本来の職務以外のことで、ストレスが結構たまった」

また日本で就職をした《一般職（正規雇用）》は、卒業する時点で、既に小さな子供と高齢の両親が中国にいた。日本で働きつつ、中国での育児と親の扶養の問題に直面していたのである。《一般職（正規雇用）》は女性が多く、こうした悩みが特に強かったようである。彼女たちの中国での出身家庭は経済的には豊かで、中国の家族生活も経済的には問題がない。しかしそれでも中国の伝統的な孝文化の影響の下、親の扶養はやはり大きな問題であり、彼女たちはいつかは親の近くに帰り、自ら親の面倒を見たいと考えていた。また育児も重要な役割と認識し、母としての役割を果たすためにも帰国を選択したのである。

- \* 「日本のIT企業に開発職として就職して、それまで中国で親に面倒をみてもらっていた子供も日本に呼び寄せた。でも、子供が学齢期になった。夫も日本で就職したが、仕事で毎日、忙しく、子供の送迎も困難だった。中国の親も年を取り、持病もあり、心配だった。親がもし急に亡くなったりしたら、私は側にいなかったことを一生後悔するだろう。それらをいろいろ考慮して、仕事を辞めて帰国することにした」
- \* 「夫は学業を続け、私は日本でパートとして働いていたが、子供は日本で出産して、中国の父母に預かってもらっていた。子供の教育問題を考えると、結局、帰国しなければならないと思った。息子が学齢期になったら、ずっと祖父母の家で生活することもできないだろう。それは子供の成長にとってよくないと考えた」

表 7 帰国動機（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計	
		研究者	行政管理職	専門管理職	一般職（正規雇用）	一般職（非正規雇用）	無職者	一般職	失業者		進学困難者
帰国年次	2000年以前	5	2	0	1	0	1	0	0	0	9
	2001～2005年	1	2	2	8	2	1	0	0	0	16
	2006～2010年	1	1	3	3	2	2	1	0	1	14
	2011年以降	1	0	1	2	0	2	5	9	8	28
主な帰国動機	日本で就職困難	2	0	1	3	0	1	1	3	0	11
	家族中国	1	1	4	7	0	4	4	6	5	32
	子供教育	0	0	2	4	0	1	0	0	0	7
	中国に良い仕事	5	2	5	4	1	2	1	3	1	24
	地震影響	0	0	0	0	0	0	2	5	4	11
	結婚	0	0	0	0	1	0	3	0	1	5
	現地派遣	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	国家貢献	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	8	5	6	14	4	6	6	9	9	67	

注：実態調査により作成

\* 「留学当時、子供と夫は中国にいた。私は母として、3年間も子供と離れ、きちんと子育てができていたとは言えない。子供に対し、申し訳ない気持ちだった。また、父が脳梗塞になった。ずっと姉が面倒を見てくれていた。私も娘として、親孝行をしなければならないと思った。それで卒業後、直ちに帰国した」

\* 「もし私が男性なら、絶対に日本で仕事を探し、家族も日本に呼び寄せ、一生、日本で生活しただろう。でも残念ながら、女性は家庭のことを考えなければならない。子供と夫をそのまま中国に置いておくことはできなかった」

《一般職（非正規雇用）》は2001年以降、大学院修士課程を修了し、日本で製造業企業に就職した。2001年、中国はWTOに加入し、グローバル化が一つの画期を迎えた。日本企業の中国進出の意欲も高まり、現地工場を将来的に運営・管理しうる人材として中国人留学生を募集していたのである。彼らは学力面からいけば、《一般職（正規雇用）》に比べ、決して高くない。しかし男性が多く、日本での長時間のアルバイト経験をもち、いわば日本の「世間知」を蓄えていた。日本語と中国語の双方に堪能でもある。そこで多くが日本の企業に営業・生産管理の仕事で就職を果たした。彼らは、仕事そのものにはさほど

不満はない。ただ仕事が多忙で、職場で友人ができず、また学生時代の友人とも会う時間がなく、寂しいと感じていた。そして数年後、当初予定通り、中国現地に会社から派遣される形で中国への帰国を果たした。

\* 「2003年、大学院修士課程を終え、関西にある機械製造会社に就職した。最初は四国の現場で1年間、製造機械の制御とメンテナンスを学んだ。1年後、大阪営業所に戻り、日本国内の顧客のアフターサービスを担当し、同時に将来、会社の中国での支社設立の準備を行った。四国にいた時は残業が多く、あまり自分の時間がなかった。大阪営業所は従業員が4人しかいなかった。友達がなくて寂しかった。2008年、支社設立のすべての条件が満たされ、予定通り中国支社に派遣された」

\* 「2003年、大学院修士課程を修了後、製造資材調達 of 企業に就職した。仕事にはあまり問題がなかったが、友達が少なかった。休みの日はほとんど1人で過ごした。会社の中国工場で日本語と中国語が両方とも堪能な人材が必要になり、私は中国に派遣された。それで2007年、中国に帰国した」

とはいえ、すべての就職先企業が必ずしも中国に順調に進出できたわけではない。就職後、中国への現地派遣の見通しが立たなくなったケースもある。その場合、対象者は中国の経済の急速な発展をふまえ、日本での職場を退職して、帰国の道を選んだ。

\* 「2000年、大学院修士課程を修了後、機械製造会社に就職した。エアコン用のエコ材料を生産する会社だ。入社時の条件は、とりあえず2年間、日本の工場現場で技術を学び、中国工場ができれば生産管理職として中国へ派遣されることだった。でも、日本人の同僚とも付き合いができず、友達は学生時代のそれに限られた。現場で残業が多く、友達と会う時間も全然なく、寂しかった。しかも残念なことに2年後、会社の中国での工場建設計画が中止になってしまった。当時、中国は既にWTOに加入し、経済が急速に発展していた。日本より、中国に帰った方が、もっと多くのチャンスがあると思った。それで私は日本の会社を辞め、中国に帰って起業した」

最後に《無職者》は、2007～2011年に修士・博士の学位を取得した。彼・彼女たちは高卒で留学したため、日本での留学期間が長かった。《無職者》は高校卒業後、中国の大学に進学するより、海外留学を自ら選択した者であり、学力面では非常に優秀なケースも少なくない。そこで彼・彼女たちは日本でも中国で達成が期待されるのとはほぼ同じ水準の、

良い仕事に就職できた。すなわち私立大学の常勤教員、商社の海外市場開発担当等である。日本での労働・生活には特に大きな悩みもなく、順調に過ごしていたという。

- \* 「2011年、博士号を取得後、私立大学に常勤の教員として就職した。留学当初の計画はすべて予定通りに実現した。収入もよく、安定した生活を過ごした。准教授にもなった」
- \* 「2008年、大学院修士課程を修了して東京の商社に就職した。海外市場開発の仕事を担当した。仕事は難しくないし、月約24万円の手取りがあり、満足していた」

日本で就職しなかった《無職者》も、日本で就職できなかったわけではなく、中国に帰国すれば、もっと良い条件の就職が可能だと考え、帰国を選択した。《無職者》の多くは出身家族の家柄が良いため、親の人脈を利用して中国の出身地で公務員、大学教員等の仕事に就けるチャンスが多かったのである。そもそも彼・彼女たちの日本留学自体が、そうした帰国後の安定した就職への一手段であった。

- \* 「博士課程に進学したが、当時、父が勤めている小規模な大学が昇格し、教職員を募集していた。父の人脈で、私も同じ大学に勤めることができる。ただし、博士課程を修了するまで待ってくれない。それで2008年、博士課程を中退して中国に帰国した。当時、もし博士の学位を取るまで頑張っても、このような良いチャンスがなければ、必ずしも大学に就職できるわけではなかった」
- \* 「博士号を取得後、日本で就職するチャンスもあった。でも、親の知己の紹介で市政府の外事処に就職する機会があり、公務員になることができた。当時、公務員は収入が高く、福利厚生もよく、安定して、皆の憧れの的だった。それで2000年に卒業後、直ちに帰国して就職した」

こうした《無職者》は高校卒業後、直ちに留学し、留学当初は若かったため、あまり家族への責任を負う必要を感じていなかった。ただし卒業後、日本で就職して長期的に中国に離れることになれば、中国にいる両親の健康・生活に対する不安も生じてくる。また年齢を経るに従い、家族への責任感も強くなっていった。日本で安定した就職を果たしていたケースを含め、《無職者》が帰国を選択した最終的な契機・決め手の一つは、親が中国にいること、家族への責任感にあった。

- \* 「日本で就職して、日本での仕事・生活には満足していた。ただ、唯一の心配は中国



にいる両親のことだ。当時は両親を日本に定住させ、私と一緒に生活するのは不可能だった。唯一の方法は、私が中国に帰ることだ。私は中国に帰国しても、大学に就職できる。いろいろ考えて結果、帰国を決意した」

\*「卒業当時、中国で母が病気になった。父一人で母の面倒を見るのは、昼間は仕事があり、大変だった。それで私が家に帰り、父と一緒に母の介護をしてあげたいと思った」

\*「親がまだ中国にいることが、帰国の一つの決め手だった。当時、親はまだ高齢ではなかったが、将来、必ず私が必要になる。それなら若いうちに帰り、中国の生活に慣れた方がいいし、親の面倒もみられる。もし日本で生活して40～50歳になってから帰国すれば、自分も中国の生活に慣れず、親に何かがあっても全然役に立たないだろう」

### 第3項 【後期留学帰国者】

では【後期留学帰国者】の進路を見ていこう。

【後期留学帰国者】は2011年以降、27歳以下で日本の主に大学を卒業した。その最終学歴は多くの場合、【早期留学帰国者】や【中期留学帰国者】のような大学院ではなく、それよりやや低い。

【後期留学帰国者】の多くは日本での就職を希望していたが、それを断念したのは、主に2つの理由による。一つは2011年に発生した東日本大震災である。そしてそれ以上に大きなもう一つの理由は、「親が中国にいること」であった。一人っ子世代に生まれた【後期留学帰国者】は、しばしば両親への依存・自立心の欠如が指摘される。しかしそれだけでなく、むしろ将来の両親の扶養・介護の必要を考慮した場合、日本での就職を断念して帰国するという要素も濃厚に見られた。

【後期留学帰国者】の中でも、やはり毎に進路は多様であった。

まず《一般職》は、中国で既に大学を卒業していたので、日本では大学院で学び、修士の学位を取得した。【後期留学帰国者】の中では最も高学歴である。日本での就職希望者も特に多かった。しかし《一般職》は男女を問わず、中国にいる親が「成家立業（結婚して、自立した生活をする）」ことを強く望み、早めに結婚することを督促していた。女性だけでなく、男性でもある。そして日本にいると出会いがないという理由で、両親から帰国・結婚することを強く勧められた。東日本大震災、および、この家族的要因の双方をふ

まえ、彼・彼女たちは日本での就職を断念して帰国した。

- \* 「2010年、修士2年生の時、貿易会社の就職の内定をもらった。予定としては、2011年3月に卒業して、4月から入社するはずだった。でも3月、東日本大震災が発生した。それで入社が半年、遅れた。震災後、日本での安全を心配して一旦帰国した。中国でも就職活動をした。すると山東省C市の医科大学で日本語教師になれるチャンスがあり、これは日本の仕事より良いので、もう日本には戻らなかった」
- \* 「2012年、修士課程を修了した。当時は、日本で就職したかった。ただ、日本では女性は就職しても昇進しにくい、中国で就職すれば、女性でも昇進しやすい。また当時、28歳でまだ独身だった。親も親戚も早く結婚させたがっていた。さらに日本は自然災害が多く、よく地震があり、不安だった。それで2012年6月、帰国した」
- \* 「大学を卒業した時、日本で就職したかった。ただし27歳で、彼女もいなかった。日本にいとあまり出会いがなく、結婚できないかも知れない。親が非常に心配していた。親の世代は、結婚は人生で何よりも最も大切なことと考えているので、帰国して結婚することを強く勧められた。それで2013年、卒業して中国に帰国した」
- \* 「親も彼女も中国にいた。日本で就職すれば、彼女と別れるしかない。親にも督促され、就職活動に参加せず、卒業後、直ちに帰国した」

次に《失業者》は、中国で大專を卒業し、日本では大学を卒業した。中国では学歴が低く、就職難に直面していたが、日本への留学によって学歴階梯を一つ上げることができたのである。彼・彼女たちもまた、日本の大学卒業後、日本での就職を希望していた。しかし大学卒業では、外国人の日本での就職は厳しく、結局、就職出来ず、やむを得ず帰国するしかなかった。

- \* 「留学当初、将来は日本で就職できれば一番いいと思っていた。でも日本で大学を卒業しても、就職はやはり極めて難しい。また私の卒業年である2011年、東日本大震災があった。それで多くの中国人は帰国した。家族も私の事をすごく心配していた。また私も留学して、ずっと両親の近くにいなかったもので、両親が寂しがった。それで2011年4月に帰国した」
- \* 「日本で就職したかった。でも日本で仕事は見つからなかった。また卒業する年に大地震があり、日本で引き続き就職活動もできず、2011年4月に帰国した」
- \* 「2012年、大学を卒業した。日本での就職がなく、仕方なく大学院へ進学した。でも

能力不足で、大学院修士課程修了後もやはり就職できなかった。しかも私は一人っ子で、日本にいる間、将来の親の健康・介護問題がずっと気になっていた。それで2014年、中国の地元に帰った」

日本で就職を果たした数少ない《失業者》は、通信業、サービス業の職場で、長時間労働に悩まされた。就職後は仕事に追われ、自分の時間もなく、単調でつまらない生活を余儀なくされた。また2010年、中国のGDPが初めて日本を越え、世界第二位になった。こうした中で、日本にとどまるより、むしろ中国で就職した方がチャンスが多く、より良い生活が確保できるという考えが膨らみ、帰国を決意することとなった。

\* 「修士課程修了後、大手通信会社の下請会社に就職した。毎日、パソコンに向かい、単調でつまらない仕事ばかりだった。残業も多く、ロボットになったようだ。中国にいる親の健康問題も心配で、帰国しようと思った。また日本にいと、外国人なので日本語はやはり日本人より弱い。中国に帰ればネイティブで、さらに専門性もあり、しかも日本語もできる。当時、中国が急速に経済発展しており、帰国すれば、きっと日本より良いチャンスがあると思った。私が住む九州は東日本大震災の影響はなかったが、それをきっかけとして帰国を決意した。それで、2011年4月に帰国した」

\* 「2012年、大学卒業後、ホテルのフロントに就職した。そのホテルは中国人観光客向けだった。毎日100人ほどの中国人の団体が宿泊した。いろんなトラブルが発生し、すべて私一人で対応しなければならなかった。1日に少なくとも10時間は働いた。仕事を終わって寮に戻っても、中国人の顧客から何か苦情があれば、直ちにホテルに戻らなければならず、とても疲れた。1年間ぐらい働いたが、まったく中国に帰るチャンスもなかった。中国にいる両親が何かがあっても、私は全然手伝えることもできない。親のため、より良い仕事のため、2013年、仕事を辞めて、中国に帰国した」

最後に《進学困難者》である。彼・彼女たちは中国で就学できず、日本で大学の学歴を取得した。いわば留学の目的は達成したと言える。卒業後、日本での就職を希望した。しかしたとえ大学卒業の学歴があっても、外国人が日本で就職するのは容易ではなかった。多くは就職を諦め、また東日本大震災や父母の健康状態を考慮して、帰国することとした。

- \* 「2013年、大学を卒業した。当時は日本で就職したかった。でも出身大学のランクが低く、就職するとすれば工場での肉体労働しかなかった。また卒業直前、母親が癌と診断された。母親のことが心配で、帰国した」
- \* 「福島の大学で勉強していたが、2011年、大学3年生の時、大震災があって核汚染問題も起きた。それで避難してそのまま大学を中退し、帰国した」

《進学困難者》は日本で就職を果たした場合も、サービス業・製造業での単純労働者としてのそれであった。ホテル業務や工場のライン作業等、低賃金で長時間・重労働を課せられた。彼・彼女たちは、留学時代よりもさらに生活環境が悪化したと感じた。大学で身につけた専門が生かせる仕事でもなかった。こうして彼・彼女たちは日本での職場に不満を募らせ、退職・帰国する道を選んだ。

- \* 「2011年、大学を卒業後、九州のホテルに就職した。仕事は長時間・重労働できつかった。学生時代の生活とは全然違う。この仕事は大学卒の学歴がなくてもできると思う。留学した意味がない。しかもその年、東日本大震災があった。九州は直接の影響はなかったが、しかし日本は地震が多く、いつどこに大地震があってもおかしくない。日本で生活するのは安全性が低く、仕事も不満なので、4か月後、退職して帰国した」
- \* 「2008年、短大を卒業してバイク製造工場に就職した。工場は辺鄙な農村にあり、仕事環境は悪かった。毎日、ライン作業で疲れた。仕事を終わっても、まだ自分が動いているような錯覚に襲われた。学生時代の生活が懐かしかった。3年間働いた時、東日本大震災があった。中国にいる親も、私のことを心配していた。それで2011年に退職して帰国した」

### 第3節 小括

本章では、日本における学習・労働－生活過程の特徴とそこでの諸問題、留学期間修了後の進路について分析した。

#### 第1項 研究・学習過程：国公立大学大学院から私立大学学部・専門学校等

まず研究・学習過程では、世代が後になればなるほど、国公立大学の大学院への直接入学から、日本語学校・留学生別科を経た後の私立大学の学部または専門学校へという変化・推移が見られた。これに伴い、研究・学習の内実や姿勢も、大きく変化していった。

すなわちまず【早期留学帰国者】は、国公立大学の大学院（修士または博士課程）に直接入学した。彼・彼女たちは来日前に日本語を専攻または履修しており、これを生かして日本では日本語・日本文化、または経営・経済学を専攻した。特に博士課程に進学した《研究者》を中心として研究に打ち込み、高い研究業績をあげた。しかし当時、日本の大学院は博士の学位を容易に出さず、一方、国費・公費留学生である【早期留学帰国者】は博士の学位の取得が送出国から義務づけられていたため、苦労した。

これに対し、【中期留学帰国者】では国公立大学より私立大学への入学者が多数を占めている。彼・彼女たちは来日前の最終学歴に応じて、大学院修士課程または学部に入學した。また大学院・学部直接入学するだけでなく、日本で日本語学校・留学生別科に入學して、その後、大学院や学部を受験したケースも多い。ただし【中期留学帰国者】の多くは、最終的には大学院（修士・博士課程）を修了した。専攻は、文系・理系を含め多様である。

【中期留学帰国者】の大学院進学者は、研究面での困難は比較的少なく、学位も順調に取得した。ただしこれは、【早期留学帰国者】より研究能力が高かったことを必ずしも意味しない。むしろ日本の大学の大学院重点化政策の中で、大学院の定員が急増し、大学院生、特に留学生に対する研究水準の要求が低下したのである。この時期には「大学院入試より学部入試の方が難しい」といった逆転現象も生じていた。

一方、【中期留学帰国者】の学部進学者の場合、当時の日本の大学の学部には留学生が少なかった。彼・彼女たちは日本語の問題もあり、学習上の困難を感じ、また友人ができず孤独も感じていた。

最後に【後期留学帰国者】の留学先は、大学院から専門学校まで多様に拡散している。入学経路も、①日本語学校・留学生別科を経て大学院を受験する、②学部3年次編入試験を受験する、③学生定員の充足が困難な私立大学・学部が中国で実施する入試を受験する等、多様である。大学院・大学での専攻も多様で、来日前に日本語を専攻していたケースも、多くが専攻を変更している。来日後、その専攻を初めて学ぶため、学習に一定の困難もあった。

【後期留学帰国者】は一応、中国での最終学歴よりワンランク高い学歴を日本で取得し、その意味で当初の目標は達成した。しかし一部には、日本語の問題に加え、学習能力・意欲が欠如し、授業についていけず、中退せざるを得なかったケースも見られる。

以上の事実はまず、留学生の質の変化が、中国の社会変動のみならず、日本の大学政

策・留学生受入政策の推移によって大きく規定されてきたことを意味している。大学院重点化政策に基づく大学院定員の増加、研究水準の低下、また大学院・学部の定員充足割れが、「留学生10万人計画」・「留学生30万人計画」と表裏一体となり、受け入れる留学生の質を変化させてきたといえよう。留学生の質の変化は、単に留学生受入数の増加に起因するだけでなく、日本の大学・大学院自体の質の変化によってもたらされていた。

したがってまた、「留学生10万人計画」・「留学生30万人計画」の下で推進されてきた留学生受け入れの増加は、必ずしも留学生の研究・学習環境の改善を伴うものではなかった。多数の留学生を受け入れたのは、研究条件のよい国公立大学ではなく、私立大学、特に学生定員を日本人学生だけでは充足できないそれであった。日本語学校・留学生別科は留学生の受け入れ態勢として一定の役割を果たしたが、日本語教育や学習支援態勢も不十分なまま受け入れる大学も少なくなかった。

日本の「国際化」や「高度人材養成」を推進する教育政策は、必ずしも十分な内実を伴ったものとは言えなかったと考えられる。むしろ海外の優秀な「高度人材」の日本留学を相対的に減少させた可能性も高い。

## 第2項 経済基盤の変化

留学期間の経済基盤に注目すると、一貫してみられる特徴は、アルバイトによる収入の確保が不可欠であったことである。日本の留学生受入・増加は、教育基盤の整備以前に、当初から一貫して留学生に対するアルバイト解禁という政策が最も重要な基盤であったといえよう。この点は、「留学生30万人計画」時代だけでなく、「留学生10万人計画」の時期から一貫している。

ただしそうした中でも、各時期の留学生の日本での経済基盤には大きな変化があった。

まず【早期留学帰国者】は日本政府国費、または中国政府・諸機関の公費留学生で、しかも学費が免除されていた。そこで奨学金によって、日本での一応の生活は可能であった。しかし彼・彼女たちの留学当時、日中の経済格差・物価の格差は極めて大きく、しかも【早期留学帰国者】には既婚者が多く、中国に残した配偶者・子供への仕送りの必要もあった。そこで彼・彼女たちは十分な研究時間の確保を前提として、週20時間以下のアルバイトをしていた。その職種は、T A・中国語講師・通訳・事務等、比較的時給が高い専門的な仕事である。こうした傾向は、高額な日本政府の国費留学生を得ている【早期留学帰国者】で、特に顕著に見られた。

これに対し、【中期留学帰国者】は私費留学が多く、奨学金・学費免除も少ない。日中の経済格差は依然として大きく、中国からの仕送りは不可能であった。生活費に加え、私立大学の高学費も大きな経済的重圧となった。そこで彼・彼女たちは長時間（週20時間または30時間以上）のアルバイトに従事せざるを得なかった。その職種は、スーパー、コンビニ、飲食店等の単純労働にほぼ限定されていた。そうした職場では日本人の同僚・顧客から差別された経験も少なくない。【中期留学帰国者】の日本での最大の悩みは経済的困難であり、博士課程への進学を経済的理由で断念したケースも見られた。

【後期留学帰国者】もまた私費留学で、奨学金の受給はほとんどない。ただし【中期留学帰国者】とは異なり、中国の急速な経済成長を経て、親からの仕送りが可能となっている。そこで奨学金がなくても、週10～30時間のアルバイトで10万円以内の収入を確保すれば、日本で余裕ある生活が確保できた。アルバイトの職種は、コンビニや飲食店での接客、工場での不熟練労働に限定されている。しかしそうしたアルバイトも彼・彼女たちにとってみれば、学習・生活の維持に不可欠な経済基盤というより、日本での社会経験、自立能力を鍛える機会という要素も大きかった。

以上のように、日本での留学生の学習・生活基盤は一貫してアルバイト収入を不可欠としていたが、時期毎にその意味・内実は大きく変化していた。これは、一方で日本における奨学金・学費減免制度の不備を意味し、その限りでは留学生と日本人学生の双方に共通する課題である。しかしその一方、中国の経済成長と日本の停滞、日中の経済の相対的地位の変化により、留学生の経済生活基盤も変化し、特に【後期留学帰国者】では日本人学生と留学生の間にそれほど大きな差がなくなっているとも言えよう。

### 第3項 留学期間終了後の進路と帰国動機

留学期間終了後の進路を見ると、やはり世代毎に大きな変化が見られる。

まず【早期留学帰国者】は1988～2000年、35～44歳で博士または修士の学位を取得した。国費・公費留学生であった彼・彼女たちは、原則として直ちに中国の元の職場に戻ることを義務づけられていた。またいいかえれば、帰国すれば安定した就職先が確保・保障されていた。【早期留学帰国者】の中でも特に《行政管理職》は、当初から元の職場での昇進・出世が留学の主な目的であったため、修士の学位取得後、迷いなく帰国した。ただし《研究者》の場合、その帰国は一種の苦渋の選択でもあった。当時、日中の研究条件の格差は大きく、《研究者》はより良い研究環境を求め、日本での就職を望んだのである。し

かし現実には、日本で研究者として就職することは極めて困難であった。一部に日本で就職し得たケースもあるが、しかしそれは非常勤講師・研究員等、不安定雇用で低収入のそれであった。そこで【早期留学帰国者】は国費・公費留学生として国家に貢献すべきといった意識にも後押しされ、安定した職場が確保された中国への帰国を決断した。

これに対し、【中期留学帰国者】は2001～2010年、28～34歳で修士・博士の学位を取得した。日中の経済格差は縮小しつつあったとはいえ、依然として大きく、彼・彼女たちは日本での就職を希望した。しかし同時にそれは、依然として困難であった。その一方、中国では経済成長に伴い、日中双方で留学生にとって有利な就職条件が徐々に拡大していった。すなわち、①中国の企業への比較的好条件での就職、②中国で大学が増設され、修士の学位しか持たなくても大学教員としての就職が可能になったこと、そして③日本企業が将来の中国進出を想定し、現地幹部候補者として、特にIT・技術系・男性を中心に留学修了者を採用するようになったこと等である。こうして【中期留学帰国者】の多くは留学期間終了後、直ちに中国に帰国・就職した。また一部は、日本企業に就職し、その後、中国に派遣という形で帰国を果たした。【中期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】ほどのエリートではないが、それでも一応、留学以前の職業階層よりワンランク・アップを果たし、いわば「故郷に錦を飾る」形での帰国を可能にしたのである。

そして【中期留学帰国者】が中国に帰国した、もう一つの動機は家族への責任感であった。既婚の【中期留学帰国者】は配偶者・子供が中国におり、また近い将来に顕在化する親の介護の必要も帰国を決意する動機となった。特に女性では結婚・子育ての圧力が強く、一定のジェンダー・バイアスが見られた。

最後に【後期留学帰国者】は2011年以降、27歳以下で大学（学部）や専門学校を卒業した。彼・彼女たちもまた日本での就職を希望したが、断念した。それはまず、「留学生30万人計画」の一環として留学終了者の日本での就職は一定程度、拡大されたとはいえ、大学院ではなく学部・専門学校卒業の学歴では、日本での就職が困難であったこと、また特に2011年に発生した東日本大震災・核汚染の影響である。ごく一部、日本で製造・通信・サービス業等の単純労働の職種で就職したケースもある。彼・彼女たちの就職は「留学生30万人計画」で想定された「高度人材」の日本での就職というより、単純労働の職場である。そうした職場では長時間労働・低賃金・単調な生活が蔓延していた。それに比べれば、経済成長を遂げた中国では、親の人脈も考慮すれば、日本よりチャンスが多く、良い生活が期待できた。そこで彼・彼女たちは日本での職場を退職し、中国への帰国を決断した。



また【後期留学帰国者】の中国への帰国には、親の影響も大きかった。親からの仕送りで日本留学を果たした「一人っ子世代」である【後期留学帰国者】は、一方では将来の親の扶養・介護に対する責任を感じ、他方でそれ以上に男女を問わず「日本にいと出合いがなく結婚が遅れる」、「地震の多い日本に子供を居させたくない」といった親の心配・不安に促され、あるいは中国に帰れば親の人脈で安定した生活が保障されるといった事情の中で、中国への帰国を決意していた。

以上をふまれば、日中の経済状況の変化、および日本の外国人人材受け入れ政策の間には一種の「すれ違い」があったように思われる。まさに「高度人材」であった【早期留学帰国者】の留学終了時、その中でも特に高度な専門性を身につけていた《研究者》は日本での就職を希望したが、日本政府・日本社会はその受け入れに消極的であった。日本経済のグローバル化・日本企業の海外進出が進んでいた【中期留学帰国者】の留学終了時、日本で就職できたのは主にIT関係または将来の中国進出を目指す日本企業で働く男性に限られていた。そして日本政府が本格的に外国人の「高度人材」の日本での就職を促進しようとした2008年（「留学生30万人計画」）以降、日本で留学終了した【後期留学帰国者】には「高度人材」は相対的に少なく、むしろ実質的には単純労働者として日本に就職するしかなかった。しかも東日本大震災とそれに核汚染は、日本以外への移住をあまり考えない日本人・日本国民に与えたインパクトをはるかに上回る影響を、外国人に与えた。そしてこうした帰国とその動機の世代的变化の背景には、中国の経済成長・日本の経済停滞という一貫したトレンドがあった。こうした中で、日本の外国人受け入れ政策が総じて長期的トレンドを読む視座を持たず、目先の必要性を追ってきたものであることがうかがえる。

#### 第4項 各世代内部の複数のタイプ

各世代の対象者に共通するもう一つの大きな特徴は、日本留学中の学習・労働—生活の実態をみても、各世代内に複数のタイプがあり、しかもそのタイプが基本的にはすべて来日前の学歴・職業階層とほぼ一致していることである。

すなわち【早期留学帰国者】には、《研究者》と《行政管理職》がいた。《研究者》は日本政府国費の奨学金を受け、日本での生活が最も安定し、来日前と一貫した専攻で研究に専念していた。また専門性を生かした短時間・高時給のアルバイトをしていた。研究上の困難・悩みはあるが、それを克服し、高度な専門知識を修得し、博士号を取得した。一方、《行政管理職》は帰国後の昇進の手段として「海外経験」を重視し、来日前の日本語

等から来日後は経済・経営学に専攻を変更した。中国公費の奨学金はやや少額だったため、《研究者》に比べれば、やや長時間の単純労働のアルバイトも行ってた。

【中期留学帰国者】の中では、中国で既に大学を卒業していた《専門管理職》と《一般職（正規雇用）》は、日本で大学院に入学し、週20～30時間のアルバイトで学習・生活を維持していた。中でも《専門管理職》は直接、私立大学の教員と連絡して大学院に入学し、研究とアルバイトの両立に悩んでいた。そして学位取得後、彼・彼女たちは中国の大学に教員として就職した。これに対し、《一般職（正規雇用）》は日本語学校・留学生別科を経て大学院に入学し、修了後、日本の企業に就職した。

一方、【中期留学帰国者】の中でも、中国で大学を卒業していなかった《一般職（非正規雇用）》と《無職者》は、日本で大学の学部に入學し、卒業後、修士課程に進学した。彼・彼女たちは週30時間以上の、より長時間のアルバイトを行った。《一般職（非正規雇用）》は留学生別科・日本語学校を経て学部に入學した。彼・彼女たちは来日前、非正規雇用労働者であったため、日本での長時間のアルバイトや経済的困難にも、あまり苦痛は感じていなかった。そして男性は、中国への進出を見込む日本企業に将来の中国現地管理職候補として就職した。これに対し、《無職者》は学力水準がやや高く、日本語が上達するに伴い、中国語講師等、比較的高時給のアルバイトも行えた。日本で比較的好条件の就職の可能性もあったが、帰国すればもっと好条件での就職が見込めたため、帰国を選択した。

最後に【後期留学帰国者】には3つのタイプがあった。《一般職》は日本語学校・留学生別科を経て大学院に入學したが、それは来日後に初めて学ぶ専攻で、学習に一定の困難もあった。《失業者》は3年次編入で大学・学部にも、または専門学校に入學した。彼・彼女たちは中国で就労体験がなく、日本では勉強とアルバイトの両立に悩んでいた。そして《進学困難者》は直接、私立大学の学部に入學した。日本語の困難に加え、勉強そのものに無関心で、留学の意義に自ら疑問を感じていたケースも見られた。

ここで特に注意すべきことは、各世代内部のタイプが、日本で新たに形成されたものではなく、留学前・中国在住時から一貫して維持されていることである。

すなわち留学生の質の経年変化は、前述のように日本の留学生受入政策・受入体制の変遷に基づくものであると同時に、それだけでなくやはり基本的には中国社会の構造とその変動によって規定され、または両者の相互関係性の中で生じてきたということを意味している。留学の意義を考察する際、単に日本国内での学習・生活実態の評価、または日本

の留学生受入政策といった視点でのみそれを行うことは明らかに不十分である。

また、この事実は、日本への留学が、日本での学習・経験を通して、来日前の中国での階層間格差を変更するのではなく、むしろ格差を固定化し、場合によっては格差を一層拡大再生産するものであったことを意味している。もとより留学は、個々人にとって一定の階層上昇の手段であることは一貫している。しかし、それと同時に留学生内部での階層格差の拡大のプロセスでもある。世代毎に、また同じ世代の中でも中国での学歴・職業階層毎に、日本での学習・経験の質は大きく異なり、したがって留学の成果・意義もまた来日前の学歴・職業階層に基づく格差を拡張するものであった。しかも全体としてみれば、それは中国の経済成長・日本の停滞が進展する中では、個人の階層上昇という観点からみても、日本留学の相対的価値低下の中での格差固定化・拡大であった。【後期留学帰国者】の一部では、留学の価値そのものに当事者が疑問を抱かざるを得ない局面にもさしかかっている。

### 第3章 帰国後の労働—生活実態と社会観

本章の課題は、対象者の中国に帰国した後の労働—生活の実態、および、社会意識・社会観を分析することにある。

#### 第1節 帰国後の労働—生活の実態と諸問題

まず中国に帰国した後の労働—生活、およびそこでの問題について見ていこう。

ここでもまた世代による相違が明らかである（表8、表9参照）。

##### 第1項 【早期留学帰国者】

まず【早期留学帰国者】は、日本で当時としては先進的な知識・技術を身につけ、いわばエリートとして中国に帰国した。しかも彼らは中国で留学以前から、エリートとして有力な人間関係・人脈を保持していた。そこで極めて容易に、現在の仕事に就職することができ、その後も順調に昇進してきた。

ただしそこにも、《研究者》と《経営管理職》の2つのタイプがある。

まず《研究者》は、日本に留学する以前から研究者だったタイプである。帰国後、元の職場に復帰した。彼らは日本で博士の学位を取得し、高度な専門知識を習得した。また日本での研究経験も生かし、中国に帰国した後、高い研究業績をあげている。しかも留学する以前から職場・学界での人間関係・人脈も十分に保持しており、順調に准教授・教授へと昇進してきた。総じて中国の大学・学界における業績競争の「勝者」・学術エリートと言えよう。

ただしそれだけに《研究者》は、研究での業績主義競争にまつわる大きなストレスを感じている。中国では日本以上に研究での業績主義競争が熾烈であり、大学における昇進、および研究経費の獲得には、多数の研究業績が求められる。しかもそれは、「核心的学会誌」と呼ばれる特定の学会誌への査読論文の掲載本数など、ある意味で「客観的」に量的に評価されるのである。そこで多くの研究者が学術論文の量産を目指す業績至上主義に走り、研究本来の目的ややりがい形骸化してしまっている。日本で無心に研究に打ち込んできた《研究者》であればあるほど、中国での「仕事の姿勢」に不適応を感じてしまうのである。しかもまた研究経費が少なければ、業績も出せず、悪循環に陥る。《研究者》は、研究経費の不足にも深刻な悩みを抱えていた。

また《研究者》は日本での留学中は大学院生として、研究に専念できる環境にあった。

表8 帰国後の居住地、就職、労働問題、階層変化

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者				計	
		研究者	経営管理職	研究者	管理職	経営者	一般職	研究者	管理職	経営者		一般職
居住地	煙台市	4	2	9	4	1	3	2	3	1	8	37
	済南市	3	0	6	0	1	1	0	0	2	3	16
	青島市	3	1	0	1	1	3	0	0	1	4	14
留学以前の タイプ	研究者	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0	13
	管理職	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	一般職（正規雇用）	0	0	6	1	1	7	1	1	2	2	21
	一般職（非正規雇用）	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4
	無職者	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	5
	失業者	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6	9
	進学困難者	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9
	の中国で 就職	元職場に復職	6	2	3	0	0	0	0	1	0	0
就職困難なし（新職場）	4	1	11	5	3	7	0	2	3	8	44	
親・家族の人脈で就職	0	0	1	0	0	0	2	0	1	7	11	
（複数回答） 労働問題	低賃金	1	0	6	0	1	3	1	0	0	8	20
	高強度・難度	6	0	5	1	1	2	2	1	0	1	19
	仕事つまらない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	6
	欧米より軽視	3	2	6	0	0	0	1	0	0	5	17
	競争激しい	3	0	3	0	1	0	0	1	2	2	12
	人手不足	0	0	0	1	1	0	0	0	3	1	6
計		10	3	15	5	3	7	2	3	4	15	67

注：実態調査により作成

しかし中国に帰国した後、職場では単に研究ではなく、学生の教育・管理運営等、研究以外のことにも膨大な時間を割かねばならない。これが研究時間を圧迫し、彼らはその職務内容のあり方にも大きな疑問を感じている。

\* 「留学後の1994年、留学前に勤めていた山東省A市の大学に戻り、日本語教師になった。日本で博士の学位を取得し、日本語教育の専門知識も身につけた。日本での研究業績もあり、帰国後は教授まで昇格できた。ただし、今の大学では研究の質・内容は問われず、ただ論文の本数だけで生産性が評価される。大学は研究する場所ではなく、まるで工場の生産現場のようだ。また職場では、研究以外の雑務が多い。学生の生活の管理や就職まで、すべて教員が面倒を見なければならない。学生が寮で布団をたたまないといったことまで、私に連絡が来る。研究時間が無くなってしまふ。休みの日しか、自分の研究に集中できない」

\* 「留学後、日本で就職したが、2001年に高い能力をもつ人材として中国に帰国した。

当時、山東省B市にある海洋研究所にも行けたが、元に勤めていた大学に帰った方が昔の人脈もあり、仕事がやりやすいと考え、B市の大学の生物学部に復職した。現在、仕事上で唯一の問題は研究経費不足である。理系で、実験をしなければ研究結果が出せない。今の研究費は足りず、よく自分で経費を自己負担して研究・実験を続けている」

- \* 「2011年、山東省C市にある大学に復帰した。中国に戻り、祖国で何らかの貢献ができると思ったが、中国の大学では研究の目的はもはや研究ではなく、ただ作業にすぎなくなっている。業績・生産性を上げなければ、昇進もできない」
- \* 「2000年に帰国した。山東省A市の大学で博士課程を履修しながら、外国語学部で日本語教師として復職した。日本での修士論文を改稿して、中国の学術雑誌に投稿した。これを主な研究業績として、准教授に昇格した。そして中国で博士の学位を取得後、教授になった。教授になると、研究のストレスが大きい。毎年、『核心的学会誌』に一定数の査読付き論文を投稿しなければならない。まるで投稿するために研究しているようだ」
- \* 「1999年に帰国した時、中国では大学の学生数拡大募集時期で、海外で博士の学位を取得した人は簡単に大学に就職できた。私は留学する以前に勤めていた山東省A市の大学に戻り、日本文学の教師になった。以前も教師だったから、授業には何も問題がなかった。ただし、中国の大学で重視されるのは、研究能力ではなく、行政の業績だ。大学教員も優れた研究者を目指すより、行政管理職としての地位を欲しがると。本当は大学とは、立派な建物があるところではなく、優れた研究者がいる所であるはずなのに」

これに対し、同じ【早期留学帰国者】でも《経営管理職》では、やや様相が異なっている。

彼らは帰国後、一部は大学や政府に復職し、管理職として昇進を重ね、高い収入と安定した生活を確保している。彼らはいずれも元の職場または自らの出身地に戻ったため、人脈が十分にあった。しかも海外留学の経歴が、その昇進を促進したのである。彼らは、欧米への留学経験者に比べると昇進にはハンディがあったと感じている。とはいえそれでも彼らは、現在の仕事に概ね満足している。

表9 帰国後の不適応（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者				後期留学帰国者				計
		研究者	経営管理職	研究者	管理職	経営者	一般職	研究者	管理職	経営者	一般職	
帰国後の主な不適応	交通不便	5	1	9	0	2	6	0	2	4	10	39
	治安悪	3	0	3	0	2	3	1	2	0	6	20
	環境が悪い	7	2	11	2	2	6	1	3	4	12	50
	社会保障	1	0	4	1	0	5	0	3	4	6	24
	娯楽	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9
	人間関係複雑	5	0	7	1	1	1	1	3	2	7	28
	職場の雰囲気	5	0	3	0	0	3	0	2	1	6	20
	仕事に対する考え方	2	0	5	1	2	2	0	2	2	7	23
計	10	3	15	5	3	7	2	3	4	15	67	

注：実態調査により作成

- \* 「留学後、1998年に元の勤務先だった山東省のB市政府に復職した。留学経験があるから、間もなく、処長に昇進した。処長からもっと上への昇進は、欧米に留学した同期より遅れている」
- \* 「1988年に帰国した後、山東省C市の小規模な大学の行政管理職に復職した。留学経験があり、また職場の同僚とも昔から付き合いだったので、副学科長（行政管理職）まで昇進できた。小規模な大学が昇格して、私も副院長（行政管理職）の職階に昇進した。大学のトップ・リーダーはすべて欧米などの英語圏への留学者で占められ、日本留学者はいない。日本への留学者が昇進するチャンスはやはり少ない」

なお一部ではあるが、留学前の《行政管理職》に復職せず、日本への人材派遣業を起業して経営者になったケースもある。その場合も、出身地に戻って政府・行政の全面的な支援を受け、いわば地元の人脈と日本の留学経験を最大限に活用している。ただし近年、中国における経済発展・賃金水準の上昇が日系企業の進出、また日本への人材派遣にマイナスの影響をもたらしている。

- \* 「2004年、山東省のC市政府の要請で日本からC市に戻り、現在の人材派遣会社を起業した。当時、山東省のC市政府から多大な支援を受けており、問題はなかった。農村出身者が中国国内の都市に出稼ぎするより、日本に技能実習に行く方が稼ぎが良かったから、親戚から莫大な仲介手数料を借金してでも日本に行きたがっていた。

でも今は中国の給与水準が上がり、技能実習生の応募者が少なくなった。中国の都市でも金が稼げるから、わざわざ技能実習生に応募する人は少なくなり、私も事業内容を転換しなければ将来が見えなくなっている」

## 第2項 【中期留学帰国者】

さて、【中期留学帰国者】もまた留学以前の居住地であった山東省に帰郷した。

帰国後、彼・彼女たちは、①大学の《研究者》、②日系企業の《管理職》、③留学経験を活かして起業した《経営者》、そして④日本と何らかの関係がある起業の《一般職》として就職した。いずれも留学以前に比べ、確実にキャリア・アップしていると言える。日本への留学経験があり、しかも修士の学位を取得したことが、彼・彼女たちの昇進に大きく作用したのである。

もとより【中期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】に比べればトップ・エリートとしての地位を保証されていたわけではない。しかし少なくとも中間層としての就職には、ほとんど困難がなかった。帰国後の仕事は、彼・彼女たちが日本に留学する以前から憧れていた職業であり、留学以前に比べれば、職位の昇進、高い収入の確保等、確実なキャリア・アップが達成されている。

ただし【中期留学帰国者】は中国で就職した後、様々な問題に直面している。また就職の経過も多様である。

まず第1に大学に就職した《研究者》は、留学する以前から山東省で就職・居住していた。そこで留学中も、元の勤務地の友人・家族と連絡を保持し、大学の求人情報も入手できた。そして留学した後、中国で大学の研究者として就職できるチャンスがあったため、留学以前に居住していた山東省の都市部に直ちに帰国した。本稿の対象者の《研究者》は、博士学位取得者が5名、修士のそれが10名である。博士の学位取得者は、中国の大学に就職することが特に容易であった。また当時、中国の大学生の募集枠が拡大され、教職員の不足が著しく、しかも博士学位保持者はまだ少なかったため、海外で修士の学位を取得した者も大学に《研究者》として十分に就職できたのである。《研究者》の多くは、留学以前には企業での一般職だったが、留学を通して、より安定的で社会的地位も高い《研究者》につくことができた。留学前から望んでいたキャリア・アップに成功したといえる。

ただし、彼・彼女たちの《研究者》としてのキャリアは、決して順調とは言えなかった。帰国後、多くの場合、研究業績を思うようにあげることができず、昇進の困難に直面したの



である。

【中期留学帰国者】の《研究者》は、【早期留学帰国者】のそれのように留学以前から当該分野の専門的研究者であったわけではない。しかも日本への留学期間中も、国費・公費留学だった【早期留学帰国者】とは異なり、奨学金や学費免除制度の恩恵を受けられず、長時間のアルバイトが不可欠だったため、研究に専念することもできなかった。そして【早期留学帰国者】の《研究者》がすべて博士の学位取得者であったのに対し、【中期留学帰国者】のそれは修士が主で、いわば中国の大学・研究者のインフレ期に採用された「促成栽培」の研究者だったからである。

さらに加えて、中国は人脈社会であり、大学や学界にもコネが蔓延していた。【中期留学帰国者】の《研究者》が本格的に研究の道を歩んだのは日本への留学以降であり、彼・彼女たちは中国の学界に師弟関係等を有していない。そこで中国での学術雑誌への論文投稿に必要な人脈もなかった。

そこで【中期留学帰国者】の《研究者》は研究業績が思うようにならず、大きなストレスに苛まれ、昇進もできず、収入も相対的に低いままに押さえられていた。彼・彼女たちは、大学・学界での業績競争が厳しいことに悩んでいる。また中国の学界・大学において自らが周縁化される状況に、大きな不満を感じている。

\* 「友人の紹介で2008年、博士の学位を取得するより前に山東省C市に戻り、大学で教員としての採用面接を受け、合格した。このようなチャンスはめったにないので、博士の学位を取るより前に帰国し、就職して仕事をしながら、博士論文を完成させた。学位を取得したのは帰国の2年後だった。留学前はリストラされるリスクがある工場の科長だったが、大学教員へと『身分』転換できて、大成功だと思っていた。でも、大学の教員の仕事は容易ではない。他人から見ると、授業をするだけで高い報酬をもらっているように見えるかも知れない。でも実際は授業以外に、沢山の論文投稿などの業績が求められる。中国で学界誌に投稿するには、人脈・コネが必要だ。私は、中国の学界には全然人脈がないので、投稿が難しい。だから昇進も難しい」

\* 「日本から帰国するより前に、山東省A市にいる友人から、A市の大学の日本語専攻が教員を募集しているという話があった。修士でも応募が可能だった。大学の教員は、私が留学前にしていた通訳より、かなりいい仕事だと思う。それで2000年、大学院を修了後、A市に帰国して就職した。就職するまでは困難がなかったが、主な

悩みはその後である。中国では日本語関連の学会誌が少なく、また人脈がなければ投稿が難しい。帰国後、私は学会誌に掲載された論文が少なく、まだ講師のままでは恥ずかしい」

- \* 「日本で約10年間かかって、2000年、ようやく博士の学位を取得して帰国し、留学前の通訳から、山東省A市の大学に転職することができた。給料は思うほど高くない。大学の教員として職階を上げるためには、査読付きの論文を投稿する必要がある。でも中国では、人脈がなければ投稿も難しい。私の指導教授は日本にいる。中国では人脈がない。だから私はなかなか投稿が成功しない」

第2に《管理職》は、中国への帰国後、出身地とは無関係に、日系企業が集中している山東省の沿海都市部に移住し、高水準の《管理職》として就職した。彼・彼女たちは【中期留学帰国者】の中で収入が最も高く、安定した生活を送ってきた。労働面の悩みはあまり聞かれない。あえて悩みをあげれば、良質の従業員の確保が難しいこと等、《管理職》としてのそれである。

- \* 「出身地は山東省のA市だが、山東省のC市の方が日系企業が多いので、留学を終えて山東省C市の冷凍食品加工の日系企業に就職した。今は総経理で、労働問題はあまりない」
- \* 「日本で就職したが、当時から将来は中国の支社に派遣される予定だった。会社は山東省のC市、遼寧省のQ市、R市、江蘇省のS市などの都市を総合的に検討し、最終的には山東省のC市に設立された。私は2008年、C市に赴任した。C市の工場はゼロから出発して、現在の規模まで発展してきた。私も当初は総務だったが、今は総経理になり、本社での職位は次長だ。C市工場の管理運営は順調と言えるが、ただ課長などの管理職を担える従業員の確保が難しい。今の中間管理職は、管理の理念や方法など、日本の本社の要求を満たさず、能力的には弱い」

第3に《経営者》は、日本で学んだ専門知識と留学経験を活かし、山東省の地元都市に帰郷し、加工業や仲介・貿易業、IT産業等で起業した。当時、中国経済は急速に発展し、起業家には多くのチャンスがあったが、その一方、中国の市場には予測不能な点も多く、経営が不安定であることが主な悩みであった。

- \* 「帰国後、山東省C市に戻って、10人規模のインターネット開発会社を起業した。商

品の開発は日本で学んだ技術を利用して、特に問題はない。ただし、開発したソフトウェアが中国で販売しにくく、技術から金への転換がうまくできない。会社の運営は資金不足で、経営が不安定だ」

- \* 「2001年、日本の仕事を辞めて帰国した。親戚の紹介で、山東省C市の日本企業からおしぼり加工機械を購入し、出身都市の山東省A市まで運送した。小さなおしぼり加工工場を経営している。最初は注文が多く、儲かっていた。現在は『節約社会』が提唱され、おしぼりを使うレストランが少なくなり、注文も減った。工場の運営は難しくなった」
- \* 「2005年、山東省B市で日本へ人材派遣の仲介会社を起業した。でも近年、中国の経済成長に伴い、国内での所得も大幅に伸びている。そこで海外への出稼ぎを希望する人材が減り、現在は人材派遣だけでは会社の運営が不安定になっている。それで日本との小規模な貿易にも着手している」

そして第4に《一般職》は、留学以前に居住していた山東省に帰郷したが、留学以前の勤務先には戻らず、日系企業や日本と業務連携する会社に転職した。職種的には留学以前と同じく《一般職》ではあるが、しかし新たな職場には日本留学経験者が多く、日本の雰囲気濃厚であり、彼・彼女たちは留学以前の職業環境より改善したと感じている。ただし、その賃金水準は留学以前に比べれば高くなったとはいえ、期待値に比べればやや低く、不満を感じるケースが多い。

- \* 「2010年に帰国した後、山東省B市の日系ホテルに就職した。日本向けの業務を担ってきた。ただし、日本の顧客が減少し、また職場で日本語を使う機会も少なくなった。収入も高くない。姉の貿易会社をしばらく手伝った。その後、日本に人材派遣する会社に転職した。その会社は人材派遣だけではなく、貿易の業務もある。私は主に貿易業務を担当し、日本の企業と連絡をした。会社の同僚は皆、日本留学経験者で、仕事の雰囲気が良かった。唯一の問題は給料が低いことだ。今まで、何回か転職したが、給料はほぼ同じで日本とは比べものにならない」
- \* 「帰国後、山東省C市に戻り、製造業の日系企業に通訳として就職した。職場は日本式の管理方法で、問題はなかったと思う。給料は、留学以前の日本語学校の教師時代に比べれば明らかに高いが、自分ではまだ低いと思う。日系企業の給料は全体的に低いから、仕方がない。日系企業は、以前の日本語学校の職場より安定した仕事

だ」

- \* 「帰国後、出身地の山東省C市に戻った。工学専攻だし、日本語も出来るので、C市にある自動車部品製造の日系企業に就職した。留学以前の化学工場の技術員だった頃の収入より高いが、製造業で残業が多く、仕事に見合った給料とは言えない」

### 第3項 【後期留学帰国者】

では次に、【後期留学帰国者】の帰国後の労働状況を見ていこう。

【後期留学帰国者】は留学期間終了後、日本で就職できず、山東省の地元都市に帰郷した。

当時、帰国する留学者が増加し、留学経験者はもはや珍しい存在ではなかった。しかも【後期留学帰国者】は、留学する以前にも中国での就労経験が比較的少ない。そこで帰国後の就職において、多様な困難に直面した。彼・彼女たちは、家族の地元での人脈と経済力に依存し、辛うじて《研究者》、《管理職》、《経営者》、《一般職》として仕事に就くことができたのである。いうまでもなくこうした家族の人脈があることもまた、【後期留学帰国者】が出身地の都市に戻った大きな理由の一つであった。

そうした【後期留学帰国者】の中でも、やはり職業階層による相違は明白であった。

まず第1に《研究者》の多くは、日本で修士の学位を取得した後、留学前の居住地または出身地に戻り、家族等の人脈を用いて大学に《研究者》として就職を果たした。しかし彼・彼女たちは【早期留学帰国者】・【中期留学帰国者】の《研究者》のように、専門の学術的能力は明らかに不足しており、そこで第二外国語の授業や留学クラスの日本語等を教えるといった専門性が低い大学教員になった。また自らに十分な研究能力がなく、昇進・昇格が望めないことにも悩んでいる。さらに授業の回数や本業以外の仕事が多く、仕事に追われて多忙であることにも不満を感じている。

- \* 「2011年4月に帰国した。中国での就活期間が終わっていたので、既にほとんどの職場は内定を出しており、募集自体が少なかった。たまたま医科大学が山東省C市へ移転してきて、教員を募集していた。医科大学では、日本の病院に就職する看護師コースがあり、日本語の先生が必要だった。親戚の紹介で、ここに就職した。医科大学で日本語を教える仕事は専門性という点では低いですが、一応、大学で働けるので満足している。ただ授業が多く、きつい。週16コマの授業があり、疲れている。投稿論文はあまりできず、また医科大学では日本語の研究課題も少ないため、昇進し

にくい」

- \* 「2011年3月、博士課程を中退して帰国した。父が大学に数十年間勤めていたので、一定の人脈がある。ただし、私は博士の学位がなく、人脈があっても就職するのはなかなか難しかった。今は外国語学部で第二外国語の授業と大学の選択科目の日本語を教えている。選択科目は夜の授業が多く、大変だ。普段、授業がない時は学部の教務係で事務の仕事もある。私は専門の能力が弱く、日本語精読などの授業を手配されても、教えられる自信がない。論文も書けず、昇進する希望もない」

第2に《管理職》は、日本の国立大学の修士課程を修了し、留学以前の就労経験、および日本での就労経験をふまえ、地元都市の日系企業に《管理職》として就職した。ただし、ここでもまた【早期留学帰国者】・【中期留学帰国者】の《管理職》とは異なり、総じて権力の乏しい末端管理職、すなわち生産現場を管理するマネージャー、または科長としての就職が多い。そこで仕事はきつく、残業が多いことが大きな悩みとなっている。また日系企業であっても、現場の労働者は留学経験のない中国人で、仕事に対する仕方・考え方は中国的である。そこで【後期留学帰国者】の《管理職》は上下の板挟みになり、ストレスが大きく、職場の雰囲気、部下の仕事に対する考え方にも強い不満を抱いている。

- \* 「留学の後、2007年に山東省のC市に戻り、自動車部品工場に就職した。今は経営管理のマネージャーになっている。管理職といっても、残業が多い。労働時間は8時間だが、2～3時間の残業は当たり前だ。土曜日の残業も多い。企画しなければならぬことが多く、ストレスがたまる。日系企業なので、二分化されている感じだ。上の管理者は日本式で、下の労働者は中国式だ。部下は、自分の業績を上げようとして、上司に良いことしか報告しようとしな。お互いに腹の探り合いで信頼できず、ストレスが大きい」
- \* 「2013年に帰国して、まず理解できなかったのは、就職する際、能力が無くても、人脈さえあれば就職できるということだ。日系企業でもそれは変わらず、中国化されていた。山東省C市の自動車製造企業に生産管理者として就職したが、順調ではない。仕事に真面目に取り組むと、ラインの作業員は不満を持ち、私は厳しすぎてわざとらしいと非難される。一方、管理を緩めにすると、上の上司に私は責任感を持っていないと叱られる。上下の板挟みで、とても難しい」

第3に《経営者》は帰国後、短期間ではあるが企業に就職した。しかし会社員のままで自分の志を実現できないと考えていた。しかも彼・彼女たちは出身家族が比較的裕福であり、家族から人脈・資金の支援を受けることができたため、山東省の出身都市で日本と関係する貿易業、留学仲介、卸業などの企業を起業した。出身都市において十分な人脈・コネ、資金が確保できたから起業し得たのであり、起業までにはそれほど大きな困難は見られなかった。ただし起業した後は当然ながら《経営者》としての悩み、つまり従業員の確保（人手不足）、従業員の仕事に対する考え方・姿勢、そして業界の競争が激しいこと等に悩み、その経営は順調とは言えない。また中国における法的な未整備の多さ、高い税金といった制度的問題もあり、零細企業の経営は難しい状況にある。

\* 「2012年に帰国して、山東省A市の留学仲介会社で5ヶ月間、留学顧問として働いていた。その後、大学時代の同級生の誘いで、一緒に現在の留学仲介、および、日本語訓練の会社を設立した。起業したばかりで、自ら授業と顧問の仕事をしている。今は事業を拡大中で、留学希望者の資料の予備審査で忙しい。授業と資料審査の両方が出来る従業員の募集は難しい」

\* 「2010年12月に帰国して、北京の留学仲介会社に就職し、4ヶ月間、働いた。そこで少し経験を蓄え、自己実現したいので山東省のA市に戻り、自分で留学仲介会社を起業した。会社の収入はまだ低く、人件費の予算も少ない。払える給料が低いので、従業員の募集も難しい。また留学仲介会社は紹介人に手数料も払わねばならない。業界内での悪質な競争も多く、生徒を奪うために相場より高めの手数料を払う会社も少なくない。悪循環になっている」

\* 「日本で大学院を修了し、2011年に山東省C市に戻った。日本向けの服装の加工・販売会社に就職した。半年ほど働いたが、会社員である以上、上司の指示に服従するしかない。自分の能力が発揮できないと思った。それで仕事を辞め、親から起業資金をもらって、自分の小さな服装貿易会社を設立した。主に日本から服装などを仕入れ、中国国内の顧客向けに販売する。同じ業界の会社が多く、うちの会社は従業員がたった3人の零細で、競争が激しく、経営は困難だ。またネット販売に法的規制がないので、うちのようなきちんと関税を払う貿易会社の経営はますます苦しい。個人のネット販売業者には法人税も課されない。会社の規模が小さく、従業員の募集も難しい。現有の従業員は、あまり仕事ができない。積極的に働いていない。与えた仕事は絶対にうまくできず、勉強する意欲・向上心もない」

\* 「2011年、東日本大震災で福島から山東省B市に帰国した。大学を卒業していなかったため、父の会社で1年ほど働いた。その後、自分で独立した。父の会社を通して、日本の製紙会社の代理権を取得し、オフィス用紙の卸売業の会社を起業した。基本的に、毎日9時間働いている。コンテナが来る日は4～5時間残業している。今年は政府のコスト削減で、注文が減少している。競争が激しくなっている」

そして第4に《一般職》では留学の大衆化、留学経験の価値の下落が最も顕著に見てとれる。

《一般職》は帰国後の就職戦線においても競争力が低く、困難に直面した。《一般職》の一部は、中国への帰国時、上海など山東省以外の大都市で就職活動を試みたが、そこでの就職は困難であった。いわば彼・彼女たちの山東省への帰郷は、半ば失意の現実的選択であった。しかも山東省の都市部においても現在の職場に入るまでに、彼・彼女たちは就職難に直面し、大きな苦労を経験した。結局のところ、その多くは現実の困難に屈服し、家族の人脈で不本意な企業に就職せざるを得なかった。賃金水準は期待値には程遠く、中国国内の大卒者との間でもそれほど差がない。何のために留学したのか、疑問をもつ対象者も多い。彼・彼女たちは低賃金、仕事がつまらないこと、不安定な生活に悩んでいる。

\* 「2013年、大学院修了後、中国に帰国した。私は海外の修士という学歴があるのだから、出身地の山東省C市には戻りたくなかった。上海、重慶、福州などの大都市で就職したかった。最初、上海の日中合資の保険会社に応募したが、採用されなかった。山東省A市の会社にも挑戦したが、給料があまりに低く、結局、C市に戻ることにした。現在の仕事は、保険会社のトレーナーで、主に販売員の訓練だ。給料は低い。もし留学しなければ、以前の会社で今までずっと続けて働き、現在の給料より高くなっていると思う。留学した意味は、まったくなくなってしまった」

\* 「日本で専門学校を卒業後、2011年4月に帰国した。就職活動をしたが、失敗ばかりだった。6月、親の人脈で、山東省A市の貿易会社に就職できた。研修期間が終わったら、正規の採用試験がある。合格しなければ、不採用になる可能性も高い。今の仕事はそれほど忙しくないが、仕事内容が単純で、あまり興味がない。毎日、同じことを繰り返し、ただ仕事のために働いている。目標もないし、刺激もない」

\* 「今は日本から帰国した留学生が多すぎる。私は大学卒業で学歴が低く、良い就職がない。2011年に帰国した後、山東省B市で対日のBPO（日本企業のビジネスプロ

セスを委託される)の会社に就職した。主任のアシスタントとして、日本の企業とメールのやり取りをする。残業が多い。最近、もう3週間も休日なしで連続出勤している。給料も高くない。会社は学歴を問わず、留学経験も評価せず、皆の給料は同じ水準だ」

- \* 「留学して大卒の学歴を取得しても、それに相応しい仕事がない。仕事はあるが、給料の低さには耐えられない。良い収入が得られる仕事が見つからない。2013年に帰国後、山東省C市にある日系の自動車の部品製造会社に就職した。仕事の内容は、会議内容と投資案の翻訳だ。毎日、パソコンの前に座り、まるでロボットになったようにつまらない仕事だ。給料も低く、残業代を含め、手取りは3000元未満しかない」
- \* 「日本に留学したとはいえ、私の日本語は下手だ。だから日本と関連する仕事は、あまりできない。日本語以外の技術もない。2013年、地元の山東省C市に帰国した後、家族の紹介で、日本の食品加工工場の通訳になった。でも日本語がまともに出来ず、勉強する意欲も弱く、会社にクビにされた。現在は、また家族の人脈で、人材派遣会社で日本文化などを教えている。給料は高くないが、私の能力と仕事内容にはだいたい見合った金額だと思う」
- \* 「日本で修士の学位を取得したが、学歴だけと言える。いい仕事があっても、自信がなく、行けない。2014年、帰国当初、父の友人が非常にいい仕事を紹介してくれたが、自分にはその仕事を担う能力がなかったので、面接にも行かなかった。今の仕事も、父の同僚が紹介してくれた。山東省C市の日系企業での翻訳の仕事だ。今は研修期間で、給料は2000元しかない。国内の大卒者より低いだろう。まだ正式に翻訳の仕事を自分で担っていない。会議などに参加した時、やはり完全に内容を聞き取れない。心配している。毎日、同じような書類を繰り返し作成していて、非常につまらない」

ただし、そうした中でも一部の《一般職》は自ら新たな職業展望を開拓しつつある。低収入、不安定の仕事に従事しつつ、自分で自営業の副業を開拓しているのである。職場の人間関係の複雑さに悩む一方、職場以外に居場所を作り、収入も得ているともいえる。ただしこうしたダブル・ワークの場合、通常の《一般職》の労働時間よりかなり長くなるを得ず、彼・彼女たちは長時間労働に悩んでいる。



- \* 「2013年、大学院修了後、山東省のA市に帰国し、父の人脈でA市の銀行に就職した。銀行の仕事は人脈がなければ、つけない。信託業務で歩合制になり、基本給が少ない。私は新入社員で、顧客があまりないので歩合がほとんどない。また銀行は能力主義ではなく、人脈主義だ。人間関係が複雑で、疲れている。その中に巻き込まれたくない。私は自分で、タトゥーの店も経営している。銀行の仕事が終わった後、タトゥーの店に行く。自分の店で、銀行のような抑圧感がなく、自由な空間だ。ただ、毎日、深夜まで仕事をしなければならないので大変だ」
- \* 「2012年、山東省C市に帰国した。父の友人の紹介で、C市の専門学校で事務員になった。学校内の人間関係が複雑で、何をするにも人間関係・人脈が必要だ。いつも円滑にしなければならない。今の収入は低く、仕事の内容もつまらない。仕事が暇なので、今は喫茶店も経営している。空いている時は、ほとんどこの喫茶店で過ごしている」
- \* 「2010年、大学を中退して帰国した。結婚して、夫と一緒に山東省B市で生活している。夫の親戚が、近くの縫製会社の営業の仕事を紹介してくれた。完全に歩合制で、同僚の間の競争が激しい。1回だけ、月1万円の収入があったが、たいていは2～3千元ぐらいしかない。親は出身地の山東省C市でレストランを経営しているから、その経験を利用して、私はB市で仕事をしながら、レストランも経営している。現在、レストランが多く、競争が激しい。皆、低価額で競合していて、利益が少ない。従業員の募集も難しい。若者たちはたとえ給料の安いレジ仕事はやっても、高い給料の飲食店のウェーターにはなりたがらない。夫と仕事が終わってから、いつもレストランをやっている」

## 第2節 帰国後の生活

では次に、中国に帰国した後の生活過程を見ていこう（表9、表10参照）。

本稿の対象者は、総じて日本での長期にわたる留學生活を踏まえ、環境汚染、生活の不便、治安や秩序の悪さ等、中国での生活環境に様々な違和感・問題を感じている。

- \* 「日本ではバスを降りる時、事前にブザーを押せば、必ず下車するまで待ってくれる。ブザーも各席にある。ある時、中国で80歳の母を連れてバスに乗った。ブザーが少なく、私の席からは全然押せなかった。降りる時、母の動作が遅いと、運転手に怒られた」

- \* 「中国は日本に比べ、空気が悪すぎる。A市では、しょっちゅう息が出来ないような状態になる。帰国直後は、よく病気になった。また中国は公共交通が少なく、マイカー通勤が多く、渋滞もひどい」
- \* 「中国は日本と違い、ゴミ分類をせずにそのまま埋めるか、焼いている。それで土や水が汚染され、市民の健康に害を及ぼしている。私は、市の人民代表大会で毎年、ごみ問題について発言しているが、全然解決しない。何年かかっても、ずっと主張し続けるつもりだ。長期的な闘争が必要だ」
- \* 「中国の交通は不便で、通勤時間が長い。環境問題も著しく、特にA市では工業が多いため、汚染問題が深刻だ」
- \* 「日本の水道水はそのまま飲める。中国の水道は水質が悪く、直接水道水を飲んだら、絶対に入院しなければならなくなる」
- \* 「中国の水質、空気は良くない。髪を洗う時、リンスを使わなければ、滑らかにならない。バスの排気ガスがひどく、空気の中にも黄砂が多い」
- \* 「中国の交通状況は、言うまでもなくひどい。8キロの距離を進むのに、渋滞で2時間半かかる。水質もよくない。うちでは高級な浄水器を取り付けている。それがないと雑物が多く、水を使えない。生活も日本の方が便利で、地下鉄や電車などがある。中国では、主にマイカーとバスだ。そしていつも混雑している」
- \* 「交通が混乱状態で、交通ルール違反が多い。治安も保障できない。マンションを覗いて見たら、いくら階数が高くても、盗難防止の柵が付いている。またコンビニが少なく、9時を過ぎると、買い物はなかなかできない」

ただしその違和感・問題の質も、世代毎に異なる。

## 第1項 【早期留学帰国者】

まず【早期留学帰国者】はエリートとして中国に帰国し、手厚い優遇政策を享受している。労働面のみではなく、生活面においても悩みが相対的に少ない。

特に《研究者》は帰国後、勤務先から格安な住宅を提供され、配偶者も大学で安定した仕事に配置されている。子供には良好な大学の付属学校への入学資格が与えられている。生活上の悩みは「仕事で多忙なため、自由な時間が少ない」ということを除き、ほとんど見られない。

- \* 「今の生活は満足している。帰国後、子供は大学の付属学校で勉強し、今は大学生になった。住宅も、安い金額で学内のマンションを購入でき、満足している。私は理系の研究者で研究実験が多いので、休みの日でもよく実験室で過ごしている。それでも、それほど問題はないと思う」
- \* 「帰国後、B市から毎年2万元の生活補助費用を3年間、支給された。また大学からも、留学から戻った博士に対する帰国奨励金を10万元もらった。帰国の付属条件として、妻も大学の図書館に転勤できた。生活の問題はない」

表10 帰国後の生活問題（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者			後期留学帰国者			計		
		研究者	経営管理職	研究者	管理職	経営者	一般職	研究者	管理職		経営者	一般職
帰国後の主な生活問題	友人がない	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5
	経済苦しい	0	0	2	0	1	1	0	0	1	3	8
	自分の時間がない	5	0	3	1	1	1	1	1	3	8	24
	低賃金	1	0	6	0	1	3	1	0	0	8	20
	税金高い	1	0	2	1	0	1	0	0	2	1	8
	親の介護	0	2	2	1	2	3	0	1	0	2	13
	子供の教育	1	2	6	1	3	3	1	0	1	0	18
	住宅が高い	0	0	1	0	0	0	1	2	2	10	16
計		10	3	15	5	3	7	2	3	4	15	67

注：実態調査により作成

《経営管理職》もまた高い収入を確保し、勤務先の行政機関から良質の住宅を提供されている。帰国後の順調な昇進の「余禄」として、配偶者の職業、子供の教育環境についても、留学以前より好条件となっている。ただ《経営管理職》では、生活面の悩みとして親の介護の問題をあげるケースが多い。それは《経営管理職》が《研究者》とは異なり、山東省の地元都市出身であり、親が地元に住居しており、しかも就労時間に自己裁量の余地が大きいこともあり、自らが介護の主たる担当者となっているからである。

- \* 「父が階段から転げ落ち、大怪我をした。1人で生活させるわけにはいけないので、子供のうちの誰かが同居しなければならない。そして私の仕事は時間的に自由が効くので、父はうちで同居することになった。私は出勤してタイムレコーダーを押したら、いったん帰宅して父の介護をし、午後はまた職場に戻る。毎日、その繰り返しだから大変だ」

## 第2項 【中期留学帰国者】

これに対し、【中期留学帰国者】は帰国後、仕事の悩みだけでなく、生活面でも深刻な悩みに直面している。

またその悩みの質は、職業階層毎に多様である。

まず第1に《研究者》は、大学という職場では海外留学経験がある人はもはや珍しくない。彼・彼女たちは【早期留学帰国者】の《研究者》ほど、手厚い優遇政策は受けられていない。ただそうはいっても、依然として《研究者》は相対的には安定した生活が確保できている。

【中期留学帰国者】の《研究者》における主な生活上の悩みは、就学期の子供の教育にある。彼・彼女たちは、中国の初等・中等教育の現状、特にそこでの競争主義に強い不満・批判を抱いている。前述の如く、【中期留学帰国者】の《研究者》は自分自身も研究業績が思うようにあがらず、ストレスを抱え、昇進も困難で、そのため収入も相対的に低位に抑えられていた。大学での業績主義競争が厳しいことに悩んでいた。彼・彼女たちは子供の教育においても競争主義が子供のストレスを高めていること、また教育費の高さ、さらに子供の教育に時間が取られることに不満を感じていた。

- \* 「中国の教育は受験型で、特に山東省の教育はその典型だ。子供は小さい頃から大学受験のためにのみ勉強している。創造力、想像力が育たない」
- \* 「周りの子供は皆、各種の塾や教室に通っている。子供たちは大変だ。でも皆が行くから、自分の子供だけ通わせなければ、学校で絶対に他の子供より成績が悪くなってしまうだろう。また学校では宿題が多く、親の協力も必要だ。私も、子供の学校の宿題でストレスが溜っている」
- \* 「子供の教育で悩んでいる。補習クラスの費用が高い。また私と妻も仕事が忙しく、子供の勉強の指導時間がなかなか取れない。今の学校は勉強のことまで、すべて親の責任に押しつけている。おかしいだろう」

第2に《管理職》は、第1章で見たように留学以前は《一般職（非正規雇用）》または《無職者》で、【中期留学帰国者】の中では比較的若年で留学したため、結婚したのは中国への帰国後のことであった。そこで子供は調査時点ではまだ未就学であり、《管理職》から子供の教育についての悩みはあまり聞かれなかった。また彼・彼女たちは職場では《管理職》として権力をもつ立場なので、中国特有の人間関係の複雑さに悩むことも少な

い。

とはいえそのような彼・彼女たちも、職場を離れた生活面では人間関係の複雑さに悩んでいた。《管理職》は帰国後、出身地とは無関係に、日系企業が集中している山東省の沿海都市にやって来て就職した。そこで現在の居住地では人脈が少ない。特に公的機関での手続きの複雑さ、人脈がないとスムーズに手続きが進まないことに悩んでいた。

\* 「中国の人間関係は複雑だ。コネがなければ、何もできない。会社の事でも自分の事でも、何か手続きをする時、かなり難しい。でも知り合いがいたり、知り合いの紹介があれば、全然違う。私は出身が河南省で、山東省で生活したのはこの数年間だけなので、ここに人脈がない」

第3に《経営者》は自ら起業したが、その経営・収入は多かれ少なかれ不安定である。そこで生活が経済的に不安定であることに加え、子供の教育問題にも深刻な悩みを抱えている。すなわち子供に良好な教育環境を確保したいけれども、重点校（エリート校）の入試は難しく、子供の将来に不安を感じているのである。また《経営者》は公的機関で手続きをしなければならない機会が特に多く、そこでも中国の行政のサービス・態度の悪さを実感し、日本のそれのように改善されることを期待している。

\* 「自分で起業して、お金はほとんど会社の運営に回している。家計の維持は妻の給料に依存している。また中国は、教育資源が足りない。子供の就学に困難がある。良い学校には入りにくい。また政府・行政のサービス・態度が悪く、公務員は『公僕』ではない。『偉いさん』だ」

\* 「妻とは離婚した。子供は妻と一緒に生活している。週末だけ、私と面会する。今は中学生で、高校入試に向けて頑張っている。でも重点校への入試は、大学受験レベルの難しさなので、心配している。他には特に問題はないが、ただ一つ、政府・行政のサービス・態度が悪い。いつか日本のようになれば、良いと思う」

そして第4に《一般職》は前節で述べたように、収入が自身の期待値より低く、不満を感じている。また夫婦共働きで多忙であり、子供の面倒を見る時間の不足も実感している。子供の食事や送迎は、地元に住居する高齢の親に頼んでいるが、同時にそうした両親の健康・介護問題にも悩んでいる。そして中国の社会保障・医療に不満を感じている。

\* 「親は80歳の高齢になっている。父は脳梗塞で寝たきりだ。私は仕事が終わると、直

ちに家に戻り、親の面倒を見ている。中国の高齢者介護は、ほとんど自宅で子供が負担している。一番上の姉は定年退職したので、昼間の当番を担当している。私と二番の姉は、仕事が終わってからの夜の当番だ。精神的、身体的ストレスが大きい」

- \* 「夫婦共働きで、子供の送迎などは両親に頼まなければならない。両親は定年退職しているが、ゆっくり生活できず、孫の世話などで大変だ。中国の社会保障や医療も、日本とは比べものにならない。日本では仕事がなくとも、国民健康保険がある。中国では、子供と親の医療費負担が高い」
- \* 「私と夫の仕事は忙しく、残業も多い。高校生の娘は、いつも親のところで夕飯を食べている。親も高齢で、身体の具合がよくない。どうしようもなく、できる限り協力して対処するしかない」

なお同じ【中期留学帰国者】の中でもとりわけ《一般職》が、高齢の両親の医療・介護問題に悩むのは偶然ではない。【中期留学帰国者】でも《研究者》や《管理職》の多くは出身地を離れ、すなわち両親と離れて生活しているため、直接の介護担当者ではない。また彼・彼女たちは前述のように比較的安定した収入を確保しているため、両親の介護等もヘルパーの雇用等、市場原理で一定程度、対応が可能である。また《経営者》の多くは自らの経営・収入はやや不安定ではあるが、彼・彼女たちの両親は《経営者》の起業に資金を提供できるほど裕福である場合が多い。《経営者》の両親は行政管理職・大学教員等を定年退職した後、比較的高い年金を受給し、良好な介護・医療サービスを楽しんでいる。こうした中で【中期留学帰国者】では特に《一般職》において、高齢化した両親の医療・介護の負担が顕在化しているのである。

### 第3項 【後期留学帰国者】

最後に【後期留学帰国者】は帰国後、仕事面のみならず生活面でもまた中国の複雑な人間関係に翻弄されている。彼・彼女たちは中国における人脈・コネ社会の弊害を特に強く批判している。生活面での複雑な人間関係の問題は、ただ単に【中期留学帰国者】の《管理職》や《経営者》が言及していた公的機関との関係に限定されず、医療など生活の様々な側面にわたって指摘されている。医療、社会保障の不備にも強い不満を抱いているのである。

- \* 「私の就労証明書は、まだ留学以前の勤務先にあり、現在の職場に移動しにくい。そ

れで、子供の戸籍も、現在の居住地に移動できない。このままだと子供は将来、就学出来ない可能性もある。やはり、中国の政府・行政は簡単に手続きしてくれない。人脈がないと、中国では絶対生きていけない」

- \* 「中国は人脈の社会だ。人脈がなければ、いくら能力があっても無意味だ。車で事故を起こしても、人脈次第だ。病院で入院するにも、人脈がいる。政府・行政との関係でも、人脈がなければ、逆に手続きなどが複雑にされてしまう」
- \* 「病院で治療を受けても、保険の種類によって出される薬の種類が違う。社会保険があれば、高い薬を処方してくれる。私の祖母は、定期的にリハビリしている。それでも医者には賄賂を渡さなければならない。賄賂を払わないと、真面目にリハビリをやってくれない」
- \* 「私は夫と山東省のB市で生活しているが、戸籍は出身地である山東省のA市にある。中国では簡単に戸籍を移動できない。やはり公安局の戸籍課に人脈がないと、簡単にはできない。だから社会保険などの窓口はすべてA市にあり、手続きする時は一々、A市に戻らないといけない」
- \* 「帰国してから、生活が慣れていないこともあり、平均月1回病院に通う。病院に行くと、少なくとも1500元かかる。医療条件が悪く、病院は長い行列で、看病でも時間かかる」
- \* 「中国の医療福祉制度には不備が多い。医療保険があるが、使いにくく、自己負担の額も高い。母のガンの治療費は、ほとんど自己負担だった。外国製の高額な治療薬も全額、自己負担になる」
- \* 「現在、父母と一緒に生活している。中国での友人は、留学以前に知り合った友達に限られる。今の周りにいる人たちとの関係は、単純な友達関係ではなく、つねに何らかの目的を持った、利用の対象としての付き合いだ。医療保険も不備がある。医療保険を使いたい場合、大きな公立病院へ行くしかない。でも公立病院はいつも長い行列で、医者には賄賂を渡さないと丁寧に看病してくれない」

しかも【後期留学帰国者】は収入が低く、中国での職歴もまだ浅いため、貯金も少ない。中国の不動産市場では賃貸住宅のそれが発達しておらず、持ち家を購入することが主流になっている。しかも【後期留学帰国者】の帰国以降、中国では経済成長と表裏一体のいわゆる土地・不動産バブルが進み、住宅価格の高騰が著しい。【早期留学帰国者】や一部の

【中期留学帰国者】を含む富裕層が投資目的で不動産を大量購入し、住宅価格は一層高騰している。そこで【後期留学帰国者】では住宅の確保が深刻な問題になっている。

【後期留学帰国者】の中でも《研究者》・《管理職》は既婚であっても、住宅を購入することができず、親と一緒に生活している。

\* 「夫の両親は普通のサラリーマンで、結婚したからといって、私達にマンションを買ってくれるような余裕はない。私は大学教員なので、大学で中古のマンションを購入するチャンスはある。でもそれも年功序列で多くの人が待っており、いつになるかわからない。とりあえず、実家で親と一緒に住んでいる」

これに対し、《経営者》は前述の如く、出身家族（両親）の経済条件が良いため、結婚の際、親に住宅購入の頭金を支援してもらい、持ち家を確保している。ただしその後、夫婦は自分で住宅ローンを返済しなければならず、これが大きな負担となっている。

\* 「結婚して、妻と一緒に生活している。結婚する時、男としてはマンションを買わなければならない。両親から頭金をもらい、30年間のローンで今のマンションを購入した。ローンは私と妻2人で返済している。毎月、ローンを返済したら、あまり残らない」

\* 「既婚者用の住宅を、ローンで買った。B市の住宅は非常に高い。両親の収入が高く、結構応援してくれた。親の支援がなければ、自分でマンションを購入するのは不可能だ」

そして《一般職》は収入が最も低く、仕事も不安定であるため、結婚したり、住宅を購入するのが困難である。中国では結婚の条件として男性に住宅（持ち家）の購入が求められることが多く、これも彼・彼女たちの結婚のハードルとなっている。《一般職》は独身で地元就職したため、親の家に同居している。親の家が勤務先から遠く離れ、通勤が困難な場合は、家賃を節約するため、勤務先の近くで独身の同僚と一緒にルームシェアするケースも見られる。彼・彼女たちは独身であるため、生活上の自由を重視しているが、しかし経済的ゆとりがないため、仕事が終わっても日本での留学中のような娯楽が少なく、しかもリラックスできる居場所がないことに悩んでいる。

\* 「実家を離れ、山東省のB市で働いている。同僚と会社の近くでルームシェアしている。少し家賃の節約ができる。また日本にいた時は、夜、よく友人と一緒にボウリ



ングなどをやっていたが、中国に帰国すると、そのような居場所がない。仕事が終わったら、賃貸マンションに帰るしかない」

- \* 「相場が安い工業地帯でマンションを借りているので、空気も環境もひどい。高級住宅街もあるが、今の給料ではこんな劣悪な場所にしか住めない。仕事が終わって同僚と一緒にどこかに行くとしても、飲食店かカラオケくらいしかない」
- \* 「給料が低く、自分で賃貸住宅に住むと、生活費がなくなる。だからとりあえず、親と一緒に住んで、節約している。帰国後、遊び場がない。仕事が終わったら、どこに遊びに行くか悩んでいる」

### 第3節 日中社会の比較

最後に対象者の社会観について見ていこう（表1 1、表1 2参照）。

対象者は総じて、中国の経済力が急速に成長し、国際的な影響力も日本より大きくなっていると認識している。しかしこの急速な経済発展は、中国社会に深刻な経済的・社会的な格差をもたらし、自然環境を破壊した。また中国の医療・福祉水準の低さ、公共性・秩序の希薄さ、そして製品・食品の安全問題等も依然として大きな問題として認識されている。もとよりこれらの社会問題は、帰国した留学生に特有の問題ではなく、中国にいる人々が日々、直面している現実的問題ではある。しかし本稿の対象者は日本への留学経験を持ち、自ら経験した日本社会と比較することによって、こうした中国社会の問題を、より強く実感しているのである。

- \* 「中国は経済格差が激しい。また治安が悪く、盗難も頻発している。今の中国人は金銭への欲望が高まり、利益の追求に走り、安全とは言えない商品・偽物を生産・販売している。工場の汚水・排気が、環境を汚染している。これに対し、日本は先進国として安定し、経済格差が少ない。自然を保護し、環境が良く、食品も安全だ」
- \* 「中国は、あまりに格差が大きすぎる。大部分の資金を、ごく少数の人々が独占している。また社会的不平等も大きい。日本の市役所なら、市長でも何か手続きしようとするれば、一緒に行列に並ばなければならない。中国では行政管理者はいろんな特権を持っており、ルールを守らない。私が日本にいた時、子供の医療は無料で、子供手当まであった。中国では、子供の医療費も全額、自己負担で、高額な医療費を払えない家族も多い」
- \* 「中国では国内の格差が大きい。東部と西部の格差、同じ都市にいる人でも職業や階

層の相違によって大きな格差が存在している。中国の経済は、近年、急速に発展してきたが、同時にこうした格差問題ももたらしている。また、社会福祉も日本と比べ、改善すべき点が多い」

- \* 「日本に留学した時は医療保険があり、大きな病気でも、小さな風邪でも、自分は30%しか負担しなくてよかった。中国ではこれと違って、入院しなければ全額、自己負担となる。医療保険を使いたい場合は、入院するしかない。それで現在は保険で支払いをするために、本当は入院する必要がないのに、コネを使って入院する人も少なくない。それで本当に入院する必要がある人のための医療資源を奪っている」
- \* 「中国では、お金がある人の生活は裕福で、貧しい人にはご飯もまともに食えない人もいる。また医療条件も、日本より劣っている。私は日本で事故に遭い、入院した経験がある。その時、病院では食事を提供してくれ、すべての面倒を見てくれた。最近、中国で90歳の祖母がケガをして、骨折した。1ヶ月ほど入院をしたが、毎日3食、家から弁当を持っていかなければならなかった。また付き添いの人も自分で雇わなければならなかった」

表 1 1 中国社会の特徴（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者				後期留学帰国者				計
		研究者	経営管理職	研究者	管理職	経営者	一般職	研究者	管理職	経営者	一般職	
長所	個性・能力が発揮できる	6	1	6	2	3	2	1	1	3	6	31
	国際的影響力強	6	2	6	3	3	2	1	1	3	9	36
	経済急成長	8	3	11	4	3	4	2	1	3	12	51
	人情厚い	6	3	10	3	2	5	2	0	1	5	37
短所	公共性・秩序が希薄	7	2	9	0	2	2	1	3	1	9	36
	自然環境が破壊	5	2	8	3	1	5	1	3	3	13	44
	経済・社会格差が大	6	1	8	2	3	1	0	2	2	8	33
	医療・福祉水準が低い	3	1	9	1	2	3	1	2	4	9	35
	賄賂・汚職問題	7	2	8	1	3	3	1	2	2	9	38
	人情が希薄	1	0	3	0	0	1	0	2	2	8	17
	製品・食品問題	9	2	11	2	3	6	2	2	2	9	48
計		10	3	15	5	3	7	2	3	4	15	67

注：実態調査により作成

日本と中国の国家間関係についても、多くの対象者は複雑な認識、葛藤を抱いている。彼・彼女たちは、過去の戦争をめぐる日本の歴史認識には問題があると指摘し、この点で

は日本を厳しく批判している。しかしその一方、対象者たちの場合、日本への留学経験をもち、将来的には日本と中国の友好関係こそが、自らの中国における社会地位の向上・自己実現に有利な基盤となる。そこで多くは、両国の友好的な関係を強く望んでいる。また日中の間の友好・交流関係は、政治面に限らず、経済・文化の側面から促進すべきだと考えている。

- \* 「歴史問題は、簡単ではない。たとえ日本が謝っても、中国は容易に許さないだろう。そうである以上、過去の歴史問題だけに拘ってあれこれ揉めるより、未来の両国関係に注目した方がいい。今は、どんな国も一国だけでは発展するのは不可能だ。日本の技術を学び、中国の発展を促すべきだ。国と国の間には、もちろん競争もあるが、その競争は完全な敵対ではなく、お互いに成長するためのものだ」
- \* 「国と国の関係は、人と人の関係と同じで、どっちもどっち、お互い様だ。中国は私の祖国・故郷であり、日本は私を成長させてくれた国だ。たとえ歴史問題があっても、両国が友好関係になることを願っている」
- \* 「今は、中国の生活の隅々にまで、日本の製品が浸透している。日本も中国も、お互いがなければ、どちらも発展できない。歴史の問題はあるが、民間交流から着手し、日中友好を歩み、共同で発展すべきだ」

ただしこうした社会認識にも、世代間の相違は明白である。

表 1 2 日本社会の特徴（複数回答）

		早期留学帰国者		中期留学帰国者				後期留学帰国者				計
		研究者	経営管理職	研究者	管理職	経営者	一般職	研究者	管理職	経営者	一般職	
長所	公共性・秩序が良い	8	2	13	3	1	6	2	2	2	7	46
	自然環境が良い	6	2	12	3	3	5	2	2	2	8	43
	経済・社会格差が小	7	2	8	1	2	4	1	2	1	9	37
	技術水準が高	6	2	5	3	2	3	0	1	2	5	29
	医療・福祉が充実	8	2	13	5	2	3	2	2	4	12	53
	政治的・市民的自由	6	0	6	0	3	2	0	1	0	3	21
短所	戦争の歴史認識	8	3	8	2	3	3	2	1	4	10	44
	人情が希薄	6	0	8	2	0	4	0	1	2	6	29
	個性・能力が発揮できず	3	1	4	2	2	1	1	0	3	9	26
計		10	3	15	5	3	7	2	3	4	15	67

注：実態調査により作成

## 第1項 【早期留学帰国者】

まず【早期留学帰国者】は帰国後、前述のごとく、自身の経済的・社会的な地位は安定している。中国社会に十分な人脈関係があり、そこで中国社会は「人情が厚い」と高く評価している。逆に彼らの目には、日本は人間関係が希薄な社会と写っている。

\*「日本にいた時、隣に住んでいる人が男性か女性かも知らなかった。一回もあったことがなく、お互いの往来もなかった。中国は全然違う。夕食後、皆が社区で散歩や踊りをして、お互いに知っている。普段も何かがあったら、一言いえば、すぐ熱心に手伝ってくれる」

その中でも特に《研究者》は、中国は日本に比べて政府の規制が強く、政治的自由が少ないと感じている。また中国社会が日本に比べ、金銭至上主義で汚職・賄賂が蔓延していることも大きな問題と認識している。ただし彼らは、日本社会もそれほど自由と認識しているわけではない。第2章で述べたように、彼らは日本での留学終了後、当時は先進的だった日本で研究を続けたいといった葛藤を抱えていた。しかし彼らに安定した研究の場を保障してくれたのは、日本ではなく、中国である。そこで彼らは、日本では「個人の能力が発揮できない」と感じているのである。

\*「中国社会は汚職・賄賂がひどい。大学でも、それは蔓延している。昇進するには、上司に賄賂を贈らねばならない。中国政府は反腐敗運動をしているが、それがなくなることはないだろう。私の勤務先の大学の元学長も、校舎建設の便宜の見返りに、建築業者から現金や不動産を違法に受け取っている。大学は、もはや研究・教育の場ではなく、彼の金儲けの場になっている」

一方、《経営管理職》は政治的権力を握る当事者であり、また汚職・賄賂の恩恵の享受者である。そこで政治的自由の欠如や金銭至上主義といった問題はあまり感じていない。むしろ彼らは日本の優れた福祉施設・制度に関する知見を生かし、これを中国で活用しようとしている。中国の高齢者介護問題の深刻化を見据え、将来、中国で日本のような老人ホームを開設することを構想しているケースもみられる。もとよりこうした構想がもてるのは、それだけの自由になる資金、許認可に関わる権力をもっているからでもある。

\*「私たちの世代はまだ兄弟姉妹がいるから、親の介護は何とかなる。次の世代は一人っ子だから、きっと介護は大変な問題になる。中国の養老施設はまだ未成熟で、環

境も悪く、虐待行為もある。だから私は、日本の老人ホームの条件や運営方式を学び、日本式の老人ホームを中国に開設したいと思っている。これは事業であるとともに、自分の老後のためである」

## 第2項 【中期留学帰国者】

次に【中期留学帰国者】は帰国後、その経済状況・社会的地位は【早期留学帰国者】に比べれば、不安定な状態にある。そこで日本社会を参照軸として、中国社会に対する批判的視点がより顕著に見られる。すなわち中国社会は金銭至上主義で、その風潮が社会の多くの領域に蔓延していることに疑問・批判を呈している。

\* 「改革開放以来、中国の経済は確かに発展し、中国人の生活水準も高くなった。富裕層も増え、それは良いことだ。しかし、何でもお金次第、お金がなければ何もできない社会になってしまった。会社の中でも、昔は皆、社会に貢献するために努力していたが、今はただ報酬・お金だけを追求している。金銭至上の社会になった。これは短期間には改善できないだろう」

\* 「現在の中国は、お金持ちにとってはいい社会だ。お金さえあれば何でもできる。良い仕事について、学校に多額の学費を納めれば、子供も重点校（エリート校）に入れる。金銭至上主義の社会で、不公平・不平等なことが蔓延している」

ただし【中期留学帰国者】はこのように中国社会の現状を批判しつつ、それでも日本留学中の自らの体験をふまえ、家族との関係という点では中国の人情の厚さを高く評価している。【中期留学帰国者】は前述のように、中国に帰国後、親の介護問題で兄弟姉妹と協力し、子育てにおいては両親の援助を受けてきた。【早期留学帰国者】ほどの経済的ゆとりのない【中期留学帰国者】の場合、家族の直接の協力がなければ、現在の生活は成り立たない。

\* 「中国は人情が厚く、家族関係が親密だ。子育てする際、親が手伝ってくれる。また姉妹兄弟の間でも、よく一緒に休日を過ごし、悩みを相談しあっている」

\* 「日本にいる時、1人暮らしの年寄が多く、かわいそうだと思った。中国では、子供たちは親の介護・扶養を担っている。うちも父の介護は、姉妹3人で分担している。今は上の姉が定年退職したので、父の介護をほとんど一人でやっているが、文句は一言も言わない」

こうした【中期留学帰国者】の中でも《研究者》は、中国の大学・学界での金銭至上主義、汚職・腐敗の横行の弊害を、【早期留学帰国者】の《研究者》以上に強く実感している。【早期留学帰国者】の《研究者》は、こうした問題の中でも前述のように順調に昇進を重ね、研究を通じた自己実現を達成できていた。しか【中期留学帰国者】のそれは、中国の大学・学界での業績至上主義に加え、その業績の確保においてもまた人脈や賄賂が必要であることに、特に不満を強めているのである。

\*「大学で昇進するには、研究業績が必要だ。ただ、この研究業績はただ能力さえあれば、作れるものでは全くない。いくら良い論文を書いても、出版社に人脈がなければ、投稿できない。現在、自分でお金を出して出版社に賄賂を送り、出版する人が少なくない。私はそんなやり方を軽蔑して手を染めないで、今まで、職階の昇進ができないままにいる」

一方、《管理職》は日系企業に勤め、日本式の管理方法・考え方がつねに身近にある。また日本の賃金水準に準じた高収入も確保している。そこで中国と日本の双方の社会に対して、概ね肯定的な評価をもっている。ただし近年、中国の急速な発展に対して、日本の経済的停滞は著しい。そこで彼・彼女たちは日本の経営の保守性に強い危機感を抱いている。《管理職》としての視点から、中国にある日系企業の苦境を指摘する声も多い。

\*「日本の企業はリスクを冒して、チャレンジしようとしなない。多くは現状維持の姿勢が強く、発展のスピードが遅れている。今のやり方は、ほとんど一方的に上の指示に服従している。私は日系企業のC市工場に赴任して2ヶ月後、会社の現状や改善策の提案をメールで本社に送った。例えば、今、使っている機械は、中国にも同様の水準のものがある。もし中国製の機械を使用すれば、故障した際、日本からメンテナンスの技術員と部品を手配する必要がなくなる。経済的にも作業効率の面からも、その方がよい。社長はこの提案を検討したが、しかし残念なことに、30年ほど付き合いがある日本の会社の機械を使い続けている」

《経営者》は、中国社会においてこそ、自分の能力・個性を十分に発揮して起業できると判断して、帰国した。そこで日本の社会は、個人の能力・個性が十分に発揮できない社会だと認識している。ただし中国で能力・個性を発揮するためには、やはり金銭を重視し、賄賂など支払う必要もある。そこでこうした葛藤を抱きつつ、中国社会で生活している。

\* 「当初、起業するなら、中国の方が良い環境があると判断して、帰国した。日本では外国人に対して制限が多く、自由に能力を発揮できないと考えた。しかし中国で経営をするには、中国社会の金銭至上主義に溶け込む必要がある。会社が開発した商品が売れない理由の一つは、代理店に多くの手数料を払ってないことだ。彼らは、顧客に商品を勧める際、商品の善し悪しや顧客のニーズより、自分が利益を得られるかどうかの方を優先している」

そして《一般職》は女性が多く、日本社会は男尊女卑思想の影響が深刻で、女性は不利な位置にあると認識している。特に日本の職場では、男女の不平等が顕著である。これに対し、中国では日本に比べ、男女差別が少なく、平等な社会だと感じている。【中期留学帰国者】の《一般職》以外の対象者は、そもそも日本での就職を強く希望しなかったため、日本での男女差別も実感していない。日本での就職を希望・経験した【中期留学帰国者】の《一般職》であればこそ、こうした日本の、特に職場での男女差別を指摘していると言えよう。

\* 「私がもし男性なら、日本で永住し、帰国しなかったかもしれない。日本は女性を差別する。特に職場では、女性は昇進するチャンスが少ない。また多くの女性は、結婚後、家庭に戻り、育児に専念している。それも日本の家族関係が親しくなく、親が家事・育児を手伝ってくれないからだ」

### 第3項 【後期留学帰国者】

最後に【後期留学帰国者】が中国に帰国後、直面する最も大きな問題は、中国の人間関係の複雑さである。彼・彼女たちは前述の如く、中国社会に人脈がなく、新たな人脈の構築も困難で、中国社会の複雑さに翻弄されている。またその中で、周りの中国人が金銭至上主義に引き込まれていると痛感している。こうした認識自体は、【早期留学帰国者】・【中期留学帰国者】と共通しているともいえる。

\* 「中国では皆、考えているのは、どうやってお金持ちになるかということだ。昔、学校で勉強した正しい人生観、価値観、世界観はなくなり、利益第一になっている」

\* 「中国では金さえあれば、何でもできる。金がなければ、何もできない。私もお金持ちになりたい」

ただし【後期留学帰国者】の場合、日本への留学以前には就労経験が少なく、しかも「一人っ子」としていわば親の保護下にあり、中国社会の厳しい現実には直接、さらされてきたわけではなかった。また【中期留学帰国者】のように帰国後、親の介護や子育てといった切実な生活の必要性から、家族の協力のありがたさを実感しているわけでもない。

【後期留学帰国者】は日本留学中、日本人の友達があまりできず、差別された経験もあり、日本社会は冷たいと感じていた。しかし中国に帰国して実際に働いてみると、中国社会の厳しさもまた実感せざるを得ない。もとより彼・彼女たちの留学期間中、中国では改革開放・経済発展が一層進み、中国社会自体が変化した。しかしそれと同時に、【後期留学帰国者】は中国に帰国して初めて、自立した社会人として中国社会の矛盾に直面したのである。そこで【後期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】・【中期留学帰国者】が感じているような中国の人情の厚さをあまり感じていない。むしろ中国の方が人情が希薄な社会だと感じ、これを批判している。

\* 「日本に留学していた時、日本人の人間関係は冷たいと思っていた。日本人とは本当の友達になれない。帰国後、自分の体験によれば、中国も変わってしまった。人と人との間の熱情は、表面的なものになっている。道に倒れた老人がいても、助ける人はいない。下手に助けたら、加害者と決めつけられて裁判に訴えられる可能性があるからだ。皆、無視して立ち去るようになっている」

こうした【後期留学帰国者】の中でも《研究者》は、中国社会では公と私の区別が不明確で、日本社会に比べ、個人のプライベートな空間がないと感じている。前述のように彼・彼女たちは既婚でも住宅を買えず、両親と同居している。近隣の居住者も、両親の職場の同僚である場合が少なくない。日本への留学期間は、彼・彼女たちにとっては両親と別居し、周囲の干渉からも距離を取り、個人のプライバシーが確保できた期間でもあった。

\* 「中国人は他人事に無用の関心を持ち、介入する。何かがあると、すぐに噂が広がる。個人のプライバシーがない」

\* 「日本では、仕事での人間関係は仕事の場面に限られている。職場で、個人の生活の事柄に干渉することは少ない。仕事と生活がそれぞれ独立している。でも中国では、仕事上の同僚と生活の友人が重なっている。だから個人のプライバシーが少ない」

一方、《経営者》は中国社会が経済発展に伴い、個人の能力を発揮するチャンスが多い



社会であると肯定的に評価している。もとより彼らは、このチャンスを利用して起業したのである。しかし前述のように起業・経営に際して中国の法的な未整備という問題があり、彼らは一定の苦勞を余儀なくされている。とはいえまたこうした中国社会の実態を、彼らは正面から批判することもできない。なぜなら彼らの起業・経営自体、またそうした法的未整備・「法律の穴」を活用したものだからである。

- \* 「中国では、起業するチャンスが多い。法律がまだ不備で、隙間が多いからだ。だからそれをよく活用して成功した人も少なくない。法の穴をくぐらず、法の趣旨をきちんと守ってやろうとすると、成功は難しい」
- \* 「中国はビジネス・チャンスが多いように見えるが、それは実は法律・政策の不備がたくさんあるからだ。法律・政策の趣旨を尊重して仕事をすると、成功しにくい」

最後に《管理職》と《一般職》は、日本での就労・アルバイトの経験を通して、日本社会は総じてストレスが大きいと感じている。そして現在、中国の企業に勤め、双方の体験を比較して、やはり日本の企業社会におけるストレスの大きさを改めて実感している。その限りにおいて中国社会は、たとえ収入が低くても、ストレスが少なく、精神的に健全な生活ができると感じているのである。

- \* 「日本では裏と表がある。日本社会は、ストレスが大きすぎる。日本の商社で働いていた時、言いたいことも言えなかった。日本人の同僚は、言葉と行動を慎重に行っていた。今の会社では、部下は何か不満があったら、率直に私に言う。集団意識・『和の精神』がないと認識されるかもしれないが、1人で悩みながら耐えるよりずっと楽だろう」
- \* 「日本で留学した時、電車の中でよくブツブツ独り言を言う人がいた。日本社会は、仕事でストレスが大きくて、気分転換も出来ず、精神的に問題がある。現在の私の仕事は収入が低いけど、それほどストレスがない。何よりも健康が第一だ」
- \* 「日本人は、ストレスが大きい。生活するために、仕事を一生懸命にしなければならない。過労死が多い。去年、会社の日本人の顧客の1人が過労死した」

#### 第4節 小括

以上、対象者が中国に帰国した後の労働一生活の実態、および、社会意識・社会観を分析してきた。

## 第1項 帰国後の労働—生活の実態と諸問題

まず帰国後の労働—生活実態を総括しよう。

帰国後の職業階層は、留学以前のそれより総じて上昇している。その意味で、対象者にとって日本への留学経験は無意味ではなかったと言えよう。

しかし、世代間の相違は明白である。

まず【早期留学帰国者】は、日本で当時としては先進的な知識・技術を身につけ、《研究者》または《経営管理職》というエリートとして中国の元の職場に復帰した。彼らは中国政府が求める高度人材として、職業面はもちろん、住宅、配偶者の職業、子供の教育等の面でも手厚い優遇策を享受した。また留学以前から、中国でエリートとして学界・行政界で活躍し、有力な人間関係・人脈を保持していた。そこで帰国後も順調に昇進を遂げ、高い生活水準を確保している。

これに対し、【中期留学帰国者】は中国に帰国した後、①《研究者》、②日系企業の《管理職》、③日本と関係のある業種の《経営者》、そして④日本と関係がある企業の《一般職》として就職した。彼・彼女たちはトップ・エリートの地位を保障されていたわけではないが、中間層としての就職にほとんど困難は見られない。それらはいずれも留学以前から彼・彼女たちが憧れ、目標としていた職業であり、キャリア・アップしたことは明白である。

ただし【中期留学帰国者】はそうした職業につくために、出身地への帰郷ではなく、日系企業が多い山東省への移動を伴う形で帰国した。日本からの留学帰国者はもはや【早期留学帰国者】のような希有な存在ではなく、特別の優遇政策も受けていない。経済状況・社会的地位は【早期留学帰国者】に比べれば低く、その後のキャリアにおいても様々な困難・矛盾が見られた。

そして【後期留学帰国者】では、日本からの留学帰国者はもはやありふれた存在で、帰国後も就職の困難に直面していた。そこで地元（出身地）での家族の人脈・経済力に依存して、辛うじて①《研究者》、②《管理職》、③《経営者》、そして④《一般職》として就職した。【後期留学帰国者】の場合、第1章で見たように、留学以前、中国で職業経験が少なかった。または就職・進学自体が困難であった。その意味で、帰国後、まがりなりにも前述のような職につけたのは留学の成果といえるかもしれない。しかし前章で見たように、留学も家族（親）による支援が前提で、帰国後の就職もまた家族（親）の支援に依拠していた。その意味では、帰国後のキャリアは純粋に留学の成果というより、より本質

的には家族支援の恩恵といえる面もある。また帰国後の職業生活も決して彼・彼女たち自身が望んでいたものではなく、自力での就職が困難な中での半ば不本意な失意の選択であり、さまざまな不満・苦悩が見られた。

以下、それぞれの職業階層に即して、さらに詳しく世代的な変化を見ていこう。

### 【《研究者》】

まず《研究者》である。

【早期留学帰国者】の《研究者》は、第1章でみたように日本に留学する以前から優秀な研究者であり、日本で研究に打ち込んだ留学の成果も生かし、順調に昇進してきた。中国の大学・学界における業績主義競争の「勝者」であり、学界エリートである。

ただし彼らは帰国後、研究上の業績主義競争に大きなストレスを感じている。中国では日本以上に研究での業績主義競争が熾烈で、しかも研究業績は特定の学会誌への査読論文の掲載本数等で量的に評価される。そこで【早期留学帰国者】は論文の量産を目指す業績至上主義に走らざるを得ず、研究本来の目的の形骸化・やりがいの喪失に直面している。日本で無心に研究に打ち込んできた《研究者》であればあるほど、中国での「仕事の姿勢」に不適應を感じているのである。

また彼らは、日本での留学中、大学院生として研究に専念できた。しかし中国に帰国した後、研究だけでなく、学生の教育・大学の管理運営等にも膨大な時間を割かねばならず、研究時間は圧迫される。彼らはそのような職務のあり方にも大きな疑問を感じていた。

彼らの生活上の悩みは「仕事で多忙なため、自由な時間が少ない」ことであり、それ以外の悩みは特に見られない。

これに対し、【中期留学帰国者】の《研究者》は、留学前は《研究者》ではなく、日本の大学院で初めてアカデミックなトレーニングを積んだ。また日本では私費留学生として、研究と長時間のアルバイトを両立せざるを得なかった。彼・彼女たちが留学を終える時期、第2章で見たように中国では大学のインフレ的増設期にあたり、そこで日本の修士取得者でも中国では《研究者》としての就職が可能であった。

そこで【中期留学帰国者】の場合、【早期留学帰国者】に比べれば、研究能力という点では劣位にある。しかも彼・彼女たちは中国の学界で、師弟関係・同級生等の人脈を持たない。そこで十分な研究業績があげられず、昇進・昇格の遅れに悩んでいる。中国の学界で周縁化されがちな立場におかれている。

さらに【後期留学帰国者】になると、日本で修士の学位を取得し、家族等の人脈を用いて大学に《研究者》として就職した。しかしその研究能力は明らかに不足し、第二外国語・留学クラスの日本語教育担当等、専門性の低い教員としての就職である。研究能力が不足しているため、昇進・昇格が望めないことに悩んでいる。また授業負担・本業以外の業務の多さにも不満を抱いている。

総じて、中国の学界における日本留学帰国者の地位低下の傾向は顕著と言えよう。特に【後期留学帰国者】が帰国した2010年以降、日本への留学経験は、中国の学术界の第一線の担い手を生み出しているとは言い難い。

### 【《管理職》】

次に《管理職》である。

【早期留学帰国者】の《経営管理職》は、日本留学前の《行政管理職》であり、海外留学の経歴が帰国後の昇進を促進している。ただし日本への留学は、欧米への留学経験者に比べると昇進にはハンディがある。また近年、日本の経済的地位・存在感の相対的低下、日中の経済力の逆転も、彼らの職務に一定の影響を与えている。

これに対し、【中期留学帰国者】の《管理職》は、日系企業の現地管理職（責任者）である。彼らは相対的に高賃金で、経済的には満足している。しかし中国の急速な経済成長に比し、日本企業の保守的経営が続く中、《管理職》として自社の経営に危機感を抱いている。

最後に【後期留学帰国者】の《管理職》は、日系企業の末端管理職である。これも【後期留学帰国者】の中では最も安定した仕事ではあるが、しかし【中期留学帰国者】が帰国直後から重い責任を担った幹部だったのに対し、【後期留学帰国者】のそれは明らかに下位の現場管理職でしかない。彼らは日本でのアルバイト・就職の経験をふまえ、日本の職場はストレス大きいが、中国でのそれはストレスが少ないと感じている。しかし生産現場の管理職として長時間の重労働を余儀なくされている。また部下は留学経験のない中国人労働者で、日本式の経営になじまない。そこで現場で上下の板挟みになり、ストレスを感じている。

総じて、同じ《管理職》でも、その職階は世代毎に急速に低下している。それは単に、世代差、つまり期間が経過すれば埋められる差ではない。中国の行政・経営の分野でも、日本留学帰国者の相対的地位・存在感は確実に低下しているのである。

## 【《経営者》】

次に《経営者》である。

【早期留学帰国者】には《経営者》は少ない。ごく一部に見られるそれは、政府・行政幹部と密接に結び付き、その全面的支援のもとに起業した。

【中期留学帰国者】のそれは、日系企業が多い山東省で、日本留学経験を生かして自力で起業した。ただし、地元出身ではないため人脈が弱く、その経営に苦労している。

これに対し、【後期留学帰国者】は出身地の山東省で裕福な家族の経済的援助・人脈に支えられ、日本と関係する零細企業を起業した。そこで、起業それ自体に、あまり苦労はしなかった。ただしその後は、従業員の確保、労働者の労働観・労働に対する姿勢、業界の競争の激しさに苦労し、その経営は順調ではない。

総じて中国での新たな起業において、日本留学経験・日本との関係は一貫して重要なシーズではある。しかし、日本経済の相対的地位・中国国内での日本の存在感の低下は、帰国留学生の起業・《経営者》に困難を増幅させている。そうした中では、彼・彼女たちの日本とのつながり・日本との関係への限定性は逆に大きな制約にもなりかねない。

## 【《一般職》】

最後に、【早期留学帰国者】には《一般職》はいない。

【中期留学帰国者】の《一般職》は日系企業に就職し、その賃金水準は留学前よりは高くなったが、しかし期待に比べれば低い。同世代の留学帰国者の他の職業階層に比べても、賃金・収入は明らかに低い。

【後期留学帰国者】の《一般職》は、他の大都市での就職に失敗し、山東省に半ば失意の帰郷を遂げた。留学経験は、中国での就職の武器としてもあまり通用しなかったのである。そして彼・彼女たちは、地元の家族の人脈に依存して不本意な就職をした。その賃金水準は、中国国内の大卒者との間で差がなく、彼・彼女たちは留学の意義に疑問も抱いている。ただし日本での就労・アルバイト経験をふまえ、それに比べれば中国の職場の方がストレスが小さいと感じている。一部に副業として自営業を開設する例もあるが、その場合、ダブルワークの長時間労働に悩んでいる。

以上、見てきたように、帰国した留学生の職業階層は、《研究者》・《管理職》・《経営者》を中心に、形式的なカテゴリーとしては世代を越えて維持されている。しかしその内実は、確実に落層・下落傾向にある。それらの職業的カテゴリーが辛うじて維持されて

いるのは、中国の経済成長による中間層の膨張、および中国に特徴的な人脈・コネ社会、家族（親）の支援に基づくものである。さらに《一般職》に従事する留学帰国者も増えている。

総じて日本留学の価値は明らかに低下してきた。その背景には、日本の経済的な地位低下、中国国内での日本の相対的地位・存在感の低下がある。これは留学生の個人的資質の問題ではなく、日本・中国の国家間の構造的変容の問題である。いいかえれば、対象者の帰国後の職業生活は、良くも悪くも、世界・中国における日本の相対的な地位・存在感と結び付いている。いわば日本と彼・彼女たちは、良くも悪くも一種の「運命共同体」である。

## 第2項 日中社会の比較・社会意識

では次に、日本・中国双方の社会に対する見方・考え方について見ていこう。

### 【日本との運命共同体性、文化資本としての留学】

対象者の多くは、過去の戦争をめぐる日本の歴史認識には問題があると感じ、日本を批判している。こうした歴史認識は、留学体験を経ても基本的には変わらない。

また現在、中国の経済力が急速に成長し、国際的な影響力も日本より大きくなっていることについては、全体としては肯定的に評価している。中国の急速な経済成長は、留学帰国者の現在の職業生活の維持・成立にとって不可欠の基盤だからである。

しかしこうした事態は、前述のように日本と良くも悪くも「運命共同体」である日本の留学帰国者としては、やや複雑な受けとめ方をせざるを得ない。

すなわち日本への留学経験は、彼・彼女たちにとって重要な文化資本である。日本と中国の政治的対立、また日本の相対的地位・存在感の低下は、そのまま彼・彼女たちの文化資本の脆弱化でもある。また日中の友好的関係は、それ自体、彼・彼女たちの中国における社会的地位の向上・自己実現に必要な基盤でもある。そこで彼・彼女たちは日中両国の友好な関係を強く望み、そうだからこそ日本の歴史認識の問題を強く批判している。また両国の友好・交流関係を、政治面に限らず、特に経済・文化面から促進すべきと認識している。これは本稿の対象者が【中期留学帰国者】・【後期留学帰国者】はもちろん、エリートである【早期留学帰国者】の《経営管理職》も含め、国家的な政治・行政に直接関与する職種ではなく、地方行政・経済・学術の担い手であることに基づいている。

### 【中国社会の新たな矛盾、参照軸としての日本】

さて、中国の急速な経済発展は、深刻な経済的・社会的な格差、自然環境の破壊等、中国社会に深刻な問題を生み出した。また医療・福祉・教育等の市場経済化、生活の不便さ、製品・食品の安全問題、住宅バブルに伴う価格高騰等も大きな問題である。これらはもとより帰国した留学生に特有の問題ではなく、中国にいる人々が日々、直面している現実的問題ではある。しかし日本の留学帰国者は、自ら経験した日本社会と比較することによって、こうした中国社会の問題を、より強く実感している。ただしまた同時に、それは一般的な日中の社会比較ではなく、帰国後の現実生活の矛盾に根差したものであり、したがって各世代・職業階層毎に異なっている。

まず医療・教育・福祉等の市場経済化にとりわけ深刻な問題を感じているのは、【中期留学帰国者】である。【中期留学帰国者】では年齢的に、子供の学校教育、親の介護が大きな問題になっている。また彼・彼女たちには【早期留学帰国者】のような経済力や家族外の人脈がない。そこで市場や人脈に依拠した問題解決が困難である。

子供の教育については、【中期留学帰国者】の《研究者》は子供の教育費の高さ、教育における競争主義に悩んでいる。《経営者》も子供の重点校（エリート校）への入試の難しさ、子供の将来に不安を感じている。《一般職》は共働きで仕事が多忙であることから、子供の世話をする時間の不足を実感している。

両親の介護については、【中期留学帰国者】の中でも地元出身で、しかも収入が少ない《一般職》で、特に深刻な悩みが聞かれる。彼・彼女たちは地元が高齢の両親がおり、自らが介護の担当者またはその候補者だからである。これに比べれば、《研究者》や《管理職》は両親が他地域に在住し、彼・彼女たちは直接の介護担当者ではない上、【中期留学帰国者】の中では比較的安定した収入を確保しているため、ヘルパーの雇用等の対応も一定程度、可能である。そして《経営者》は地元出身で、高齢の両親の介護に一定の問題はあるが、多くの場合、両親が《経営者》の起業を援助できる程度に裕福であるため、あまり矛盾は顕在化していない。

そして【中期留学帰国者】の多くは、親の介護をめぐる兄弟姉妹の協力、子育てをめぐる両親の援助・協力を確保しており、家族関係という点では中国人の「人情の厚さ」を実感し、これを肯定的に評価している。

これに対し、【後期留学帰国者】は、中国の土地・不動産バブル、住宅購入が困難であることに特に悩んでいる。彼・彼女たちは帰国後、低収入の不安定な生活を送っている。

《一般職》だけでなく、《研究者》や《管理職》も含め、住宅が買えず、結婚後も親と同居しているケースが見られる。親世代が裕福で住宅購入の頭金を出してもらった《経営者》も、その後のローン返済に苦しんでいる。特に低収入の《一般職》では、住宅難から結婚も困難で、両親との同居が困難な場合にはシェアルームに住んでいる。結婚後の親との同居、シェアルームにはプライベートな空間が欠如し、彼・彼女たちにとっては日本での留学期間中がいわば唯一のプライバシーが確保された時間・空間であった。また経済的に不安定な【後期留学帰国者】は、医療・社会保障の不備にも強い不満を感じていた。彼・彼女たちは中国に帰国後、ある意味では日本への私費留学の期間中と同様の経済的に不安定な、それゆえ娯楽も少ない生活を余儀なくされている。

こうした【中期留学帰国者】や【後期留学帰国者】とは異なり、【早期留学帰国者】は前述のように帰国後、安定した職場のエリートとして、医療・福祉にも様々な優遇策を享受している。経済的にもゆとりがあり、市場経済化にも対応可能である。むしろ不動産・住宅投資等で一層富裕化している。年齢的にも子供は既に自立しており、帰国時には、子供の教育についても様々な優遇策があった。

【早期留学帰国者】の中でも地元出身者が多い《経営管理職》では、高齢の親が地元において、親の介護が問題になっている。ただしこれも、親の介護にまつわる経済的困難というより、むしろ就労時間に自由裁量の余地が大きい《経営管理職》だからこそ介護の担当者になっているという側面が強い。また高齢者の介護問題を単に私的な問題として捉えるだけでなく、日本の優れた福祉施設・制度に関する知見を生かし、また中国の高齢者介護問題の深刻化を見据え、将来、中国で日本のような老人ホームを開設することを構想するケースもある。もとよりこうした構想も、自由になる公的資金、許認可に関わる権力をもっている【早期留学帰国者】の《経営管理職》ならではの特徴である。

#### 【中国の人脈・コネ社会、汚職・賄賂】

最後に、中国における人脈・コネ社会、およびそれにまつわる汚職・賄賂の蔓延等に対する社会認識を整理しよう。ここでもまた、世代毎・職業階層毎に多様性が見てとれる。

まず【早期留学帰国者】は前述の如く、中国で十分な人脈を保持し、これに依拠して安定した生活を確保している。そこで彼・彼女たちは、中国社会は「人情が厚い」と肯定的に評価し、逆に日本の社会を人間関係が希薄と否定的にみなしている。

【早期留学帰国者】の中でも特に《経営管理職》は地元出身で、地元にも最も強い人脈を



有している。また政治権力を握るまさに当事者、汚職・賄賂の恩恵の享受者でもある。そこで彼らは、コネ社会・金銭至上主義、政治的自由等の問題はほとんど感じていない。

一方、《研究者》は研究課題の設定等、政治的自由の問題を感じ、また研究・大学にも金銭至上主義が浸透していることに問題を感じている。しかし彼らは、中国の学界に十分な人脈を有し、またその中核的地位にあり、職業的成功を達成している。そして実際に彼らに研究能力を発揮し得る安定した職場を確保してくれたのは、中国の政府・社会である。前章で見た如く、彼らは留学終了時、当時は先進的だった日本での研究を継続したいと葛藤したが、日本の政府・社会はその機会を与えてくれなかった。そこで彼らは日本社会は自由がなく、個人の能力を発揮できない社会であるとみなし、中国の方が自由に能力が発揮できる社会だと認識している。

こうした【早期留学帰国者】に対し、【中期留学帰国者】はより一層、日本社会を参照軸として、帰国後の中国の人脈・コネ社会の矛盾を痛感している。彼・彼女たちは山東省以外の出身者が多数を占め、地元出身者に比べれば、人脈が希薄である。

しかしその一方、【中期留学帰国者】は中間層であり、多かれ少なかれ、そうした中国社会的特徴の恩恵と不利益を同時に享受せざるを得ない。また中国社会で中間層として生き残っていくには、そうした中国社会に適応していくしかない。【中期留学帰国者】の多くもまた日本での就職という希望を果たせず、中国に帰国したからこそ現在の地位を確保し得た。そこで日本は個人の自分の能力が発揮できない社会であり、中国の方が能力を発揮できると考えている。【中期留学帰国者】の《研究者》は、中国の大学のインフレ的増設期、人脈を活用して研究者としての就職を達成した。しかし帰国後は、中国の学界での人脈がないことに悩み、また金銭至上主義が学界・大学にも蔓延していることに最も強く反発している。《管理職》は職場では日系企業の管理職として権力を保持し、人脈等にも特に問題は感じていない。しかし生活面になると、山東省以外の他地域出身者として人脈の希薄さ・人間関係の複雑さに悩み、特に公的機関での手続きの複雑さ、人脈がないとスムーズに手続きが進まないことに問題を感じている。《経営者》はその起業・経営において、やはり中国で人脈、金銭重視、贈賄等が必要不可欠であった。それに適応したからこそ、起業・経営が可能になっている。しかしそれゆえにまた、中国で法的規制が不明確で、公的機関での手続きにも人脈・賄賂が必要なことに不満をもっている。《一般職》は日本では女性ゆえに就職が困難であると感じ、それに比べれば、中国は男女差別が少ない社会だと感じている。しかし実際には【中期留学帰国者】で相対的に低賃金の《一般職》とし

て就職しているのは、主に女性である。

最後に【後期留学帰国者】は、中国に帰国後、仕事・生活の両面で複雑な人間関係に最も翻弄され、中国における人脈・コネ社会の弊害を特に強く批判している。

【後期留学帰国者】は日本への留学以前、中国での就労経験が少なく、しかも「一人っ子」として親の庇護下で生育した。中国社会の厳しい現実には直接、晒されていたわけではない。親以外に中国社会に独自の人脈も少ない。また日本留学中、日本人の友達もあまりできず、差別された経験もあり、日本社会は冷たいと感じている。さらに長期にわたる留学期間中、中国の地元で独自の人脈を構築するチャンスも喪失した。そうした中で中国に帰国して実際に働いてみると、中国社会の厳しさを実感せざるを得ない。彼・彼女たちの留学期間中、確かに中国では改革開放・経済発展が一層進み、競争主義・金銭至上主義が一層浸透し、中国社会自体が大きく変化した。しかも同時に、【後期留学帰国者】は中国に帰国した後に初めて、自立した社会人として中国社会の現実の矛盾に直面し、それゆえにそれを一層厳しいものと感じている。独自の人脈・コネもなく、競争社会でのトレーニングもなく、厳しい中国の競争社会に投げ込まれた【後期留学帰国者】は、【早期留学帰国者】や【中期留学帰国者】が感じているような中国の人情の厚さをあまり感じていない。むしろ中国は金銭至上主義の激しい競争社会であると感じている。

しかし【後期留学帰国者】は、こうした中国社会のあり方を正面から批判することも困難である。なぜなら彼・彼女たちの現在の職業階層は、親の人脈・経済支援で達成されたものであるからだ。たとえば、親の経済支援・人脈に支えられて起業し、住宅の頭金も親に出してもらっている《経営者》は、現実の競争社会の中ではやや有利な立場に立っているとも言えよう。しかしそうした彼・彼女たちも、またそうであるがゆえに中国での起業・経営における法的未整備、賄賂の横行等に翻弄・苦勞している。しかもまた彼・彼女たちの起業・経営自体、そうした法的未整備・「法律の穴」・賄賂贈呈等によって初めて可能になった。

もとよりこうした矛盾は、留学帰国者だけでなく、中国の《経営者》が共通して抱える葛藤ではある。「中国では能力主義が通用しない」との彼・彼女たちの社会批判も、それ自体が親の経済力や人脈に依存した上でなされている以上、中国社会の変革へと展開することには大きな限界があると言わざるを得ない。

## 終章 中国における日本留学経験者の留学と帰国

日本への留学経験を持ち、中国に帰国した中国人の生活史・労働—生活の実態を把握し、その社会的意義を社会変動論の視座から考察してきた。

### 第1節 3世代の変遷

本論文の分析でまず明らかとなったことは、帰国した留学経験者が3つの世代に明確に区分され、それぞれの世代で大きく異なる特徴を有していたという事実である。またそれぞれの世代の中に、いくつかの学歴・職業階層の違いに基づくタイプが併存していた。

#### 《【早期留学帰国者】》

すなわちまず第1に、【早期留学帰国者】がいる。彼らの多くは男性で、1958～1964年に生まれた。中国の文化大革命終結後、学力に基づく大学入試が復活された直後に、膨大な受験者の中から選抜された学力優秀者である。彼らは1987～1995年、31～40歳と高齢になってから、中国の各職場で選抜されたトップ・エリートとして国費・公費で日本に留学した。留学先が日本であったのは、大学での専攻または第一外国語として日本語を学んでいたからである。彼らは直接、日本の国公立大学大学院の修士・博士課程に留学した。そして2005年頃までに中国に帰国した。帰国後も一貫してトップ・エリートとしての職歴を歩み、また生活・医療・福祉面でも手厚い公的支援・優遇政策を享受し、安定した生活を送ってきた。帰国後の心理的不適応は、ほとんど見られない。

【早期留学帰国者】には、2つの職業階層のタイプがあった。

一つは《研究者》で、多くは農村出身である。彼らは、中国の都市部の大学・大学院を卒業後、都市部の大学・研究機関に就職した。そして職場で国費・公費留学生として推薦され、留学した。留学中は日本政府の高額な奨学金を受給し、学費の免除措置も受けていたため、短時間のアルバイトをするだけで研究に専念できた。研究上には様々な苦労もあったが、高い学力を駆使し、高度な専門知識を習得し、博士号を取得した。留学期間終了後は日本での研究者としての就職を望んだが、当時の日本では安定した就職は困難であった。その一方、彼らは中国に帰国すれば、高度人材として様々な優遇政策を享受することができ、安定した研究者としての地位も保障された。そこで彼らは、中国に帰国したのである。帰国後も留学以前と同じように《研究者》として、労働・生活の両面で手厚いサポートを受け、順調な職業的成功、安定した生活を確保してきた。

さて、もう一つの職業階層は《行政管理職》で都市出身者が多い。大学卒業後、《行政管理職》として、地元の都市に就職した。そして勤務先の行政機関のエリートとして、公費留学の情報・チャンスを獲得し、日本へ留学した。ただし、《行政管理職》は中国政府の公費留学であり、奨学金の金額は《研究者》のそれに比べれば少ない。そこで彼らは、日本での留学生生活を維持するため、単純労働などのアルバイトに従事する必要もあった。留学期間終了後、直ちに中国に帰国し、《経営管理職》になった。すなわち大多数は元の行政機関の職場に戻り、《行政管理職》として昇進を重ね、一部は行政機関の手厚い支援を受けて起業し、《経営者》になったのである。《経営管理職》は帰国後、最も強い人脈、行政権力を持っているエリートとしての人生を歩んできた。

#### 《【中期留学帰国者】》

さて第2は、【中期留学帰国者】である。彼・彼女たちは1965～1981年に生まれ、1996～2003年に25～30歳で日本に私費留学し、2010年頃までに帰国した。

【中期留学帰国者】は、留学以前の中国での学歴が、大学卒業、および高校・中専卒業に二分化されていた。

ただし、大学を卒業した【中期留学帰国者】でも、当時、中国国内では大学が増設され、もはや【早期留学帰国者】のようなトップ・エリートではない。大学卒業者には、《専門管理職》と《一般職（正規雇用）》がいた。《専門管理職》の多くは男性で、農村出身者である。中国の大学で日本語を専攻したため、私費で日本の私立大学の大学院へ直接留学した。これに対し、《一般職（正規雇用）》は女性が多く、都市出身である。中国の大学では多様な専攻を学び、日本語の学習経験が少なかった。そこで彼女たちはまず日本で日本語学校・留学生別科を経てから大学院へ進学した。

一方、高校・中専を卒業した【中期留学帰国者】は都市出身者に限定され、しかも学校卒業後は《一般職（非正規雇用）》または《無職者》であった。そしていずれも私費で、日本で日本語学校・留学生別科を経由してから、私立大学の学部へ進学した。また【中期留学帰国者】は私費留学であるため、日本で留学中、奨学金と学費免除措置の条件が劣悪で、長時間のアルバイトが必要であった。

留学期間終了後、【中期留学帰国者】はそれぞれ多様な形で中国に帰国し、留学前に比べればキャリア・アップを達成した。

すなわちまず留学前に《専門管理職》だったケースの多くは、直ちに中国に帰国し、

《研究者》になった。《一般職（正規雇用）》の多くは日本でいったん就職してから中国に帰国し、《研究者》または《管理職》になった。一部に中国に戻った後も《一般職》になったケースもあり、そこでの収入はやや低い、それでも留学以前に比べれば賃金・生活水準は改善されていた。

留学前に《一般職（非正規雇用）》だった人々は、日本で大学を卒業後、中国への海外進出を予定する日本企業に就職し、その後、中国への現地派遣という形で帰国して《管理職》になった。現地派遣としての帰国がスムーズに進まなかった場合は、中国の急速な経済発展を目にして、日本の就職先を退社し、帰国して自ら起業する《経営者》になった。そして留学以前、《無職者》だった人々は、日本で修士・博士号を取得後、中国に帰国し、《研究者》または《管理職》として就職した。

こうした【中期留学帰国者】は帰国後、【早期留学帰国者】のような手厚い優遇政策は受けていない。しかし、当時の中国の経済成長、大学の増設、グローバル化の進展に伴う日系企業の中国進出等を「追い風」にして、日本留学経験という文化資本を生かし、留学以前よりもキャリア・アップを達成したのである。

ただしまだ【中期留学帰国者】の多くはキャリア・アップを達成する過程で、中国国内でも出身地とは異なる省・市・職場に就職した。その就職自体は、それまでの人脈をある程度、活用したものではあったが、しかし就職後は就労・生活の両面において、人脈・コネの少なさに悩んでいた。また新たな人間関係・人脈の構築にもストレスを感じていた。

さらに【中期留学帰国者】は年齢的・世代的に、子供の教育、親の介護にも大きな問題に直面していた。彼・彼女たちには、【早期留学帰国者】のような経済力や家族外の人脈がないので、これらの問題も市場・金銭や人脈を活用した問題解決は困難であった。

【中期留学帰国者】の帰国後の悩みもまた、職業階層毎に異なる。《研究者》は中国の大学増設により、海外で修士の学歴を取得しただけでも《研究者》になるチャンスをつかんだ。その就職には、留学前からの人脈が活用された。しかし、彼・彼女たちは《研究者》として就職した後、中国の学界での人脈がなく、また高い研究業績をあげることも難しく、中国の学界における地位は周縁化されていた。《管理職》は企業の間管理職として就職したが、その権力と人脈は【早期留学帰国者】の《管理職》より遥かに弱いものでしかなかった。《経営者》は帰国後、日本での留学経験を生かし、起業した。ただし、中国の経済が急速的に発展し、日本の相対地位・存在感が低下する中で、日本と関連する会社の経営も困難に直面していた。そして《一般職》は帰国後、賃金水準が留学以前より上

昇したとはいえ、期待値に比べれば低い実態にとどまっていた。

### 《【後期留学帰国者】》

第3に【後期留学帰国者】は、1982～1989年に生まれ、2004～2011年に14～24歳で日本に私費留学し、2011年以降に中国に帰国した。

【後期留学帰国者】は都市に生まれ、「一人っ子政策」の下で育てられた。ジェンダー・バイアスはあまりみられない。ただし、彼・彼女たちは、中国での学歴競争・階層格差における「敗者」・不安定層であり、親の経済力に依拠して日本へ留学した。ここで注意すべきは、【後期留学帰国者】は不安定層ではあるが、出身家庭の経済力が強く、中国社会全体の下層階級とは言えないという事実である。

【後期留学帰国者】の中でも、留学以前に大学を卒業した人々は中国で《一般職》として就職し、日本で日本語学校・留学生別科を経由してから、私立大学の大学院に留学した。これに対し、大専を卒業した人々は、中国で就職が困難で《失業者》となり、日本の私立大学の3年次編入や日本語学校・留学生別科を経由して私立大学の学部へ留学した。そして中国で高校・中専を卒業したが、大学への進学が困難だった《進学困難者》は、日本の日本語学校・留学生別科を経由して私立大学の学部、専門学校に入学した。または、日本の私立大学が直接、中国で入試を実施し、これに応募して留学してきた。

【後期留学帰国者】は留学する以前、ほとんど日本語教育を受けた経験がなく、学力・学習意欲も総じて低い。日本での留学期間を終えた後、①東日本大震災、核汚染の影響があり、また②日本での就職が困難だったこともあり、中国に帰国せざるを得なかった。彼・彼女たちは、留学以前、親以外には独自の人脈が少なく、また長期にわたる留学期間中も中国での人脈を構築するチャンスを失った。

そして【後期留学帰国者】は帰国後、いうまでもなく政府の優遇政策の恩恵は一切受けていない。彼・彼女たちは帰国後もまた、親の人脈と経済支援に頼って就職したのである。すなわち留学前の《一般職》は帰国後、親の人脈関係を駆使して《研究者》または《管理職》になった。留学前の《失業者》も《一般職》に就き、また一部は《経営者》になっている。そして留学前の《進学困難者》もまた、帰国後は《一般職》にたどり着いた。これらはいずれも、留学しなければ到達し得ないキャリア・アップではある。

しかし、【後期留学帰国者】の帰国後の職業生活は、様々な困難に直面していた。親の人脈で就職した《研究者》は、実際には研究能力が低く、昇進・昇格は望めない。《管理

職》も日系企業の末端管理職であり、実際の権力は乏しい。《経営者》は家族の経済力・人脈で零細企業を起業し、起業するまでは家族の支援があつて順調と言えるが、起業後は経営には苦勞していた。《一般職》は、帰国後も就職の困難に直面し、親の人脈・コネで就職し、留学以前よりキャリア・アップしたとはいえ、国内の大学卒業者と同一レベルの低賃金であり、留学したことの優越性はもはや感じられなくなっている。【後期留学帰国者】は総じて低収入であり、人間関係・人脈構築にも大きなストレスを感じていた。生活面では、住宅バブル等の経済的困難・問題にも直面していた。

先行研究においては、こうした世代的な変化、および各世代における留学前後の職業階層的多様性や階層移動の実態が十分に考察されないまま、日本と中国の一般的な「異文化体験」や帰国後の文化・心理的不適応、「過大な自尊心」等が論じられてきたように思われる。それはいいかえれば、留学や帰国を、マクロな社会変動・階層移動論に位置づけず、単なる異文化接触・心理的経験に矮小化してとらえるものであったとも言えよう。

## 第2節 留学の「大衆化」と「特権化」

さて、以上の3つの世代の変化は、まず留学の前後を問わず、学力・学歴、職業階層の一貫した低下傾向、すなわち留学のある種の「大衆化」と捉えることができる。

それをもたらした直接の社会的背景は、劉艷（2016）<sup>36</sup>、柳学智（2016）<sup>37</sup>、劉宝存・張継橋（2018）<sup>38</sup>が指摘する中国の留学生（派遣・帰国）政策、および、寺倉憲一（2009）<sup>39</sup>、岡田昭和・岡田奈緒美（2011）<sup>40</sup>、三宅真由美（2015）<sup>41</sup>が分析する日本の留学生受け入れ政策の変遷であると言える。

しかし、それだけではない。より本質的な社会的背景は、次のような大きな社会変動である。

まず第1に、中国国内の社会変動である。文化大革命による学術・教育の根底的破壊とその終結、留学政策に限定されない大学・教育政策の変遷、とりわけ大学の増設、大学進

---

<sup>36</sup> 劉艷（2016）75-156頁

<sup>37</sup> 柳学智（2016）

<sup>38</sup> 劉宝存・張継橋（2018）

<sup>39</sup> 寺倉憲一（2009）

<sup>40</sup> 岡田昭人・岡田奈緒美（2011）

<sup>41</sup> 三宅真由美（2015）

学率の上昇、学歴社会化の進展といった社会変動を抜きに、留学の「大衆化」は考えられない。さらにその背景には1978年以降の改革開放政策の推進、および経済成長と国内階層格差の拡大、中間層の不安定化があった。

また第2に、日本と中国の経済・科学技術水準の格差の傾向的縮小、相対的地位関係の変化といった、よりグローバルな社会変動も、留学の「大衆化」に大きく影響していた。中国は改革開放政策に基づき、急速な経済・科学技術の発展を遂げてきた。一方、日本はバブル崩壊後、「失われた30年」の中で経済・科学技術の発展が一貫して停滞してきた。2000年代以降、日本と中国の間ではGDP、科学技術水準も逆転現象が生じている。中国にとって日本は、かつての「地理的に近い卓越した先進国」から、「地理的に近い一つの外国」にすぎなくなっている。なおこうした日本との比較でいえば、欧米諸国への留学は費用が高く、それができるのは富裕層に限定されている。そうでなければ潤沢な奨学金を確保できる優秀なトップ・エリートである。そして【後期留学帰国者】が留学する時期、欧米諸国へ留学する中国人も急激に増加していた。ただし、【中期留学帰国者】や【後期留学帰国者】において、中国のトップクラスの富裕層、および学業成績が最優秀のトップ・エリートにとって、日本は魅力ある留学先とはみなされなくなっているのである。

そしてまた第3に、留学の「大衆化」それ自体が、一種のチェーン・マイグレーションを促進し、留学の「大衆化」を一層促進・拡大再生産するといった現象も見られた。

以上の諸事実は、日本の留学生受け入れ政策（「10万人計画」・「30万人計画」）とその目標達成が、このような中国の社会変動、およびグローバルな社会変動を抜きには成立し得なかったことを意味している。またそれは、1990年代半ば以降、中国のトップ・エリートは留学先として日本を選択しなくなったこと、さらに2000年代半ば以降の日本留学は、中国での学歴競争・階層格差における中間層の中での「敗者」の逃避先としての要素を色濃くもってきたことをも意味している。

### 第3節 日本の留学生受け入れ政策の問題

さて、留学の「大衆化」をもたらした追加的要因として、日本の留学生受け入れ政策の特徴をあげねばならない。

すなわちまず第1に、日本政府は留学生の受け入れ人数の拡大を、私費留学生の増加に委ねた。国費の奨学金を整備せず、アルバイトを解禁して私費留学を膨張させることによって、いわば「安上がり」に留学生の増加を進めたのである。



1990年代前半、国費・公費留学生（【早期留学帰国者】）が多数を占める時期でさえ、日本での留学においては一定のアルバイトが不可欠であった。1990年代後半以降、私費留学生（【中期留学帰国者】）が多数を占めるに至ったが、奨学金・授業料減免措置は劣悪で、長時間・単純労働でのアルバイトが留学の不可欠の前提となった。また留学資格での入国審査も、当事者の学力より、むしろ日本で生活できるか否かの経済基盤が一貫して重視された。その結果、1990年代半ば以降、中国のトップ・エリートは日本留学を選択しなくなっていった。さらに2000年代半ば以降、中国の経済成長、および「一人っ子政策」の展開により、留学する当事者（【後期留学帰国者】）ではなく、その両親の経済基盤が、留学のための、より実質的な条件となった。総じて日本への留学を可能にする実質的な資格・条件は、①個人の能力・資質から、②職業階層・経済力、そして③出身家庭（親）の経済力へとシフトしていったのである。これは、日本の留学生受け入れ政策がもたらした必然的な、ただし不作為の結果と言えよう。

このことはまた、中国からの留学が、学力・学歴、職業階層の一貫した低下傾向という点から見れば、確かに「大衆化」ではあるが、経済基盤に注目すれば、むしろ「特権化」でもあったことを意味している。中国の経済成長と表裏一体の貧富の差・階層間格差の急速な拡大が、留学の質的变化の社会的基盤であった。同時に中国から日本への留学もまた、中国における階層間格差の世代的再生産の一契機・手段という性格を強めてきたとも言えよう。

第2に、日本の留学生受け入れ政策の今ひとつの不作為の特徴は、日本語教育の市場化である。1990年代前半までの留学（【早期留学帰国者】）では、日本語ができることが一つの条件となっていた。中国東北地方では、かつての日本の侵略・「満州国」支配という歴史的背景の下、日本語教育の伝統が色濃く維持されていた。そこで高学力・エリートの中にも、日本語学習者が一定の厚みをもって存在したのである。これが、日本政府の「留学生10万人計画」の目標達成を可能にする大きな教育文化資源であったといえよう。また言い換えれば、この時期の海外留学は英語圏一辺倒ではなく、多様な地域的個性をもっていたともいえる。しかし日本政府は、この教育文化資源の保全に熱心ではなく、むしろ日本留学に必要な日本語教育を民間の日本語学校等に委ねた。日本語教育を新たな目先の市場としか捉えなかったのである。そこでグローバリゼーションの進展に伴う英語の「世界語」化、および世界経済における日本の相対的地位低下に伴い、日本はその国益にとって重要な教育文化資源を消失するに任せた。民間・市場原理に委ねられた日本語教育は、中

国人留学生の留学の条件・基盤を個人の能力・資質ではなく、経済基盤に一層急速にシフトさせた。

#### 第4節 日本留学経験の内実の変化

こうした留学の「大衆化」と「特権化」は、対象者の留学の目的・動機、来日後の研究・教育の質、さらに留学期間終了後の進路にも大きな変化をもたらした。

第1に、日本での主な留学先が、国公立大学の大学院から私立大学の学部・専門学校へと拡張した。各学校への入学経路も、日本語学校・留学生別科を経由する留学、大学の3年次編入、日本の大学の中国での入試開催等、多様化した。一見、日本の教育の「国際化」が進展したように見える。

しかし、その内実は、多くの矛盾を抱えていた。

日本政府の大学院重点化政策により、大学院の大幅な定員増が行われ、しかもそのかなりの部分が留学生で充足された。1990年代前半までの大学院には、中国で選抜された第一線の研究者（【早期留学帰国者】）が入学し、高い研究業績をあげた。またそれでも日本での博士の学位取得は極めて困難であった。しかし1990年代後半以降、来日後に新たな専攻を学び始めた留学生（【中期留学帰国者】）の多くは、規定年限で博士の学位を取得した。これは留学生の学力の上昇ではなく、むしろ日本の大学院の水準の低下に基づくものであった。「大学院入試より、学部入試の方が難しい」といった逆転現象も見られた。

また日本の大学・学部は2000年代前半までは、留学生（【中期留学帰国者】）の受け入れが少なかった。そこで入学した留学生が孤独を感じることもあった。しかし2000年代後半以降、学生定員の充足が困難な私立大学が中国で大々的に入試を実施し、十分な日本語教育も実施しないまま、学力・学習意欲も乏しい留学生（【後期留学帰国者】）に専門教育を行った。

このように、「留学生10万人計画」・「留学生30万人計画」の名の下で拡大されてきた留学生受け入れは、必ずしも留学生の研究・学習条件の改善を伴うものではなかった。1990年代半ば以降の日本の大学院・大学の水準の低下と、中国人留学生の水準低下を伴う量的増加は表裏一体で、いわば相互依存的に進展してきたのである。その意味で、留学生の質の変化は、単に留学生受け入れ政策だけでなく、日本の大学・大学院政策、それに伴う大学・大学院の質的变化に起因するともいえよう。

第2に、留学期間終了後の進路を見ると、2000年代前半まで、留学生（【早期留学帰国

者】）は中国に帰国すれば、高度人材として多くの優遇政策を享受できた。その後、彼らは中国で安定した専門・管理職の高い地位が保障された。逆に当時、日本では留学生が希望しても安定した就職は確保されなかった。2000年代後半以降、中国では留学の「大衆化」が進み、留学生（【中期留学帰国者】）は帰国しても高度人材としての特別の優遇政策は受けられなくなった。中国の労働市場で「日本留学」の価値が下落したのである。しかしその一方、中国の急速な経済成長・大学等の増設・日本企業の中国進出の進展に伴い、中国で専門・管理職としての就職において留学経験は有利な文化資本となった。また日本では、依然として留学生の就職は困難で、ごく一部、中国進出を目指す日本企業が中国現地派遣を想定した管理職候補の人材として留学生を採用する道が開けた。そして2011年以降、留学生（【後期留学帰国者】）は留学期間終了後、一応、日本での就職を希望したが、それを断念した。断念した理由は、単に日本での就職の困難だけでなく、東日本大震災・核汚染等、日本の魅力の一層の低下にもあった。一部、日本で就職した【後期留学帰国者】もいたが、それはもはや「高度人材」ではなく、単純労働者としての就職であった。彼・彼女たちは中国に帰国しても就職の困難に直面した。

このような留学期間終了後の進路とその変遷をみると、それは中国の留学・帰国促進政策と概ね整合的である。中国政府は序章でも指摘したように1986年、「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」で「公費留学は研修人員（技術と言語系）、および訪問学者（教師）を重点的に派遣し、学部生を派遣しない」と規定した。これはまさに【早期留学帰国者】の属性と一致している。また中国政府は1993年、私費留学の推進の方針を打ち出した。これが【中期留学帰国者】である。さらに中国では留学生が帰国しないことが課題となっていたが、政府は2000年以降、優秀な留学生の帰国を促す人材誘致政策を矢継ぎ早に実施した。【早期留学帰国者】（特に《研究者》）は、これに基づく帰国者である。そして2000年代後半以降、留学の「大衆化」に伴い、中国政府はこうした帰国者には優遇措置を適応しなかった。中国の留学派遣・帰国促進政策は、ほぼ現実化してきたといえよう。

一方、日本の留学生受け入れ政策には、一種の「すれ違い」現象がみられるように思われる。日本は1983年以降の「留学生10万人計画」の前半期、確かに中国の高度人材を留学生として受け入れていた。しかしこの時期、日本政府は留学生の日本での就職をほとんど認めなかった。「留学生10万人計画」は、「帰国後、日本と母国の友好関係の懸け橋」を期待するものであったからである。【早期留学帰国者】の《研究者》等の高度人材は日本での就職を望んだが、日本の大学等は彼らを安定した地位で受け入れなかった。そして

2008年、「留学生30万人計画」で日本政府は留学期間終了後の日本での「高度人材」の育成と獲得を期待した。しかしこの時期、既に留学の「大衆化」が進展し、日本が期待する「高度人材」と実際の留学生の間にはミスマッチが生じていた。また中国の経済成長、日中の経済の相対的地位の変化に伴い、日本での就職の魅力も低下していた。中国の経済成長・日本の経済停滞、留学の「大衆化」という一貫したトレンドの中で、日本の留学生受け入れ政策は全体として長期的トレンドを読まず、短期的な目先の必要性に囚われ、結果として留学生の受け入れを自国の国益に結び付けることに失敗してきたように思われる。

## 第5節 留学経験と中国社会

さて、対象者の帰国後の職業階層は、留学以前のそれより明らかに上昇している。したがって対象者にとって日本への留学経験は、決して無意味ではなかった。徐亜文・阿部康久（2012）<sup>42</sup>は、中国人留学生の日本留学は、日本語能力、専門知識の獲得、日本社会への理解、およびキャリア・アップへのポジティブな効果があると述べたが、それは基本的に正しい。

ただし、より正確に言えば、帰国した留学経験者は改革開放政策の進展の下、現在に至る中国の急速な経済・社会の発展—それは当然、多くの矛盾を孕んだ経済・社会である—を担う一員であったというべきであろう。彼・彼女たちは、帰国して中国社会に参入してキャリア・アップを達成したというより、むしろ矛盾を孕みつつ急速に経済・科学技術を発展させる中国社会の担い手そのものとなった。

中国における先行研究の多くは、帰国後の心理的・文化的不適応とそれへの対策に関心を集中している。すなわち孫怡（2011）<sup>43</sup>、呉从環（2008）<sup>44</sup>、殷実（2008）<sup>45</sup>等は、公的サポートの必要性の有無、またサポートの内実や実施時期について見解の相違はあるが、いずれも留学先での異文化体験に根ざす帰国後の文化的・心理的不適応の問題に関心を限定している。

しかし本研究の結果をふまえれば、対象者たちはサポートの有無にかかわらず、実際に帰国後の職業・生活を通して中国社会を創造してきたのである。

---

<sup>42</sup> 徐亜文・阿部康久（2012）

<sup>43</sup> 孫怡（2011）

<sup>44</sup> 呉从環（2008）

<sup>45</sup> 殷実（2008）

特に呉从環（2008）<sup>46</sup>は、留学生が帰国後、様々な心理的不適応に直面するが、政府の帰国留学生に対する支援・対応はむしろ過剰で、帰国した留学生が感じる不満は、彼ら自身の反省不足、「留学という稀有な経験をした」といった過大で無内容な自尊心、自己責任に起因するものであるとし、したがって帰国後の不適応を改善するには、過大な自尊心をこそ矯正・指導しなければならないと述べる。殷実（2008）<sup>47</sup>は、中国に帰った後のことを事前に想定し、非現実的で無意味な過大な自尊心を捨てさせるように、中国の文化・価値観を回復しておくことが必要だと主張する。

しかし現実をみれば、過剰かどうかはともかく手厚いサポートを受けた【早期留学帰国者】は元々、心理的不適応を感じていない。またサポートを受けていない【中期留学帰国者】は、様々な困難と直面しつつ、自力で中国での労働・生活を構築しており、特に過大な自尊心は有していない。留学前から一貫して不安定な生活を余儀なくされてきた【後期留学帰国者】が過大な自尊心を持つはずもない。これらをふまえれば、先行研究は、現実をみない先入観、またごく部分的・断片的な事実認識に基づく誤解といわざるを得ない。

そしてこうした中でも前述のように世代間の相違は明白で、留学の「大衆化」が一貫して進んでいる。2005年頃以前に帰国した【早期留学帰国者】は中国の学界・行政界でエリートとして活躍し、職業・生活全般にわたる優遇政策を享受し、順調に昇進し、高い生活水準を確保している。これに対し、2010年頃以前に帰国した【中期留学帰国者】は《研究者》・《管理職》・《経営者》・《一般職》の中間層として就職し、特別な優遇政策は受けていないが、しかし留学前に自ら憧れ、目標としていた職業へとキャリア・アップを達成している。そして2011年以降に帰国した【後期留学帰国者】は留学以前には《一般職》・《失業者》・《進学困難者》が多数を占めていたが、帰国後は一応、《研究者》・《管理職》・《経営者》・《一般職》として就職を果たし、キャリア・アップが実現されていた。ただし帰国後も就職の困難に直面し、両親の人脈・コネでキャリア・アップしたことの弊害も大きい。

帰国後の職業階層別に見ても、それぞれの職業内での世代間の相違、地位低下は明白である。

まず《研究者》の中でも【早期留学帰国者】は学界のエリートとして、帰国後、高い研究業績をあげ、順調に昇進昇格した。しかし【中期留学帰国者】においては中国の学界に

---

<sup>46</sup> 呉从環（2008）

<sup>47</sup> 殷実（2008） 30-61 頁

おける地位低下傾向は顕著である。奈倉京子（2009）<sup>48</sup> が指摘した中国の学界で帰国した留学生が周縁化されている実態は、本稿の【中期留学帰国者】の《研究者》とはほぼ一致している。そして【後期留学帰国者】は、両親の人脈で《研究者》として就職し、自ら研究者としては周縁の地位にとどまるしかないと感じている。日本への留学経験は、少なくとも2000年代後半以降、中国の学界の第一線の担い手を生み出しているとは言い難い。

これに関連して、蔣林浩・劉姝殷（2017）<sup>49</sup> は、帰国した《研究者》の留学生が、中国と海外の研究体制・文化の差異を実感し、中国での研究が長時間・低効率であり、研究費が不足し、研究課題を制限されることにストレスを感じ、研究の意義に疑問を抱いていると指摘している。そして帰国した留学生の適応のためのサポート・優遇政策を整備するだけでなく、①中国における研究体制の改革、②仕事の効率の改善が必要だと主張する。この指摘は決して間違いではなく、重要ではある。ただし、上述のように実際には《研究者》の中でも、研究体制に対する認識は世代毎に多様である。そしてその多様性は、研究・研究体制のあり方に視野を閉ざした形では把握できない。

次に《管理職》でも、帰国した留学生の職階は、世代毎に急速に低下している。これは単に年齢差、つまり期間が経過すれば埋められる差ではない。中国の行政・経営の分野でも、日本留学帰国者の相対的地位・存在感は確実に低下している。

《経営者》においては、中国での新たな起業において日本留学経験・日本との関係は重要なシーズであり続けている。しかしここでもまた世界経済における日本経済の相対的地位、中国国内での日本の存在感の低下は明白で、これが帰国留学生の起業・営業にも困難を増幅させている。

《一般職》は、【早期留学帰国者】ではそもそもその存在自体がありえなかった。【中期留学帰国者】は賃金水準が留学前より高くなっているが、しかし期待に比べれば低い。そして【後期留学帰国者】に至ると、その賃金水準は、中国国内の大卒者との間でも差がなくなっている。

以上のように、帰国した留学生の職業階層は《研究者》・《管理職》・《経営者》を中心に、形式的なカテゴリーとしては世代を越えて維持されている。しかしその内実は、確実に落層・下落傾向にある。

帰国した留学生が直面しているのは、先行研究が重視する心理的・文化的不適応にとど

---

<sup>48</sup> 奈倉京子（2009）

<sup>49</sup> 蔣林浩・劉姝殷（2017）

まらず、むしろより現実的な経済・社会構造的な問題である。これらはもとより、帰国留学生に対する心理的・文化的サポートで解決できる問題ではありえない。

また徐亜文・来島浩（2007）<sup>50</sup> は、帰国した留学生の就職難について、帰国促進政策にみられる「エリート主義」、および中国国内企業・労働市場での採用における「実力主義」の齟齬、さらに現実の留学経験者の質の低下といった諸要素の相互連関として考察している。そして中国人留学生の就職難は、留学経験といった形式的な履歴の有無ではなく、留学経験の内実・質のレベルに降りて問われる必要があると指摘している。

この指摘は一定の妥当性をもつ。しかし、「エリート主義」や「実力主義」、留学経験者の「質の低下」はいずれも一時点での矛盾・対立というより、世代的な変遷過程の中で、また中国の階層構造との関連で把握・考察すべき問題であろう。そこでまた「質の低下」や「留学経験の内実・質」も、個々人の能力・資質の問題というより、中国社会の構造変動という社会的視野で考察すべき課題である。

そしてこうした現実的な経済・社会構造的問題は、いうまでもなく日本・中国の双方の社会変動、およびその相互関連に起因する。そこで日本への留学経験者は、一種独特の、両義的な認識をもたざるを得ない。

中国の経済力が急速に成長し、国際的な影響力も日本より大きくなっていることを、彼・彼女たちは全体として肯定的に評価している。それこそが彼・彼女たちの現在の職業生活の維持・成立に不可欠の基盤である。

しかしその一方、日本留学経験という文化資本の価値低下は、彼・彼女たちにとって決して望ましいことではない。その帰国後の職業生活は、良くも悪くも世界・中国国内における日本の相対的な地位・存在感と結び付いている。いわば日本と彼・彼女たちは、良くも悪くも一種の「運命共同体」なのである。

そこで留学経験者は自らの利益をかけて、日中の友好的関係を強く望み、地方行政・経済・学術教育の担い手として両国の友好・交流関係を、政治面に限らず、特に経済・文化面から促進すべきと認識し、日常的にそれを実践しているといえよう。

## 第6節 留学と中国の階層・地域間格差・ジェンダー・人脈

ところで、各世代の対象者に共通するもう一つの大きな特徴は、各世代の内部に複数の職業階層に基づく諸類型があるという事実である。しかもその諸類型は、留学以前・留学

---

<sup>50</sup> 徐亜文・来島浩（2007）

中・帰国後とほぼ一貫し、不変であった。つまりそれは留学以前の学歴や職業階層によって規定され、日本留学によって異なる諸類型が相互に交差・一体化することは少なかったことを意味する。留学以前から存在した各諸類型（職業階層）毎に、日本での留学期間の過ごし方（研究・学習、アルバイト、就労等）も、留学後の進路、帰国の経過や動機、帰国後の労働－生活実態も異なっていた。

この事実は、先行研究ではほとんど把握されていなかった。またこれは、留学生の質の経年変化が、前述のように日本の留学生受入政策・受入体制の変遷に影響を受けたとしても、やはり根本的には中国社会の階層構造とその変動によって規定されていたことを意味する。さらにまたこの事実は、留学の意義を考察する際、単に日本国内での学習・生活実態、または日本の留学生受入政策といった視点のみで考察することは明らかに不十分であることを示している。

日本への留学は、来日前の中国での階層間格差を変更するものではなく、むしろ格差を固定化し、場合によっては格差を一層拡大再生産するものであったといえよう。もとより前述のように、留学経験は個々人にとってみれば一定の階層上昇、キャリア・アップの手段として有効に機能した。しかし同時にそれは留学以前の階層間格差の枠組み自体を揺るがすものではなかった。むしろ留学以前の階層間格差を固定化し、一層拡大するプロセスでもあったのである。

各世代の内部での複数の諸類型（職業階層）は前述のように、中国における階級・階層構造の反映である。

そして中国社会全体の階級・階層構造からみれば、前提的な認識として、留学という行為自体、中間層または上層に限定されたものであったこともふまえる必要がある。中国社会で多数を占める労働者や農民、中卒以下の学歴者には、留学の機会はほとんど開かれていない。

さらに中国における職業階層の格差構造は、学歴だけでなく、出身地・ジェンダー等の諸要素が大きく影響していた。1990年代前半以前の中国におけるエリートとしての留学生（【早期留学帰国者】）は男性に大きく偏り、特に《行政管理職》は都市出身者に限定されていた。1990年代後半以降の留学生（【中期留学帰国者】）は全体として都市出身者の比重が一層増加し、都市－農村格差の一層の拡大・固定化を反映していた。またジェンダー・バイアスは一定程度、緩和されたが、完全には払拭されず、帰国後の《一般職》は女性が多く、女性には結婚・子育ての圧力が特に強くかかっていた。さらに【中期留学帰国



者】は、学歴社会化、およびそれと表裏一体で進む職業階層の多様化、全体としての不安定化が進み、留学前は大卒であっても専門管理職ではない《一般職》が多く見られ、高卒・中専卒では非正規雇用が蔓延していた。2000年代以降、【後期留学帰国者】の留学には「一人っ子」政策の影響もあり、ジェンダー・バイアスはほとんど見られない。しかし引き続き都市出身者に限定され、都市－農村格差の固定化は一層進んでいた。学歴社会化と表裏一体の職業階層格差・総体的不安定化も一層進み、留学前には失業者（就職困難者）、失学者（大学進学困難者）も激増していた。

そして中国におけるこうした階層構造・格差は、独特の人脈・コネ社会によって維持・再生産されていたが、そこにも一定の世代差・変容が見て取れた。【早期留学帰国者】は、留学以前からエリートとして学界・地元に必要な人脈をもち、留学もそれを活用し、むしろ人脈の中核として中国社会は「人情が厚い」と肯定的に評価していた。中でも《行政管理職》は地元にも最も強い人脈をもち、行政権力を握る当事者でもあるため、中国社会の現状に矛盾を感じていない。これに比べれば、同じ【早期留学帰国者】でも《研究者》は研究・学問の論理に基づき、学界・大学にも蔓延する金銭至上主義・汚職、政治的自由の欠如に疑問も感じていた。一方、【中期留学帰国者】は留学後、帰国後の就職には留学前の人脈も一定程度、活用した。しかしその後の職業生活では、留学前の人脈・コネはあまり有効性をもたなかった。また【中期留学帰国者】はキャリア・アップのためには出身地・留学前の居住地ではなく、山東省への移動を伴う帰国が必要だった。そこで職業・生活上の何らかの局面で、地元での人脈・コネの少なさに悩み、複雑な人間関係・人脈の構築にストレスを感じていた。そして【後期留学帰国者】は中国に帰国後、仕事・生活の両面で複雑な人間関係に最も翻弄され、中国における人脈・コネ社会の弊害を特に強く批判していた。彼・彼女たちは留学以前、「一人っ子」として親の庇護下で生育し、中国社会に独自の人脈が少ない。また長期にわたる留学期間中、中国の地元で独自の人脈を構築するチャンスも喪失した。もとより彼・彼女たちの帰国後の職業階層は、親の人脈・経済支援で達成されたものではある。しかしそうした親の人脈・経済支援も、帰国後の職業生活としては盤石なものではなく、彼・彼女たちは様々な困難・問題に直面していた。

このように中国における人脈・コネ社会は次第に弱体化しつつあった。もとより留学生の増加がそれをもたらしたわけではない。しかし留学による地域移動、および、一定期間の中国社会からの隔離の経験は、こうした人脈・コネ社会のあり方に一定の影響を及ぼし

ていたといえよう。呉从環（2008）<sup>51</sup> は、中国社会における人間関係の複雑さは短期的には変化せず、むしろ留学生の社会適応が重要と指摘する。しかし実際には、中国社会は徐々に変化しつつあり、帰国した留学生はその一つの担い手となっていたのである。

## 第7節 中国の経済成長と社会的矛盾の増幅

最後に、中国の急速な経済発展は、深刻な経済的・社会的な格差、自然環境の破壊等、中国社会に深刻な問題を生み出した。医療・福祉・教育等の市場経済化、生活の不便さ、製品・食品の安全問題、住宅バブルに伴う価格高騰等も中国の大きな社会問題である。

これらはいずれも、帰国した留学生に特有の問題ではなく、中国にいる人々が日々、直面している現実的問題である。しかし日本から帰国した留学生は、自ら経験した日本社会と比較することによって、こうした中国社会の問題を、より強く実感していた。そしてここでより重要なことは、こうした矛盾の認識が、ただ単に日中の社会比較の観点ではなく、帰国後の現実生活の矛盾に根差したものであり、したがって各世代・職業階層毎に異なる形で現れているという事実である。【早期留学帰国者】は帰国後、エリートとして職業・医療・福祉に様々な優遇策を受け、経済的にもゆとりがある。特に《経営管理職》は就労時間に自由裁量の余地が大きく、高齢化した親の介護も可能であり、中国の高齢社会化もむしろ一つのビジネスチャンスと認識する余裕もある。これに対し、【中期留学帰国者】は帰国後の中国社会の矛盾を特に強く実感している。彼・彼女たちは年齢的に、子供の学校教育、親の介護に大きな問題を抱えているが、【早期留学帰国者】のような経済力や家族外の人脈がない。そこで市場や人脈による問題解決は困難である。親の介護では兄弟姉妹の協力、子育てでは両親の援助・協力を確保しており、家族関係という点では中国人の「人情の厚さ」を実感し、これを肯定的に評価している。そして【後期留学帰国者】は、中国の土地・不動産バブルの渦中で住宅購入が困難であることに特に悩んでいる。低収入の不安定な生活を余儀なくされ、医療・社会保障の不備にも強い不満を感じている。彼・彼女たちが留学していた期間、中国では改革開放・経済発展が一層進み、競争主義・金銭至上主義が一層浸透した。しかも同時に【後期留学帰国者】は、中国に帰国した後に初めて自立した社会人として中国社会の現実の矛盾に直面し、それゆえにその厳しさを一層強く感じている。

---

<sup>51</sup> 呉从環（2008） 127-128 頁

孫怡（2011）<sup>52</sup> は、中国社会が様々な面で留学先の「先進」国に及ばず、そこで帰国した留学生は心理的不適応に直面すると述べる。また殷実（2008）<sup>53</sup> は留学経験者の方が、非経験者より、生活満足度・自己肯定感・中国文化への評価が低く、帰国後のカルチャーショック、文化的な不適応が強いと述べる。これらの指摘は正しい一面も持つが、しかし帰国した留学生の中国社会への批判的まなざしは、単なる日中比較・異文化体験に基づく心理的不適応・カルチャーショックではない。それは帰国後の中国での現実の労働－生活実態やそれに基づく社会意識の問題であり、現実の中国社会の問題である。

そしてもとより、こうした社会の矛盾を認識する上で、大きな制約があることは明らかである。留学生は基本的には中間層であり、既存の社会の中で個人主義的上昇志向を色濃くもっている。またそのための手段として留学を位置づける。特に【早期留学帰国者】は既存の中国社会の特権的エリートの位置にある。【中期留学帰国者】は最も激烈な競争の中で生き抜き、生活を維持し、中間層として生き残るためには中国社会への主体的・能動的な適応をするしかない。そして【後期留学帰国者】もまた家族の経済的・人脈的支援で現在の社会的地位を確保している。

しかしそうした中でも、中国社会における矛盾の認識は、世代を経るごとに増幅し、鮮明になってきている。こうした矛盾はいうまでもなく、前述のように留学経験者に固有の問題ではなく、中国の社会構造変動・階層格差の矛盾とその深刻化にほかならない。しかしまた、矛盾の主体的な認識において、日本留学経験が社会を批判的にみる参照軸として一貫して有効に機能しているといえよう。

---

<sup>52</sup> 孫怡（2011）

<sup>53</sup> 殷実（2008） 30-61 頁

## 参考文献

〔日本語文献〕

浅野慎一, 1993, 『世界変動と出稼・移民労働の社会理論』 大学教育出版.

浅野慎一, 1995, 「『生活と社会変革の理論』の発展的継承に向けて」『北海道大学教育学部紀要』 65, , pp. 143-146.

浅野慎一, 1996, 「生活と社会変革の理論と地域社会研究の革新—布施鉄治氏の方法論の批判的、発展的継承のために—」『地域社会学会年報』 (8) .

浅野慎一, 2005, 『人間的自然と社会環境—人間発達の学をめざして』 大学教育出版.

浅野慎一, 2007, 『日本で学ぶアジア系外国人』 大学教育出版.

浅野慎一, 2012, 「民族解放・国民主権を超えて—世界システムと東アジア」『日中社会学研究』 (20) , , pp. 1 -8.

浅野慎一・佟岩, 2016, 『中国残留日本人孤児の研究』 御茶の水書房.

岡益巳・深田博己, 1995, 『中国人留学生と日本』 白帝社.

岡田昭人・岡田奈緒美, 2011, 「日本における留学生受け入れ政策の史的展開過程と現状に関する一考察」『学苑』 No. 847, pp. 1-21.

王元, 2010, 『中華民国の権力構造における帰国留学生の位置づけ—南京政府 (1928—1949) を中心として』 白帝社.

王雪華, 2005, 「改革開放期の中国政府派遣留学生—日本への国費派遣学部留学生を中心に—」『富士ゼロックス小林節太郎記念基金』

<https://www.fujifilm.com/fb/company/social/next/foundation/pdf/467.pdf>, 2021年12月10日取得.

実藤恵秀, 1981, 『中国留学生史談』 第一書房.

孫瑛鞠, 2018, 「清末中国人日本留学生の近代国民意識形成に関する考察——1896～1901年までの留学生界に着目して」『中国研究月報』 72 (11) , pp. 1-14.

徐亜文・阿部康久, 2012, 「日本留学経験が就職活動とキャリア形成に与える効果に関する研究 : 中国人帰国留学生を事例として」『九州大学留学生センター紀要』 (20), pp. 67-83.

徐亜文・来島浩, 2007, 「中国における帰国留学生の就職問題—山東省の事例を中心に」『研究論叢』 第1部・第2部, 人文科学・社会科学・自然科学 57, pp. 31-46.

鈴木栄太郎, 1957, 『都市社会学原理』 有斐閣.

張歡, 2017, 「中国人留学生における帰国後の労働・生活・意識—山東省での調査を事例として—」 『日中社会学研究』 第25号, pp. 138-150.

張歡, 2020, 「中国山東省における日本留学経験者の労働・生活と社会意識—『海亀』達の主体形成と中国社会—」 『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 第14巻, 第1号, pp. 67-79.

寺倉憲一, 2009, 「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」 『レファレンス』 2009-2, pp. 27-47.

奈倉京子, 2009, 「日本からの中国帰国留学生の自己実現と「制約」に関する事例的考察」 『中国研究月報』 63(4), pp. 1-19.

布施鉄治, 1988, 「地域社会研究の意義と方法—日本資本主義の発展と北海道社会分析の視点—」 『現代社会学研究』 1, pp. 1-34.

布施鉄治・岩城完之・小林甫, 1983, 『社会学方法論 : 現代における生産・労働・生活分析』 御茶の水書房.

〔中国語文献〕

蔣林浩, 劉姝殷, 2017, 「高層海帰引進人材科研適応状況的質性研究」 『教育論壇実践探索』 第30巻, pp. 58-62.

劉宝存・張繼橋, 2018, 「改革開放四十年教育對外開放政策變遷的歷史考察」 『高校教育管理』 12巻, 6期, pp. 1-13.

劉海峰, 2019, 「跌宕起伏: 中国高校招生考試70年」 『高等教育研究』 第40巻, 第11期, pp. 9-22.

柳学智, 2016, 「中国学生出国留学と留学帰国發展趨勢分析」 『中国行政管理』 367, pp. 52-57.

劉艷, 2016, 「新中国出国留学政策變遷研究 (1949-2014)」 東北師範大学博士学位論文  
[https://kns.cnki.net/kcms/detail/detail.aspx?dbcode=CDFD&dbname=CDFDLAST2017&filename=1016109888.nh&uniplatform=NZKPT&v=HLY4LNWMkkCdeeU8aVDPIj1G0hrdwaCWPHQxVzca06RWp4vAX85w7yX0vq0\\_KqWb](https://kns.cnki.net/kcms/detail/detail.aspx?dbcode=CDFD&dbname=CDFDLAST2017&filename=1016109888.nh&uniplatform=NZKPT&v=HLY4LNWMkkCdeeU8aVDPIj1G0hrdwaCWPHQxVzca06RWp4vAX85w7yX0vq0_KqWb) 2021年12月5日取得.

藩晨光, 姜偉, 2004, 「改革開放以來我国留学事業的回顧与展望」 『管理論壇』 23期, pp. 19-32.

孫怡, 2011, 「海外帰国者原文化不適應的主客觀原因」 『中国健康心理雜誌』 19巻12期,

pp. 1510-1512.

王輝耀, 苗綠, 2013 『中国海帰発展報告 (2013)』 社会科学文献出版社.

王忠萍, 2002, 「清末民初的留日学生与中国近代社会变迁」 『徐州師範大学学报』 (02), pp. 06-30.

吳从環, 2008, 「帰国留学人員再本土化研究」 『山東社会科学』 149 期, pp. 126-128.

殷実, 2008, 「文化認同与帰国文化冲击——基于社会認知理論研究」 華東師範大学研究碩士學位論文 [https://kns.cnki.net/kcms/detail/detail.aspx?dbcode=CMFD&dbname=CMFD2008&filename=2008146700.nh&uniplatform=NZKPT&v=jeGSM3TJs6-2TBULmsqAWaSK034Uuxx\\_E-8hTDxe94HfLrthV7dGspyepRB5TuEK](https://kns.cnki.net/kcms/detail/detail.aspx?dbcode=CMFD&dbname=CMFD2008&filename=2008146700.nh&uniplatform=NZKPT&v=jeGSM3TJs6-2TBULmsqAWaSK034Uuxx_E-8hTDxe94HfLrthV7dGspyepRB5TuEK) 2021年12月5日取得.